

日本曹達グループ
CSR報告書 2015



新たな価値を、化学の力で

NISSO

日本曹達グループは、創業以来培ってきた
技術・知見・人的資源などを活かし、
事業活動を通じて社会に貢献することを基本方針とし、
社会から信頼されつつ企業活動を継続します。

編集方針

RC推進活動のRCコード別、CSRの中核主題別に紙面のレイアウトを構成しました。透明性と説明責任を果たしつつ、日本曹達グループのCSR活動とレスポンシブル・ケアの成果が、読者の皆様にお分かりいただけるようにすることを編集方針と致しました。

発行時期

2015年7月(次回:2016年7月予定)

参考としたガイドライン

環境省:環境報告ガイドライン2007年版
(財)日本規格協会:ISO 26000:2010
社会的責任に関する手引き

記載項目の報告範囲

本報告書は、日本曹達株式会社とともに活動を進める主要グループ会社(製造系3社:日曹金属化学株式会社、ニッソーファイン株式会社、新富士化成株式会社/非製造系5社:日曹商事株式会社、三和倉庫株式会社、日曹エンジニアリング株式会社、株式会社日曹建設、株式会社ニッソーグリーン)のCSRとレスポンシブル・ケア活動の取り組みをまとめたものです。

2014年度(2014年4月1日~2015年3月31日)の実績を記載しました。労働災害のデータは2014年1月1日~2014年12月31日の実績を記載しました。

財務データについては、連結対象子会社19社及び持分法適用関連会社4社を対象としています。主な会社については、P.81の日本曹達グループネットワークをご参照下さい。

国際規格認証について

■ISO 14001とは、環境マネジメントシステム(EMS:Environmental Management System)関係の国際標準化機構による国際規格です。環境マネジメントシステムの満たすべき必須事項を定めています。

■ISO 9001とは、品質マネジメントシステム(QMS:Quality Management System)関係の国際標準化機構による国際規格です。品質保証を含んだ顧客満足の向上を目指すための規格です。

■OHSAS 18001とは、Occupational Health and Safety Assessment Seriesの略で、労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)の国際標準化規格のことです。組織が従業員の業務上の労働安全と衛生に関するリスクを洗い出し、対策を立案し、これを実施(継続的改善)することで、問題発生リスクを低減させることを目的としています。

レスポンシブル・ケア(RC)について

レスポンシブル・ケアは1985年にカナダで誕生しました。1989年に国際化学工業協会協議会(ICCA)が設立され、今や世界44以上の国と地域(2015年1月現在)に導入されています。日本では、1995年、一般社団法人日本化学工業協会(日化協:JCIA)の中に、化学物質を製造し、または取り扱う企業74社が中心となり、日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC)が設立され、それまで各企業が独自に行っていた環境・安全配慮の活動を統一・活発化し、社会の理解を深めていくこととしました。JRCCは、2012年5月に「JCIAのRC委員会」となりました。2015年3月現在、JCIAのRC委員会会員は111社となっています。RC推進活動は一言で云って「倫理的に正しいことをする」ことおよび「自主的なリスク低減活動をする」ことです。



CONTENTS

日本曹達グループ CSR報告書2015

トップコミットメント	3
特集 化学の力で社会に貢献する日本曹達グループ	5
■ 研究開発	7
■ 農業化学品事業	9
■ 化学品事業	12
数字で見る日本曹達グループ	15
■ CSRマネジメント	17
■ CSR活動報告	
● 組織統治	25
● 人権・労働慣行	27
● 環境保全	31
● 保安防災・BCP	37
● 労働安全衛生	41
● 物流安全・品質保証・消費者課題	45
● 化学品・製品安全	49
● コミュニティ参画および開発	53
■ 従業員一人ひとりのCSR活動	57
■ 工場のCSR活動	
二本木工場	59
高岡工場	62
水島工場	65
千葉工場	68
■ 研究所のCSR活動	
小田原研究所	71
千葉研究所	72
■ グループ会社紹介	
グループ会社CSR活動特集	73
製造系グループ企業	75
非製造系グループ企業	78
日本曹達グループネットワーク	81
環境データ集	83
■ ステークホルダーエンゲージメント	85

会社概要

商号 日本曹達株式会社

本社所在地 〒100-8165 東京都千代田区大手町2-2-1
新大手町ビル TEL 03-3245-6054

創立年月 1920年2月

代表取締役会長 杵淵 裕

代表取締役社長 石井 彰

上場証券取引所 東証1部

資本金 29,166百万円 (2015年3月末現在)

従業員数 2,507名(連結)、1,194名(単体) (2015年3月末現在)

事業内容 カセイソーダ、カリ製品、塩素および塩素製品、
合成樹脂、染料、医薬品、および中間体、農業用薬品、
その他各種化学工業製品の製造、加工、販売

21世紀の社会から求められる化学会社へ 次世代の夢を実現する

日本曹達はこれからも、独創的な技術・製品を通じて
次世代の夢を実現する豊かな社会づくりに貢献していきます。



代表取締役会長

梶淵 裕

代表取締役社長

石井 彰

グループへのCSR活動の展開について、 初年度の感触をお聞かせください。

日本曹達は2020年に創業100周年を迎えます。現在、日本曹達株式会社では、2012年4月からCSR活動を導入し、2年後の2014年4月より日本国内8社のグループ会社にCSR活動を展開しています。グループ会社への展開にあたっては、CSR推進室が中心となりグループ会社のCSR部門の担当者とともに、それぞれのグループ会社の方針、目標、活動について事前に計画書を作成し、2014年度当初からCSR活動を始動することができました。

CSR推進委員会では、グループ会社の活動内容も報告されるようになり、それぞれの業態に合ったテーマがCSR目標として選定されています。CSR活動により、これまで以上に強固な事業基盤を構築し、地球環境とCSRに配慮する化学を中心とした事業グループとして、国際社会における日本曹達グループの存在感を高め、

企業価値向上を目指していきます。

海外のグループ会社では、レスポンシブル・ケアの定着は共通の取り組みとして実施されていますが、CSR活動については国やグループ会社の状況によりステージが異なります。2014年度は海外グループ会社の取り組み評価を行いました。今後は更なるグローバル化を視野にCSR活動を展開し、国際的にも信頼される日本曹達グループを構築してまいります。

化学メーカーはどのような社会的役割を 担っているとお考えでしょうか。

日本曹達グループは農業・医療・環境・情報といった健全な社会発展に欠かせない分野を中心に事業展開を行っています。有用な新しい製品や事業を継続的かつ安全に提供することで社会の発展に貢献していると自負しています。

日本曹達グループの目指す姿の実現へ向けた 重点方針をお聞かせください。

2013年度からスタートした4年間の中期計画は、2015年度に折り返し点を迎えました。この中期計画の重点施策は3点あります。

成長ドライバーの拡充

農業化学品分野では、新殺菌剤、殺ダニ剤の開発上市を目指し、化学品分野では、HPC^{※1}の増産と事業の拡大、将来事業では、新たなビジネスの創出に取り組んでいます。

事業基盤の強化および再構築

事業基盤の強化については、企業存続のためにすべての部署で取り組まなければならない永続的な課題と認識しています。

グループ総合力の向上

2014年4月に関連事業室を復活させ、さらに、海外の製造系子会社・拠点の運営支援を目的に海外技術推進部を中心とした新たな取り組みを始めています。積極的な対話を通じて、日本曹達グループの総合力、さらには企業価値の向上につなげていきます。

化学メーカーのCSR推進にあたり、 不可欠な取り組みとは何でしょうか。

化学メーカーの特徴は、多品種多量の化学物質や、危険・有害物質を取り扱っていることです。そして、これらの原料、中間体を社会に貢献できる製品として生まれ変わらせていくことも化学会社の大きな役割です。そのために、より確実な安全、品質、生産活動を実践することが化学会社として不可欠な取り組みであると考えています。

安全が確認、確保できなければ

- ・製品化しない
- ・製造しない

製品の品質が確認、確保できなければ

- ・出荷しない

安全と品質が確認、確保できて初めて

- ・製品を生産し、出荷する。

これらを踏まえ、お客様が要求される仕様と納期を守ること、お客様のご指定場所まで物流の安全を確認、確保することが我々の大切な使命と考えています。

グローバル時代のCSRとして大切に されていることをお聞かせください。

化学を中心に事業活動を行っている日本曹達グループでは、国内、海外を問わず、すべての生産拠点において日本曹達グループのCSRの核となるRC活動を推進しています。特に安全、環境、品質に関する活動に力を入れ、600項目以上からなる独自のRCチェックリストと現地視察を含めたリスク評価を行っています。このリスク評価により、潜在的危険性として取り扱い物質、反応、ロケーションを確認し、その潜在的危険性に見合った組織・管理、安全、環境、化学品・製品安全、物流、防災、緊急対応、コミュニケーションなどが適切に実施されているかをチェックし、改善につなげています。これらは、グローバル生産拠点のすべてにおいて共通したチェックリストを用いて実施しています。

一方、CSRの人権・労働慣行などの側面では、文化や習慣の違いを十分に考慮し、変化するそれぞれの国情や社会の期待に応えられるよう展開していきたいと思えます。

「次世代の夢を実現する」ため、 社員に期待されることをお聞かせください。

中期計画の重点施策である「成長ドライバーの拡充」「事業基盤の強化および再構築」「グループ総合力の向上」を実現していくことを期待しています。それには、日本曹達グループとしての特色を生かした事業展開のもと、新しいことに果敢に挑戦する「チャレンジ精神」と、あらゆる環境において「僅かな危険も見逃さない安全性を保つ意志と行動力」を両立させることが必要であると考えています。

今後とも、チャレンジ精神にあふれ、グローバル競争に勝てる企業集団を形成することで日本曹達グループ全体の企業価値を高め、未来へ向かって大きく飛躍してまいります。

※ 2015年6月26日より、
代表取締役会長 梶淵裕、代表取締役社長 石井彰の新体制となりました。

※1. P13をご参照下さい。

研究開発本部長インタビュー

社会の発展に役立つ新しい価値を創造 地球課題を解決する研究開発

新しい技術の発見と、培われた技術の進化に取り組む



取締役 常務執行役員
技術統括兼CSR推進統括兼研究開発本部長

阿達 弘之

そのような競争原理の中においても、研究者は、効力の担保に注力するだけでなく、時には、安全性を最優先に判断を下し、発見した新しい効力を犠牲にするケースもあります。安全性の確保は、化学メーカーの研究開発が担う重要な役割と捉えています。

私たちが開発した技術は、世界の様々な地域で、時代を超えて、社会課題の解決に役立つ可能性を持っています。例えば、生態系との共存が必要な農業分野において、40年以上前に開発された「トップジンM」は、現在でも世界各地の食糧問題解決に大きく貢献しています。次代を担う研究者には、常に世界市場を意識しながら、持続可能な社会に貢献する技術を開発する資質が求められており、当社も数年前から、研究者を対象とする海外研修制度を導入してきました。今後とも、自分自身の専門分野だけでなく、各国の安全基準や評価、法律等への総合的な適応力を備えた研究者の育成に注力していきます。



研 究開発事業は、化学メーカーの成長や発展に必要不可欠であり、重要な位置を占めています。新しい技術や領域を開拓すること、培われた技術を伸ばし、伝承し、続けていくこと、開発には大きく分けて2つのアプローチがありますが、どちらのケースにおいても、仕事への仮説を立てながら、社会に役立つ研究成果と人々の生活に安全と安心を提供することは研究開発の原動力です。単年度で成果が出ることは多くはありませんが、化学メーカーとして社会の発展に貢献するために、研究開発部門として今までにない新しい価値を世界に打ち出していくという強い思いで日々の開発に取り組んでいます。

農業分野の場合、発見～安全性試験～登録～上市まで10年かかることもあります。年々厳しくなる世界各国の安全基準に対応していくため、上市後の評価試験や改良技術の提供にも継続して取り組んでいます。一方、化学品分野では、市場変化が激しく、多様な社会ニーズに迅速に対応していくスピード感が求められています。

社会課題解決



研究開発 CLOSE UP

グローバルで活躍できる研究者を育成

2013年から「海外拠点業務に対応できる人材育成」を目的に、研究者を対象とする海外研修制度を導入しています。現在までに2名がアメリカとタイで研修を終え、職場で活躍しています。現在、3名がアメリカ、フランスなどで研修中です。研修を終えた2名の報告を紹介します。

文化の違いを乗り越えてダイバーシティを実感

2013年8月から1年間アメリカで研修を受けました。最初の3ヶ月間はホームステイと語学学校で英語力の強化に励みましたが、世界各地からの留学生との出会いは良い刺激になりました。派遣先のNisso America Inc.は当社の北米事業の拠点であり、ニューヨークの事務所で現地スタッフに交じり、マーケティング活動を学びました。また、それまで研究員として仕事をしてきた私にとって、技術調査も重要な任務です。本社の研究部門と連携して、新規事業創出に向けた調査活動や国際学会に参加して、研究者たちとの交流を深めました。



国際学会のひとコマ

あつという間の1年間でしたが、言葉の壁、文化の違いを乗り越えて協同することの難しさ、面白さを実感しました。お客様のニーズを踏まえたタイムリーな開発の重要性に気づくこともできました。帰国後は、海外生産推進に向けた外国企業との共同プロジェクトに携わっており、研修での経験を生かしていると感じています。



海外技術推進部
来島 広哲

タイと日本の農業事情の違いを経験し、異文化適応力の必要性を学ぶ

当社が扱う製品はグローバル市場をターゲットとしており、そのためには研究者も世界各国の実状を念頭に入れて活動し、ときには海外に出て活動することも求められます。これに見合う人材を育成するプロジェクトの一環として、私はタイの大学に3ヶ月間派遣され、農業関連の仕事を行いました。お世話になった大学の研究室では、毎週のように現地農家さんの圃場に出かけて試験を行い、日本と現地の農業事情の違いを実感しました。



現地圃場試験のひとコマ

また、私は学生時代にタイを旅行した経験がありますが、旅行と仕事とでは質が異なります。仕事では現地の人との密なコミュニケーションが必要ですし、その国の表面だけではなく内面も見ることになります。結局は人間対人間なので、相手に敬意を払い、対等な立場で意思疎通を行うことが重要で、これはどの国でも同じだと実感しました。

今後、現地で学んだ知識や外国の方とのコミュニケーションの取り方を仕事に活かしていきたいと思っています。



小田原研究所創薬生物研究部
濱川 陽

農業化学品事業部長インタビュー

世界の食料問題解決に貢献する 農業化学品事業

信頼の品質力を強みに、生態系と共存する農業で
グローバルに事業拡大



執行役員
農業化学品事業部長

辻川 立史

世界の農作物栽培面積が増えない状況のなか、食糧増産のためには、病害虫や雑草による農作物の損失を効果的に防いでいかねばなりません。こうしたなか、化学農業を中心とした防除方法が、現在大きな貢献をしていることは間違いのない事実です。

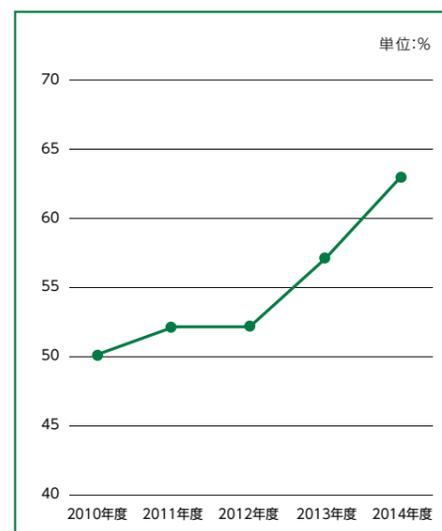
また、日本曹達グループでは、微生物農業を2剤上市し、この分野での研究開発に継続して取り組んでいます。食品添加物等を応用して製剤した病害虫防除剤の開発に積極的にリソースを投入するなど、生態系と共存する農業生産上の解決策を提案できるよう、今後も努力してまいります。

今後とも、より人畜に対する安全性が高く、環境への負担も低い、安定した効果のある農業を継続して創出し、世界の食料問題解決に貢献していきます。

農業化学品事業は、世界的な人口増加による食糧問題の解決に貢献するため、海外市場をターゲットに成長戦略を推進しています。6兆円規模の世界の農業市場において、とりわけ南米地域は成長市場の一つと捉えています。また、当社が古くから実績のあるヨーロッパについても、旧東欧諸国の社会改革が進んだ結果、農作物の収量が格段に増えており、農業需要も著しい伸びを見せています。

現在は、収量増加に効果の高い既存の剤について、新たな海外市場での販売に注力しています。将来的に世界の食料供給を担うといわれている南米地域では、現地関連会社IHARABRAS S/Aと協力し、地域社会の発展に貢献するとともに、事業のさらなる展開を進めていきます。また、人口増加の著しいインド、ベトナムなどのアジア地域についても、現地の販売会社と協力しながら、より安全で安心して使っていただける農業の普及開発活動を強化していきます。

農業化学品事業部輸出比率推移



農業化学品事業

農業市場の海外展開について
担当者に聞きました。

地球規模で、農業の発展を支え続ける 日本曹達グループの農業事業

農業事業における営業の仕事は、開発、登録管理、販売ネットワークやパートナーの構築、契約交渉や価格交渉、技術サポートや取引条件の決定、製品の輸出管理など、非常に多岐にわたります。文化や慣習、商習慣や法令など、それぞれの地域ごとに異なる要件が加味されていくため、各人の専門性を生かしながら、チームワークと機動力を最大限に発揮していくことで、グローバルな社会課題に貢献できる仕事ができるのだと思います。

難しい局面と向き合う機会も多くありますが、挑戦しがいのある仕事です。現在の営業地域は、北米、欧州、南米、アジアなど幅広いため、人口増加や経済発展のスピードなど、現地事情をキャッチアップしながら、更なる市場開拓に取り組んでいます。

何年たった製品にも
同じだけの努力を注ぐ



農業化学品事業部 企画・管理室長

鋤形 敏文

アジア地域における
新たな市場開拓を



海外営業二部長

村橋 一彦

どんな病害虫で困っているのか、どのように対処しなくてはいいのかといった現地調査、製品の効果を説明し使い方を指導する販促活動、また、農業登録管理、販売経路の構築、取引条件の決定、各国の法規制を順守した製品の輸出、現地ニーズに合わせて他有効成分との混合剤製品を開発するなど、海外営業の業務には幅広い対応力が必要とされます。

各国ごとに異なる登録制度、安全基準、環境問題などすべてに基準があり、それに見合った製品を提供するため、各国のニーズに迅速に対応できる現地の協力者を増やしていく必要性を実感しています。海外拠点を活用し、現地の販売会社と連携しながら、きめ細やかな対応を継続していきたいと思っています。

これからも、現地のお客様のニーズを丁寧に把握し、開発から生産、普及販売まで一貫して対応できる日本曹達グループの農業事業を通して、世界の食料問題解決に貢献していきたいと思っています。

世界市場に通用する安全性と信頼の品質力を強みに
市場ニーズを捉えた柔軟な営業戦略を展開しています。

開発～普及まで、欧州各国の農薬ニーズに応える活動を展開 海外現地法人NCE

NCEとは

海外現地法人の一つ、Nisso Chemical Europe GmbH (NCE:デュッセルドルフドイツ)は、ロシア・ウクライナ・旧ユーゴスラビアを含む欧州と北アフリカの一部を幅広くカバーしています。



海外営業二部 欧州課長
堀越 祐二

農薬市場の特徴

気候、栽培作物、栽培体系、病害虫・雑草は、これらの地域によって様々に変化し、それに伴って農薬ニーズも変わっていきます。まるで生き物のように変化を続ける農薬市場で、きめ細かな対応を積み重ねることで、日曹ブランドは長きにわたり欧州各国をはじめとする多くの国々で信頼されてきました。

FOCUS ① 開発

新規化合物の評価や既存製品の適用拡大を担う開発活動

現地スタッフが日本の開発メンバーや各国販売パートナーとともに実際に現場へ足を運んで、指導員や販売店と面談、あるいは圃場で試験を行うなど、現地のニーズに適した安全かつ効果的な使用方法を確立するよう努力しています。

2014年度は新規化合物の試験をフランス、ドイツ、イタリアなどで実施して、最適な薬量や散布タイミングなどを検討しました。



販売パートナーと新規化合物評価圃場視察

FOCUS ② 普及

様々な手法で地域別の販促活動を担う普及活動

各国の販売パートナーと協力して、地域の販売店や農家を対象にした製品の紹介、適正使用についてのセミナー開催や実際に製品を使用した圃場に顧客を招き、その効果を見て頂く催しなども行っています。

パンチョ(現地製品名TAKUMI)の野菜への登録に際しては、フランスやスペインなどで販売パートナーであるCertisが上市セミナーを実施し、効果の紹介や抵抗性対策の説明を行いました。フランスでは、仏語が堪能なNCEスタッフが招かれて講演をしています。



セミナー風景

現地説明会

写真提供: Certis Europe B.V.

世界の人々の安全で快適な生活に 貢献する日本曹達グループの化学品事業

化学の力で新たな市場価値を提供し、社会の発展を支える



常務執行役員
化学品事業部長

佐久間 務

当社の化学品事業は、長らくファインケミカル分野にリソースを集中してきました。その時代ごとに、医療、環境といった社会の発展に欠かせない特徴的な製品を展開しています。

セルロース誘導体であるHPC(ヒドロキシプロピルセルロース)は、製品化から40年以上が経っていますが、社会から信頼され続けるロングセラー製品として、その独自性を確立しています。主に国内や海外の製薬メーカーで医薬品錠剤等のバインダーやコーティング剤として広く使用され、機能や品質面で信頼いただける製品として世界から高く評価されています。今後は、医薬品需要の増加を見込まれるインド・中国などのアジアへ事業を展開していきます。

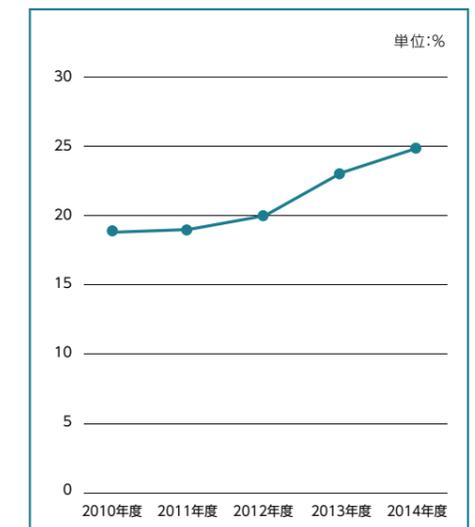
化学品事業の社会的役割として、環境負荷の低減に役立つ製品の提供があります。例えば、「金属ナトリウム」を用いてダイオキシンを無害化する当社の「PCB無害化処理技術」や、産業廃棄物などの

焼却灰から重金属が溶け出さないように固定化する「ハイジオン」は、グリーンビジネスにおける環境配慮型の製品として、地域の環境保全に役立っています。

また、無機系塩素消毒剤「ハイクロン」は、人々の暮らしに身近な、環境衛生の向上に役立つ製品として、国内のプールや公営浴場などを中心に高いシェアをいただいています。近年では、アジア地域の飲料水やエビの養殖プールの浄化など、人々の生活に欠かせない水の衛生を通して、人々の快適な暮らしを支えています。

化学品事業は社会全体を市場とする事業であり、裾野が極めて広い事業であることから、時代の変化を感度良くキャッチし、人々の暮らしに役立つ有用な製品を多く提供することで、広くグローバル社会に貢献しています。

化学品事業部輸出比率推移





化学品事業

化学品市場の海外展開について
担当者に聞きました。

オンリーワンの化合物で、世界に貢献する 日本曹達グループの化学品事業

患者様のQOLに貢献する「HPC」
世界の医薬品市場で支持されています。



アメリカ薬剤学会の年会に出展

HPC(ヒドロキシプロピルセルロース)はセルロースを化学的に変化させることで得られる安全性が非常に高い化合物で、当社では粘度や粒子サイズが違う10銘柄を取り揃えています。その用途は医薬品錠剤やサプリメントを固めるための結合剤、ホイップクリームの保形安定剤、塗料の粘度を高めるための増粘剤用途など多岐にわたり、様々な分野のお客様にご利用いただいています。中でも、錠剤・散剤・顆粒剤への使用では、医薬品の薬効を損なわない優れた添加剤として世界の製薬メーカーに幅広く支持されています。

各国の法令や宗教的な認定に適合する確かな品質と
きめ細やかなサービスを提供しています。

近年、HPCは、欧米に加え、インド、中国向けの販売が増加しています。グローバル市場での普及には、現地のニーズに適合したきめ細やかなサービスの提供が必要です。当社では医薬品製剤向けのアプリケーション開発を海外の大学と共同で実施していますが、その研究成果は、海外の学会や展示会などで広く発表されており、グローバル市場からも高い評価をいただいています。

米国や欧州においては、当社現地法人の体制強化を行い、普及の鍵である現地スタッフの採用を強化しています。現地スタッフは、最新技術情報の提供や法令への対応だけでなく、各国の文化やニーズの違いなどの情報収集にあたるなど、成長戦略実行の一翼を担っています。アジアでは現地代理店と協働した営業活動を行うとともに、当社研究者による現地での技術セミナーや講演を行うなど、積極的な普及活動に取り組んでいます。

HPCは日本、米国、欧州における、医薬品の主要な規格基準である薬局方に適合しています。これにより、殆どの国々へ医薬品原料としてHPCを出荷することが可能です。宗教によっては、その宗教の認定を受けたものでないと口にすることができません。医薬品の原料も例外ではなく、当社もそれぞれの宗教において、HPCの認定を取得する作業を開始しており、既に認定を取得できた宗教もあります。

今後は、HPCの新しい使用方法から製品化される医薬品を通して、世界の患者様のQOL(Quality of Life)向上に貢献できるよう、研究開発活動を促進させていきます。

HPC:当社が開発した「ヒドロキシプロピルセルロース(略称:HPC)」は、数千を超える医薬品の錠剤・散剤・顆粒剤の半数以上の製品に使用されています。



梱包されたHPC

化学品事業 CLOSE UP

欧州を拠点に環境配慮型の事業を展開 完全子会社Alkaline SAS

Alkaline SASとは

2011年12月に買収した完全子会社Alkaline SASは、100年以上の歴史を誇る金属ナトリウムの製造を行うMSSA SASと、金属ナトリウムの誘導品であるNa-メチラートを製造する、EnviroCat SASを傘下に保有するホールディングカンパニーです。

MSSAの金属ナトリウムの品質は世界的にも高く評価されています。

日本でも、金属ナトリウムの使用による、ダイオキシンを発生しにくいPCBの分解法として環境負荷低減に役立っています。

魅力ある製品で、
グローバル市場を
開拓



化学品事業部 企画・管理室長

阿賀 英司

事業展開 ① MSSA SAS

金属ナトリウムの スペシャリスト集団 MSSA

金属ナトリウムを輸出している会社は世界に3社しかなく、その1社がMSSAです。金属ナトリウムはベースケミカルであり、安定的な需要があるため、市場を確保しながら、安定的に製品を供給していく体制づくりが重要です。

最近では太陽光発電に使うパネル製造の原料への使用や、環境配慮型エネルギーとして欧米での需要が高まっているバイオディーゼル燃料の原料への使用など、グリーンエネルギー市場での役割が広がっています。



事業展開 ② EnviroCat SAS

環境配慮型の製造手法に特徴 EnviroCat

金属ナトリウムの誘導品であるメチラートは水銀法が主流ですが、メチラートを製造しているEnviroCatは、欧州で初めて環境への影響が小さい非水銀製法での生産を開始しています。2017年度へ向けた水銀の使用制限が検討される中、非水銀製法で製造する環境配慮型の製造手法で地域の環境保全に貢献しています。



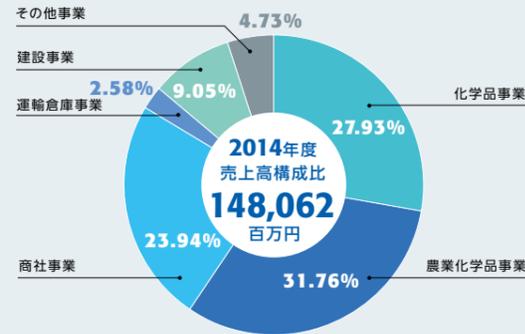
株主会長を囲んで

連結財務ハイライト

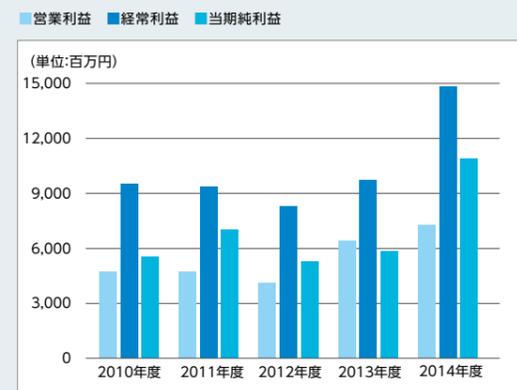
連結売上高推移



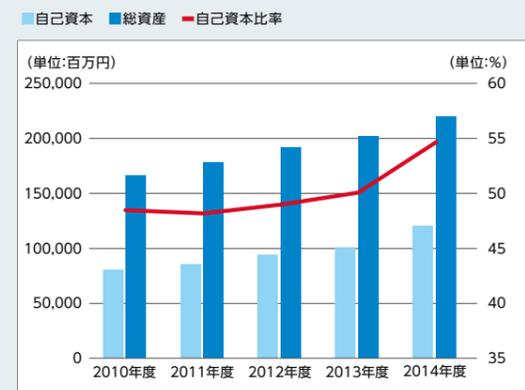
売上高構成比



収益性指標 (営業利益、経常利益、当期純利益)



健全性指標 (自己資本、総資産、自己資本比率)



成長性指標 (設備投資額、研究開発費)



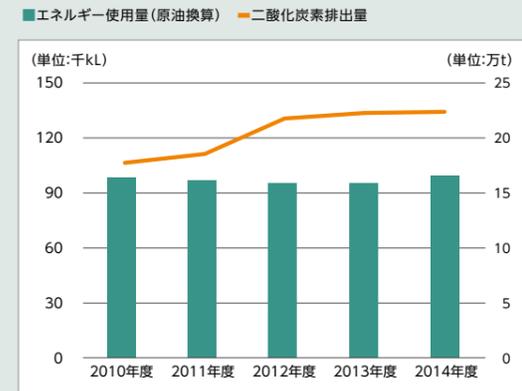
連結対象会社数

年度	2013	2014
連結子会社	19	19
持分法適用子会社	0	0
持分法適用関連会社	4	4

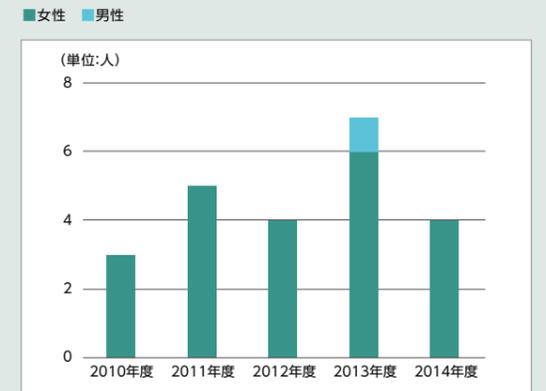
※主な連結対象会社については、P.81の日本曹達グループネットワークをご参照下さい。

CSR関連指標 ※CSR関連指標の数値は日本曹達株式会社単体のものです。

エネルギー使用量、二酸化炭素排出量推移



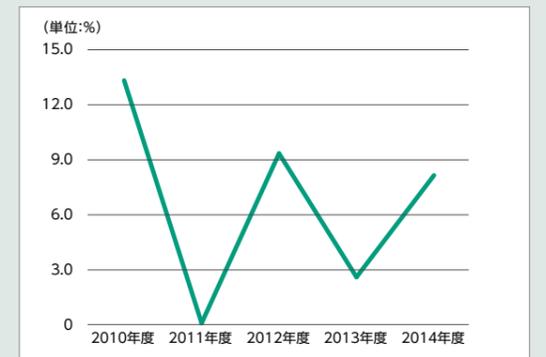
産休・育休取得者数推移



従業員の平均勤続年数



新卒採用女性比率



雇用・人材活用データ

年度	2010	2011	2012	2013	2014
従業員数(人)	1,237	1,229	1,236	1,207	1,194
従業員の平均勤続年数	21.9	22.2	21.9	21.4	21.0
新卒採用者()内は女性	15(2)	30(0)	43(4)	38(1)	37(3)
入社後3年間離職者数(人)	0	0	1	2	1
障がい者雇用率*	2.09	1.91	1.62	1.56	2.06

※2010年度から2013年度にかけては当該年度6月1日時点の数値です。2014年度は2015年3月31日時点の数値です。

日本曹達グループのCSR

CSR担当役員紹介



日本曹達株式会社
執行役員
CSR推進室長
池田 正人

日本曹達株式会社
取締役 常務執行役員
技術統括兼
CSR推進統括兼
研究開発本部長
阿達 弘之

日本曹達株式会社
常務執行役員
CSR推進室担当
兼総務・人事室長兼
人事グループリーダー
羽毛田 法之

CSR担当役員は3名です。

阿達取締役常務執行役員がCSR全体を統括します。

羽毛田常務執行役員は、主にP.18の⑧に示す人権・労働慣行分野等のCSRを担当します。

池田執行役員はCSR推進室長として人権・労働慣行分野以外のP.18の①～⑦のCSR分野を担当します。

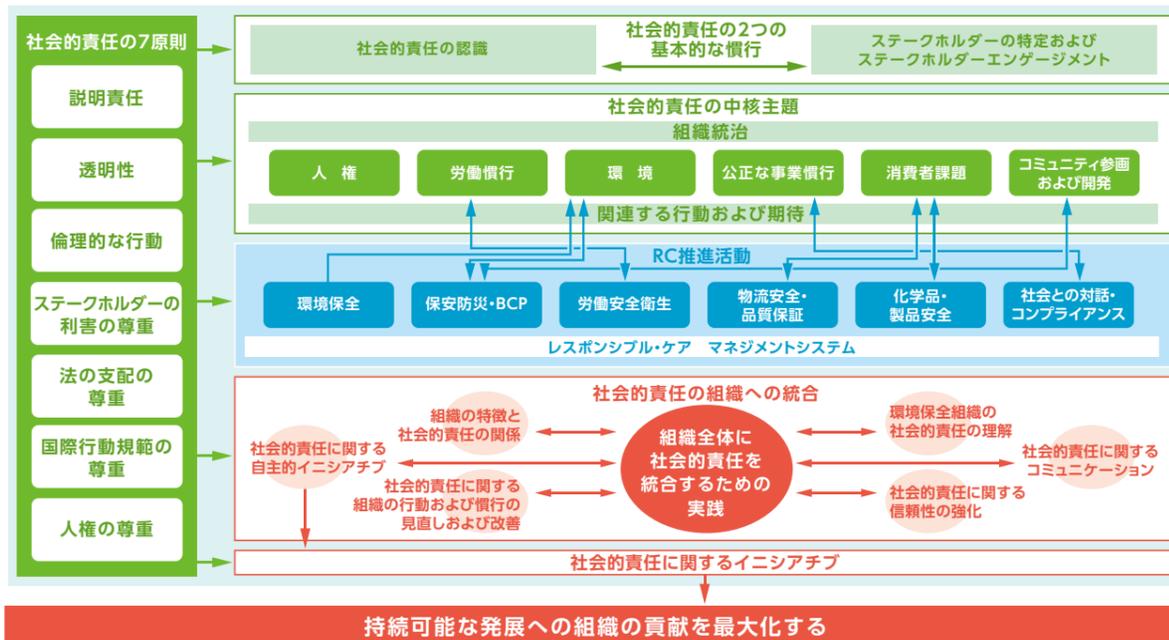
日本曹達グループのCSR

日本曹達グループのCSR活動には、レスポンシブル・ケア(RC)活動のすべてのコード(活動項目)が含まれています。

CSRとRCの関係を下の図に示します。図は、CSRの概念図にRC推進活動(青に示した部分)のコードを組み

込んだものです。CSRの中核主題(活動項目)とRCコードには矢印で示すような密接な関係があります。

日本曹達グループは、これらの活動項目を統合することで、次頁に示す8つの活動方針を定めています。



活動方針・推進体制

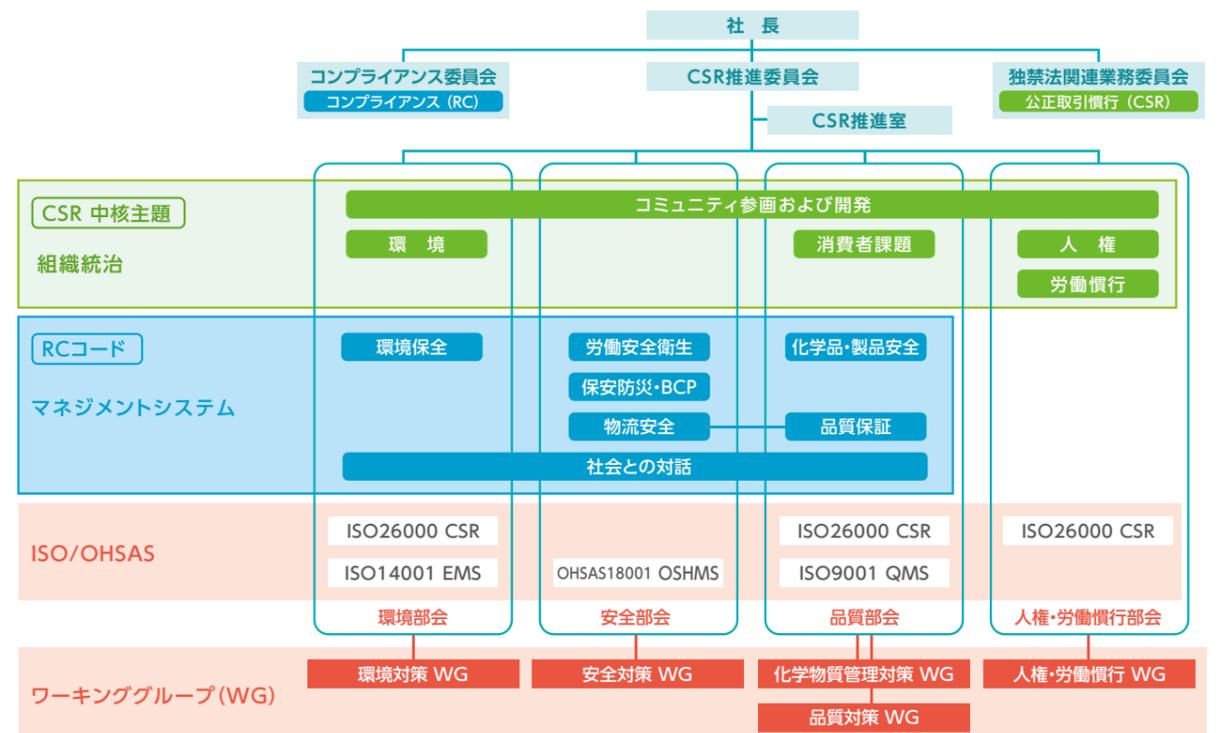
活動方針

- 1 マネジメントシステム RC および組織統治 CSR**
「法令を順守し健全で透明な企業活動」を行うためにRC活動倫理を基本にRCコードに基づいたPDCAサイクルとして、目標設定・改善・定期的見直しを継続的に推進します。CSRでいう7つの社会的責任の原則(説明責任、透明性、倫理的な行動、ステークホルダーの利害の尊重、法の支配の尊重、国際行動規範の尊重、人権の尊重)に則り事業活動を行います。海外事業においてもCSR・RC活動を展開します。
- 2 環境保全 RC CSR**
省エネ、省資源、廃棄物の削減・リサイクル、有害物質の排出削減に努め、事業活動による環境影響を最小にします。
- 3 保安防災 RC・BCP**
重大な設備災害を防止し安全で安定した生産活動を推進します。BCP(事業継続計画)を確立し継続的に改善を行います。
- 4 労働安全衛生 RC**
無災害で元気に働く喜びを感じることのできる職場づくりを推進します。
- 5 物流安全 RC・品質保証・消費者課題 CSR**
製品の輸送、流通に関する、危険・有害性・輸送途上の事故のリスクを低減し、物流事故の未然防止を図ります。顧客満足に貢献します。
- 6 化学品・製品安全 RC**
化学物質および製品の危険・有害性が及ぼす環境・安全・健康面に配慮し、国内法規制、国際基準、条約等を順守するとともに、これらに含まれない社会的な要請に基づく規制にも対応し、顧客信頼・社会からの信頼を高めます。
- 7 社会との対話 RC・コミュニティ参画および開発 CSR 公正な事業慣行 CSR・コンプライアンス**
環境保護・安全について諸活動に参加し、化学物質の環境・安全・健康について利害関係者との対話に努め、社会からの信頼の向上に努めます。法的要求事項を順守し透明性を高めます。
- 8 人権 CSR・労働慣行 CSR**
人権を尊重し、その重要性および普遍性の両方を認識し行動します。社会的に責任のある労働慣行は、社会の正義および平安に必要不可欠であり、法の支配の尊重および社会に存在する公正意識に及ぼすことを認識して行動します。

推進体制

社長を委員長とするCSR推進委員会はRCを含むCSR活動を推進する全社的な意思決定機関として、継続的改善に向けた年度目標を設定しPDCAサイクルをスパイ

ラルアップさせます。CSR推進委員会はすべての取締役、執行役員、事業所長で構成され、年2回定期的にCSR推進委員会を開催し、経営層による見直しを兼ねています。



CSRの新中期目標

1. マネジメントシステム RC および組織統治 CSR	
目標	適正な運用
行動	基本は、「人へは教育周知」、「仕組みへは見直し改善」を定期的に実施。CSRとRCのマネジメントシステムの統合定着。内部監査およびRC検証検討会の有効性確認と有効性向上。全不適合の3割削減。
2. 環境保全 CSR RC	
(1) 環境異常	目標 発生件数ゼロ 行動 環境異常を起こさせない仕組みの構築。
(2) エネルギー	
① エネルギー原単位	目標 年平均1%改善 行動 省エネ目標を見据え、改善テーマの「設定」「実行」「評価」による確実な原単位改善の実施。
② 物流エネルギー原単位	目標 年平均1%改善 行動 物流省エネ目標を見据え、改善テーマの「設定」「実行」「評価」による確実な原単位改善の実施。
(3) 廃棄物	
① 最終埋立処分量	目標 前中期比3%削減 行動 削減目標を見据え、改善テーマの「設定」「実行」「評価」による確実な原単位改善の実施。
② ゼロエミッション	目標 ゼロエミの継続と前中期比0.5%改善 行動 全事業場のゼロエミ達成継続。ゼロエミ率0.5%改善。
(4) 大気への有害物質排出	目標 前中期比5%削減 行動 全社有害大気汚染物質排出の5%削減。
3. 保安防災 RC・BCP	
(1) 重大設備災害	目標 無災害 行動 重大設備災害ゼロの達成。BCPと連携し、重大設備災害発生リスクの低減実行。
(2) BCP(事業継続計画)維持・改善	目標 PDCAサイクルによるBCPの維持改善 行動 首都直下、多連動地震に備えた、全社緊急対策本部の設備充実と定期訓練実施。
4. 労働安全衛生 RC	
(1) 労働災害 休業・不休業	目標 無災害 行動 事業場トップによる安全意識の高揚活動の展開。状況側：災害リスク評価・低減対策の計画実施。人間側：各事業場による災害回避意識の徹底の計画実施。
(2) 健康増進	目標 前中期比メンタルを除く休業延べ日数の5%改善、私傷病発生件数の5%改善 行動 健康診断有所見により改善指導を医療関係者と衛生担当者で実施。メンタルヘルスケアの改善指導を医療関係者と衛生担当者で実施。
5. 物流安全 RC・品質保証・消費者課題 CSR	
(1) 物流クレーム	目標 前年度比3割削減、新中期満了時撲滅 行動 本社物流部門とRC部門の積極的関与による物流クレームリスクの抽出と低減。事業場物流部門とRC部門の積極的関与による物流クレームリスクの抽出と低減。
(2) 製品クレーム	目標 前年度比3割削減、新中期満了時撲滅 行動 製品クレーム処理の見える化管理の実施。品質リスクアセスメントの全社導入によるA、Bランクリスク※1の3割削減。
(3) 消費者課題	目標 課題の共通認識 行動 消費者向け製品の抽出と安全性の確認。 ※1 Aランクリスクとは「早急に対策が必要」、Bランクリスクとは「対策が必要」なリスクのことです。
6. 化学品・製品安全 RC	
(1) 化学品法令順守	目標 違反件数ゼロ 行動 新化学物質管理システム導入による化学物質(毒劇物、新規化学物質等)の管理強化。化学物質管理(毒劇物、新規化学物質等)に関する定期教育の充実実施。
7. 社会との対話 RC・コミュニティ参画および開発 CSR・公正な事業慣行 CSR・コンプライアンス	
(1) 地域懇談会・コミュニティ参画	目標 前中期比3割増 行動 関係機関、地域関係者との対話の回数を前中期比3割増やす。
(2) 法のおよびその他要求事項	目標 逸脱件数ゼロ 行動 法規制確認書の作成とPDCAサイクルによる確認、逸脱の再発防止対策と水平展開。
(3) ステークホルダーエンゲージメントの積極的実施	目標 1事業場年平均1回 行動 ステークホルダーエンゲージメントを積極的に実施。ステークホルダーエンゲージメントで得られた評価をCSR・RCの改善に生かす。
8. 人権 CSR・労働慣行 CSR	
(1) 多様な人材の活用	目標 女性、障がい者、高齢者、の雇用比率の向上 行動 多様な人材の活用。
(2) 働きがいと誇りを持てる職場	目標 従業員の職場満足度の把握と向上 行動 海外事業を見据えた国際人材の育成。次世代を担える人材の育成。働きがいと誇りを持てる社員教育。

2014年度活動方針・評価結果

注)達成率 ◎:90%以上 ○:90~80% △:80~60% ×60%以下

項目	活動方針	2014年度目標(主なもの)	評価結果	
			日本曹達	日曹グループ
1. マネジメントシステム	「法令を順守し健全で透明な企業活動」を行うためにRC活動倫理を基本にRCコードに基づいたPDCAサイクルとして、目標設定・改善・定期的見直しを継続的に推進します。	①法的その他の要求事項順守	① △ 違反3件 軽微:排水基準超過 3件 ・6/18,7/10,2/2 高岡工場排水基準逸脱	① × 違反等4件 重大:火災3件 ・9/17日曹金属化学(株)会津工場 小火1件 ・5/5, 8/16 Alkaline SAS 小火2件 軽微:1件 ・6/29日曹金属化学(株)会津工場 排水pH逸脱
2. 環境保全	省エネ、省資源、廃棄物の削減・リサイクル、有害物質の排出削減に努め、事業活動による環境影響を最小にします。	①環境異常(法令違反)件数ゼロ ②エネルギー原単位前年度比1%削減(原油換算0.3485kL/t以下) ③物流エネルギー原単位前年度比1%削減(2013年度が対象)(0.0255kL/百万円以下) ④最終埋立処分量 前中期比3%減(400t以下) ⑤ゼロエミ継続 前中期比0.5%減(3.7%以下:単年0.17%相当) ⑥大気有害物質前年度比5%削減(11.5t以下)	① ◎ 重大 0件 × 軽微 3件 ・6/18,7/10,2/2 高岡工場排水協定違反 ② × 0.349kL/t(前期比1.1%増) ③ ◎ 0.0209kL/百万円(前年度比12%減) ④ ◎ 248t(前中期比39%減) ⑤ ◎ 2.8%(前中期比26%減) ⑥ × 15.4t(前中期比32%増)	① ◎ 重大0件 × 軽微1件 ・6/29日曹金属化学(株)会津工場 排水pH逸脱 ② × 0.194kL/t(前期比9.0%増)
3. 保安防災・BCP	重大な設備災害を防止し安全で安定した生産活動を推進します。BCP(事業継続計画)を確立し継続的に改善を行います。	①重大設備災害ゼロ ②BCP(事業継続計画)維持改善	① ◎ 重大設備災害ゼロ ② ◎ BCP第4版を運用 本社対策本部設置訓練実施	① × 火災3件 ・9/17日曹金属化学(株)会津工場小火 ・5/5,8/16 Alkaline SAS 小火2件 ② ◎ H26年4月、8社CSR導入
4. 労働安全衛生	無災害で元気に働く喜びを感じる事のできる職場づくりを推進します。	①ゼロ災の達成(休業・不休業) ②休業延べ日数、私傷病発生件数の前中期比5%減(除くメンタル)(休業延べ日数1333日以下、私傷病発生件数31件以下)	① ◎ 社員 休業 0件 × 社員 不休 6件 × 協力 休業 1件 ◎ 協力 不休 0件 ・安全パトロール:6事業場で実施 ② ◎ 休業延日数(除くメンタル)で534日、発生件数で21件。	① ◎ 社員 休業0件 × 社員 不休3件 × 協力 休業1件 × 協力 不休7件(グループ8社) ② × 私傷病発生件数 H25 21件→H26 23件 休業延べ日数(含むメンタル) H25 1025日→H26 1289日(グループ8社)
5. 物流安全・品質保証	製品の輸送、流通に関する、危険・有害性・輸送途上の事故のリスクを低減し、物流事故の未然防止を図ります。顧客満足に貢献します。	①物流クレーム前年度比3割減(3件以下) ②製品クレーム前年度比3割減(9件以下) ③消費者課題 課題の共通認識	① ◎ 3件 ② × 18件 ③ ◎ 塩素剤の食添表示の妥当性確認	① ◎ 計5件(目標8件以下) ② ◎ 計13件(目標16件以下)
6. 化学品・製品安全	化学物質及び製品の危険・有害性が及ぼす環境・安全・健康面に配慮し、国内法規制、国際基準、条約等を順守するとともに、これらに含まれない社会的な要請に基づく規制にも対応し、顧客信頼・社会からの信頼を高めます。	①化学品法令違反ゼロ 1)新化学物質管理システム導入による化学物質(毒劇物、新規化学物質等)の管理強化 2)化学物質管理(毒劇物、新規化学物質等)に関する定期教育の充実実施	① ◎ 違反ゼロ 1) ◎ H26年10月運用開始 2) ◎ 本社:新・転入者教育2回、MSDS/ラベル作成、危険物輸送教育2回、韓国法規制教育2回実施。工場教育20部署・研究所教育2回	① ◎ 違反ゼロ
7. 社会との対話・コンプライアンス	環境保護・安全について諸活動に参加し、化学物質の環境・安全・健康について利害関係者との対話に努め、社会からの信頼の向上に努めます。法的要求事項を順守し透明性を高めます。	①地域懇談会等前中期比3割増(年23回以上) ②ステークホルダーエンゲージメントの積極的実施(1事業所年1回(6回以上))	① ◎ 達成。 地域懇談会44件 ② ◎ 達成 ・日化協によるCSR報告書検証 本社 6/10,17 千葉工場 6/11 ・日本政策投資銀行によるCSR報告書意見 ・損保Jによる防災診断4回 ・損保Jによる防災診断1回	① ◎ 達成 H26は56件(前中期は13.7件/年) ② ◎ 達成 ・日曹によるCSR監査 ニッソーファイブ(磯原第一、いわき7/23,24 郡山8/28) 日曹金属化学 千葉9/25 ・JCQAによるQMS、EMS更新、維持審査 ・損保Jによる防災診断4事業場
8. 人権・労働慣行	人権を尊重し、その重要性および普遍性の両方を認識し行動します。社会的に責任のある労働慣行は、社会の正義および平安に必要不可欠であり、法の支配の尊重および社会に存在する公正意識に及ぼすことを認識して行動します。	1. 多様な人材の活用 1)女性、障がい者、高齢者、外国人雇用比率向上 ①雇用率向上における問題点抽出 ②同実施対策検討・立案・実施 2. 働きがいと誇りを持てる職場 1)従業員の職場満足度の把握と向上 ①ES調査結果により抽出された課題、対策の整理 ②対策実施	1. 1) ○ ・再雇用制度改定 ・障害者の採用実施(障がい者雇用率2.06%) ・女性雇用率向上へ向けた課題抽出、各事業所にてヒアリング実施 2.○ ・全事業所共通課題取り纏め ・「組織強化策」として全社展開実施	1. ○ グループ各社CSR活動の中で検討実施

法令違反等への対応はP84をご参照下さい。火災事故への対応はP23~24をご参照下さい。

注)日化協:日本化学工業協会

注)損保J:損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社

日本曹達グループがCSR活動をスパイラルアップし、前進していくために、日々取り組んでいる活動の一部をご紹介します。

I. 監査/審査状況

2014年度 日本曹達グループ 監査/審査状況(件数)

事務所	受けた		実施した	
	外部	内部	外部	内部
本社	3	2	31	37
二本木工場	29	3	3	24
高岡工場	8	4	10	1
水島工場	20	22	1	0
千葉工場	5	11	1	0
小田原研究所	1	0	1	6
千葉研究所	1	1	2	2
国内製造系グループ3社	39	18	8	16
合計	106	61	57	86

II. 試運転前安全監査/審査

日本曹達 二本木工場

2014年4月11日に二本木工場 HPC中規模供試設備 工事 試運転前 工場安全審査・本社安全監査を同時開催しました。



- 1. 審査・監査日時:**2014年4月11日(金) 13:10~16:00
- 2. 会議場所:**二本木工場 大会議室
- 3. 監査結果:** 40項目の指摘事項を抽出し、改善を確認し、2014年5月19日に「運転許可証」を発行しました。

ニッソーファイン株式会社 磯原工場 郡山工場

2014年6月18日に磯原工場、6月19日に郡山工場の農業中間体試運転前安全審査が実施されましたので日本曹達の関係者がオブザーバー参加しました。

(1). 磯原工場の試運転前安全審査



- 1. 日時:**2014年6月18日(水) 10:30~17:00
- 2. 場所:**磯原工場 第一大会議室

(2). 郡山工場の試運転前安全審査



- 1. 日時:**2014年6月19日(木) 10:00~16:00
- 2. 場所:**郡山工場 4階会議室

日本曹達 千葉工場

2014年7月31日に千葉工場排水総合対策工事の試運転前安全審査が行われました。本社から4名がオブザーバー参加しました。



- 1. 日時:**2014年7月31日(木) 9:00~11:40
- 2. 場所:**千葉工場事務所 第1会議室
- 3. 審査結果:** 12件の確認事項と指摘事項が抽出されました。

日本曹達 高岡工場

高岡工場の塩酸燃焼塔・吸収塔更新工事試運転前安全監査/審査が2014年10月21日に開催されました。今回の更新工事は1959年から使用している当該設備を一部の設備構成を変更して更新するものです。



- 1. 日程:**2014年10月21日(火)13:30~16:00 (現場確認15:00~15:40)
- 2. 開催場所:**高岡工場 第5会議室
- 3. 審査結果:** 4件の指摘事項を抽出し、改善を確認し、2014年11月21日に「運転許可証」を発行しました。

III. 定修前安全審査

日曹南海アグロ株式会社

2014年4月23日に日曹南海アグロの定修前安全審査が開催されました。

- 1. 開催日時:**2014年4月23日(水)、09:00~16:00
- 2. 審査結果:**
 - 1) 発見:作業変更に伴う基準書未変更、記録類の不備(5件)、協力会社に対する安全評価未実施、作業管理者に対する教育未実施、点検表の作成不備、避難経路の訓練未実施(2件、2回/年の計画)。
 - 2) 注意:引火点、発火点がSDSと基準書とに差異、ガス検知作業不備、硫黄取扱い作業場所のヘッドスペース確保、基準書のない作業あり、制御設備のランク分け不備、非破壊検査の基準不備。
 - 3) 設備:充填ロボット稼働の立ち入り禁止範囲を明確化、防爆エリアの照明破損箇所修正。
 - 4) 対応状況:対策を実施して確認しました。



IV. 定期CSR監査

ニッソーファイン株式会社 いわき製造部、磯原工場第一

2014年7月23日および24日にいわき製造部と磯原工場第一のCSR監査を実施しました。



- 1. 日程および事業所:**2014年7月23日(水) 13:00~16:30 いわき製造部
7月24日(木) 8:40~15:30 磯原工場第一
- 2. 監査結果:** 17件の是正処置要望書を抽出しました。内、いわき製造部10件、磯原工場第一4件、共通3件。現場での指摘は7件。

日曹金属化学 千葉工場

2014年9月25日に日曹金属化学 千葉工場に対して通常のCSR監査を実施しました。



1. 監査日程: 2014年9月25日(木)9:00~16:30
2. 監査事業所: 日曹金属化学(株) 千葉工場
3. 監査結果: 13件の是正処置要望書を抽出しました。

V. 特別CSR監査

日曹金属化学 千葉工場

2014年7月25日に日曹金属化学千葉工場の特別CSR監査を実施しました。



1. 監査日程および事業所: 2014年7月25日(金) 9:00~12:00 日曹金属化学 千葉工場
2. 監査概要:
 - 1) 2014年7月5日に発生した日曹金属化学(株)千葉工場における発煙硫酸漏洩事故において、机上にて対策及び再発防止の説明を受け、現場確認を行った。その結果、RCマネジメントシステムに関して2件の是正処置要望書をそれぞれ抽出しました。
 - 2) 1. Potential hazardsとしては 無水硫酸と発煙硫酸がハンドリングされている。半年で2回公設消防が出勤する事態に立ち至った。
2. Safety and Environmental Performanceが不十分である。
 - (1) 異常を発生させない。
→ すべての洗浄基準書の整備
 - (2) 異常が発生したときの対策をしておく。
→ 除害設備の整備

海外グループ会社 Alkaline SAS

2014年8月5日~7日に2014年5月5日の火災事故後の安全監査と安全環境総合評価を実施しましたので概要を報告します。



1. 監査日程: 2014年8月5日(火)~7日(木)
2. 監査結果:

今回の安全監査では事故の再発防止対策を確認しました。また、複数の是正処置要望書をより安全な工場となるために発行し、被監査者と監査員で合意して署名を行いました。

総合安全環境評価については、チェックシートによる確認項目を確認しました。評価結果を化学品事業部などの関係部門と確認、協議して現地Alkaline SAS社に報告しました。

原因と対策については、水平展開として整理し国内日曹グループすべてに報告しました。

日曹金属化学 会津工場

2014年9月17日(水)、13:09頃にJプール火災事故が発生したため再発防止対策の確認のため特別CSR監査を9月30日に実施しました。



1. 監査日程: 2014年9月30日(木)11:00~16:00
2. 監査事業所: 日曹金属化学(株) 会津工場

3. 監査結果:

1件の是正処置要望書を抽出しました。是正処置要望書の内容は次の通りです。「2013年5月30日にJプールで同様の火災(公設消防出動なし)が発生し、農業シュレッダーにかかる廃棄物を全品検査することに、作業基準書を2013年11月26日付で改訂しています。しかし、2014年9月17日にJプール(受け入れピット)火災事故が発生し、当該係による全品検査が実際には行われていないことが今回判明しました。

なぜ約一年前に改定した作業基準書を守る、守らせることが出来なかったのか、組織風土に遡って原因を究明し、決めたことを守る、守らせる組織風土とシステムを構築し、改善を指導しました。

海外グループ会社 EnviroCat

Alkaline SAS社の関係会社であるEnviroCat Atlantique社において2014年8月16日(土)午前6:00(現地時間)に祭日明けで、メチラートの生産を開始させる準備中、原料の金曹貯槽からメチラートプラントに金曹を送るフレキシブルパイプから約2kgの金曹が漏洩し自然発火した火災事故がありました。マニュアル通り、消火器による消火を実施しました。公設消防30名が到着したときには既に鎮火していました。人的被害はありませんでした。設備的被害は軽微で17日(日)AM2:00に生産を再開しました。この火災事故の対策状況を監査する安全監査を実施しました。



1. 日程: 2015年2月19日(木)
2. 場所: フランス EnviroCat SAS, La Roche 会議室
3. 監査結果:

事前の書類審査で5件の是正処置要望書を送っていました。今回の監査で4件が対策を完了していることを確認し、1件が後に報告を受けることとなりました。

VI. フォローアップCSR監査

海外グループ会社 Alkaline SAS

フランスのAlkaline SASで2014年5月5日に発生したLiセル火災事故の安全監査を2014年8月5~7日に実施しました。安全監査では15件の是正処置要望書を発行し改善をしていただきました。今回2015年2月17~18日で改善状況を確認するフォローアップ安全監査を実施しました。

1. 日程: 2015年2月17日(火)10:00~18日(水)15:00
2. 場所: フランス Alkaline SAS, Pomblie, Lithium Plant工場 会議室
3. 監査結果:

2014年8月5~7日のSafety auditでは15件の是正処置要望書が発行されました。今回のフォローアップ監査では、9件の是正処置要望書の対策が完了クローズしました。一方、6件の是正処置要望書については、対策の完了を確認できませんでしたが、対策予定を確認し、今後、ステアリングコミッティまたは技術ミーティングで進捗状況をAlkaline SASから日本曹達が報告を受けることとしました。



組織統治・マネジメントシステム

組織統治
人権・労働慣行
環境保全
保安防災・BCP
労働安全衛生
物流安全・品質保証・消費者課題
化学品・製品安全
コミュニティ参画および開発

日本曹達グループには、CSRとRCをともに効果的に推進するマネジメントシステムと組織統治の仕組みが構築されています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と体制の状況

日本曹達グループは、法律を順守し健全で透明な企業経営を行うとする経営の基本理念を実現し、急激な経営環境の変化に迅速かつ確に対応するため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると認識しております。

(1) 企業統治の体制の概要

日本曹達は監査役会設置会社です。当社のコーポレート・ガバナンス体制は、取締役6名と社外取締役2名からなる取締役会、並びに3名の社外監査役を含む4名の監査役会で構成されています。

経営の基本的な意思決定と業務執行の監督に関しては、原則月1回開催する「取締役会」で集中的に議論することとし、機動的・効率的な運営を図ります。なお、取締役の任期は、環境変化に迅速に対応でき、かつ経営責任を明確化するために1年としています。

また、執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能の充実と業務執行機能の強化を図っています。この執行役員制度の導入に際して取締役の員数の上限を15名以内から10名以内とする定款変更を行っています。

執行役員は19名です。このうち取締役兼務の執行役員6名により「経営会議」を原則週1回開催し（監査役も出席）、迅速性が要求される重要な業務執行の審議を行います。このほかに執行役員全員をメンバーとする「執行役員会」を月1回開催し、業務執行の状況報告と情報交換を行います。

(2) 体制の採用の理由

日本曹達の経営理念は、「化学」を通じ優れた製品を提供することにより社会の発展に貢献するとともに、株主をはじめ顧客、取引先、社員および関係会社等のステークホルダーからの期待と信頼に応え、また環境に配慮した事業活動を行うこととしており、この実現のためには、業務に精通した経営陣と

独立性の高い社外取締役、社外監査役計5名による上記体制が最も適していると判断しています。

(3) CSR推進体制整備の状況

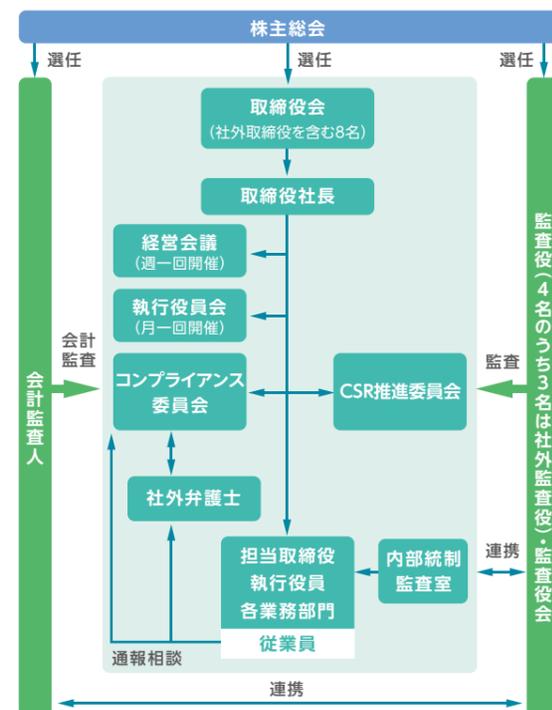
社会から信頼されつつ企業活動を継続するために、CSR(企業の社会的責任)活動に取り組みます。

社長を委員長とする「CSR推進委員会」を設置し、環境保護・労働安全・製品安全・人権に配慮した事業活動を推進するとともに、「環境管理規定」「保安管理規定」等の会社規定に基づいてリスクマネジメントを実施し、事故の未然予防を図ります。

万一の重大事故発生時には、「保安管理規定」等の会社規定に基づいて事故対策本部を設置し、横断的・組織的な対応を行います。

大地震等の自然災害、あるいはそのほかの甚大な被害をもたらす危機の発生時には、「事業継続計画(BCP)」に基づいて適切に対応いたします。

コーポレート・ガバナンス体制とCSR推進委員会



CSRマネジメントシステム

日本曹達グループのCSR活動を推進するマネジメントシステムは、PDCAサイクル*1をスパイラルアップさせる仕組みのことをいいます。

継続的改善を実践するために、それぞれの事業場にCSR改善計画の作成(Plan)、計画の実行(Do)、計画と実行の定量評価(Check)、定量評価を踏まえた今後の対応(Act)の実践を求めています。

Plan

①方針
CSRに関する方針は、7つの中核主題、RCに関する方針は、7つのRCコードに、それぞれ準じて融合し、8項目の方針からなります。方針は毎年見直します。(P.18参照)

②リスクアセスメントと課題の抽出
RC活動では、マネジメントシステム以外の6つのRCコードごとにリスクを抽出してそのリスクが許容できるまで低減する活動、つまり、リスクアセスメントを行います。CSRの活動においてはそれぞれの中核主題における課題を抽出し、その解決に向け活動を行います。これらの抽出と改善活動は、毎年PDCAサイクルに沿って実施します。

③法的小およびその他の要求事項
CSRとRCの活動も基本は倫理的な行動をすることにあります。法は倫理の最下限であることを認識し、法的小およびその他の要求事項を積極的に順守し、法の定めよりも上を目指した活動を行います。これらは毎年PDCAサイクルに沿って実施します。

④目標
「リスクアセスメントと課題の抽出」と「法的小およびその他の要求事項」で改善しなければならない課題から「方針」の項目に照らして、目標を設定します。目標は毎年PDCAサイクルに沿って設定します。

⑤計画
設定した目標を達成するための具体的な計画を各事業所、部門、部署ごとに毎年PDCAサイクルに沿って作成します。

Do

①体制の整備
P.18に示すようなCSR・RC推進体制を構築しています。ワーキンググループは毎月、推進部会と推進委員会は年2回、それぞれ開催します。

②教育・訓練
CSRもRCの活動も、活動の主体は従業員などの人間です。法的その他の要求事項を順守することは無論のこと、目標の達成や現場に潜むリスクから労働災害や環境異常、品質トラブルに発展することがないように、各事業所で定期的な教育・訓練を実施します。

③コミュニケーションとステークホルダーエンゲージメント
活動内容について、CSR報告書等で公表します。CSRとRC活動について第三者の意見を聴き、活動の参考にします。

④文書化および文書管理
CSRとRC活動の具体的な基準、手順を本社および各事業所で文書化し、その文書を管理します。

⑤運用管理
CSRおよびRCの計画を適切に運用するために必要な基準を整備します。

⑥緊急事態への対応
地震等の自然災害、火災、爆発、事故、労働災害など、緊急事態が発生した場合の緊急時体制や手順をあらかじめ定めておき、定期的な訓練を行い緊急事態に備えます。事業継続計画(BCP)を策定し、毎年見直します。

Act

①点検・監視
計画の進捗状況、目標の達成度合い、日常的に行われる活動の進捗状況、事故、災害、故障など、RCの実績を定期的に点検・監視する手順を設けています。

②是正および予防措置
労働災害、事故、環境異常、品質トラブルなどの不適合や逸脱が発生した場合、あるいはその恐れがある場合には、原因を究明して対策を行います。そして、再発の防止対策を行うほか、水平展開を行います。

③情報の収集と記録の管理
リスクや法的その他の要求事項、日本曹達グループで発生した不適合や逸脱について情報を収集します。安全を保つために管理すべき事項の記録を管理します。

④監査
CSRとRC推進活動の実施状況について、定期的に監査します。

Check

①経営層による見直し
経営層によりCSRとRC推進活動全体の見直しを年2回行います。

Plan-Do-Check-Act cycle

*1
PDCAサイクル(Plan-do-check-act cycle)とは、製造業などの事業活動、例えば、RC活動、生産管理、品質管理などにおいて管理業務をスムーズに進めるための管理サイクルの一つです。第二次大戦後に、品質管理を構築したウォルター・シューハート(Walter A. Shewhart)、エドワーズ・デミング(W. Edwards Deming)らによって提唱されました。

人権・労働慣行

活動の目的

日本曹達グループは、
**人権を尊重し、社員一人ひとりが
 生きがいを持って働ける職場環境づくりに
 積極的に取り組んでいます。**



総務・人事室
 羽毛田 法之

基本的な考え方

日本曹達は、各自の人権を尊重し、その重要性和普遍性を認識するとともに、文化や慣習、価値観の多様性を理解し、差別につながる行為を一切行いません。

また、社員一人ひとりの人格と個性を尊重し、ゆとりや豊かさを実感し、生きがいをもって働ける職場環境づくりのため、積極的に人事制度や、雇用システムを制定、見直し、継続的に労働条件の維持改善に取り組めます。

2014年度の取組み総括

「ダイバーシティの推進」と「社員の職場満足度向上」を重点項目と位置付け取り組んだ一年でした。

女性、高齢者、障がい者の雇用、採用を積極的に進めるとともに、多様な人材がそれぞれ意欲的に仕事に取り組めるよう社内の環境整備や制度手直しを行いました。

また、2013年度に初めて職場満足度調査を実施し職場の実態把握を行いました。2014年度は、調査結果から見出した課題の解決策を具体化し、社員の満足度向上に向けてアクションを起こした一年となりました。

人権の尊重

日本曹達は、「化学」を通じて社会発展に貢献すること、そのために法令を順守し、健全で透明な企業経営を行うことを経営理念に掲げています。当然ながら、人権は最も尊重し積極的に擁護すべき対象と捉え、日本曹達グループの全役員・社員が日々順守しなければならない事項をまとめた日曹グループ行動規範の中にも「人権尊重・差別禁止」を明記し、

一人ひとりの人格や個性の尊重と、ゆとりや豊かさを実感できる多様な人事・雇用システムづくりや、労働条件の維持改善、あらゆる差別の撤廃を目指すことを宣言しています。

ハラスメント対策

日本曹達では、社員就業規則にセクシャルハラス

メント、パワーハラスメント行為の禁止を明記し、全従業員に対して周知徹底を図るとともに、階層別研修を通じた教育に力を入れ予防に取り組み、ハラスメントのない健全な職場の確保に努めています。また、問題の早期発見のため、各事業所の人事部門が中心となり苦情受付窓口を設け、万が一問題が発生した場合には、プライバシーや人権に十分配慮しながら問題解決に取り組む体制を整えています。

今後は、施策の実施状況や成果に関する評価を行うとともに、改めて職場満足度調査を実施し、社員の意識をチェックしていくというサイクルを継続しながら、前向きに業務に取り組む姿勢を持てる職場づくりのアクションにつなげていきます。

職場満足度調査の実施

社員一人ひとりが日本曹達で働くことにやりがいと誇りを持って働く職場づくりを目指し、2013年度より職場満足度調査を実施しています(出向社員も対象に実施)。

社員が日ごろどのような気持ちで仕事をしているのか、職場はどのような状況なのか実態を把握し、意欲を持っていきいきと仕事に取り組むことができる環境づくりに向けて対処すべき課題を洗い出し、その課題に対策を講じながら社員の満足度を高めることを目指しています。

2013年度に初めてこの調査を実施し、2014年度は調査結果に基づきアクションを起こす年と位置付けて取組みを行いました。

調査を実施したことで満足することなく、調査結果の解析から全社、事業場別の傾向や実態把握を行い、「社員の職場満足度をさらに向上させるための課題は何か?」という観点から課題抽出を試み、さらにそれらを解決するための施策や取組みを立案し、会社ぐるみでアクションを起こした一年となりました。

人事制度と人材育成

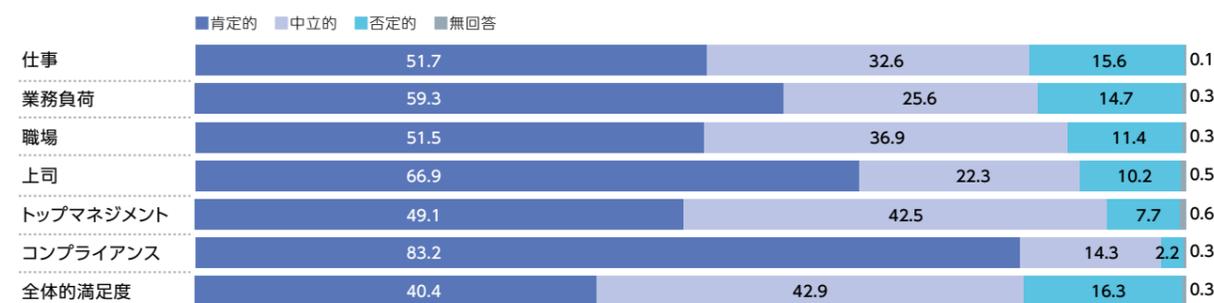
日本曹達の人事制度は、管理のためのツールではなく、各制度が相互に関連し作用することで、社員が自己実現のための能力を高めることを可能にし、同時に実現した成果に応じた処遇を受けることで、仕事のやりがいを感じられるようにすることを目的としています。

2011年度に大規模な人事制度改革を実行し、職群や職級にはじまり、給与、賞与、昇格、評価、そして福利厚生に至るまで多岐に亘る制度変更を行いました。その前提となる基本コンセプトとして「社員に多くを開示し、わかりやすい制度とする」ことを心掛けています。

また、ヒトを育てることが会社の重要な使命であることから、人事制度を構成するあらゆる制度は、最終的に社員の「育成」に結びつくものでなければならないと考えています。日本曹達は、社員に等しく社内教育を受ける機会を設けるとともに、主体的に学び自らを高めていこうとする社員を積極的にサポートしていく仕組の実現を目指しています。

主な教育内容としては、職場で行うOJTのほかに、各種階層別研修や管理者研修、初期・中間期の実践教育や職種別の専門教育等があり、その他に語学力

第1回職場満足度調査のカテゴリ別集計結果



2013年9月実施
 調査対象者数 1,531人 回答者数 1,451人 回答率 94.8% (日本曹達社員)

現場レポート



多様な働き方



購買物流部 購買課
小澤 茂

私は本社 購買課で、「工事・機械装置」等の仕入れを担当しております。元は日本曹達グループで工場建設等に携わり、数多くの失敗・経験を生かし、現在までまいりました。昨年 人生の区切り(定年)を迎えましたが、諸先輩、友人からの暖かいアドバイスを頂き、人とひと、社会との繋がりの先細りの寂しさを説かれつつも、再雇用という新たな舞台に立ち、社会情勢にアンテナを広げながら日々、緊張感をもって 対業者・メーカー殿との価格交渉に挑み続ける毎日です。



日曹分析センター
千葉事業所 第三研究部
藤田 奈美

2007年と2010年に育児休暇制度を利用しました。保育園のことなど不安な気持ちもありましたが、休業制度の延長が半年まで認められているので、安心して準備ができました。子どもが病気の時なども、上司をはじめ周囲からサポートいただけて感謝しています。仕事と子育ての両立は体力面や時間のやり繰りなど大変な時もありますが、オンとオフの切り替えをしながらこれからも頑張っていきたいと思っております。

向上や資格取得に向けた自己啓発支援などの多様なプログラムを実行しています。

昨今、社内教育の重要性が増している、メンタルヘルス教育には特に力を入れ、社会の一員として自らの心身の健康を維持、管理することの重要性を知りノウハウを習得する、また管理者においては、部下のメンタルヘルスケアのノウハウを習得するためのプログラムも実行しています。

ダイバーシティ(多様性)の実現

人材の採用に当たっては、国籍や性別、信条等の基本的条件に差別を設けないことはもとより、あらゆる職種において原則学歴不問としたり、通年でキャリア採用を行うなど、できる限り多様な人材に雇用の機会を広げることを目指しています。

また、ともすれば雇用機会の制限を受けがちであった高齢者や障がい者の採用にも積極的に取り組んでいます。

ワークライフバランスの充実

充実した仕事の前提は、なんといっても健康な心身の状態であるということです。日本曹達は以前より所定労働時間の短縮と休日数の増加を行ってきました。

また業務の量は年々増加傾向にあります。所定外労働時間の発生や、休暇取得の動向に注意を払い、長時間勤務からの解放の実現を目指しています。

社員一人当たり年間総労働時間数(2013)(日本曹達)

所定内労働時間(時間)	早出残業時間(時間)	休日出勤時間(時間)
1,830.8	124.2	7.7
年次休暇取得(日)	諸休暇取得(日)	一人当たり年間総労働時間(時間)
15.0	2.1	1,748.0

働く人は誰でも、家庭と仕事が両立してこそ安心して働くことができます。家庭生活において、育児

や家族の介護は多くの人が避けて通れない人生の重大な出来事です。日本曹達では、社員がこうした出来事に遭遇した場合に、積極的に勤務上の支援を行い、気兼ねなく育児や介護に専念してもらうことに努めています。

社員の育児休業や介護休業の取得者は継続的に発生しています。

育児・介護休業取得者数推移(日本曹達社員)

年度	育児休業取得者(人) ()は男性	介護休業取得者(人)
2010	6(0)	2
2011	2(0)	1
2012	6(0)	0
2013	7(1)	0
2014	6(0)	0

労使関係と労働条件の改善

労働組合とは毎年労働協約を締結する形で基本的な労働条件を取り決めていきます。また、円満な労使関係を維持するべく労使協議会の開催はもとより、「交渉より対話」をモットーに、日常の様々な問題について建設的な意見交換を行い、より合理的な形で就業環境の改善を進めています。

労働組合員の状況(日本曹達)

年度	労働組合員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
2010	868	42.2	21.6
2011	848	42.0	21.3
2012	856	41.6	20.7
2013	850	40.9	19.9
2014	845	40.6	19.3

健康維持のための方策

健康状態は個人の私生活に大きく左右されるものですが、日本曹達は、社員に充実した社会生活を送ってもらうために、社員の健康の維持管理にも積極的に関与しています。

事業場ごとに、様々な取り組みを行っていますが、一例として「健康力アップ大作戦」があります。これは、全社員がまず2ヶ月間の運動で目指す健康改善の目標を設定し、運動実施後の成果を報告するものです。「禁煙する」「2kg減量する」「1日1万歩以上歩く」など目標は様々ですが、その達成度合いによって景品が得られることもあり、多くの社員が楽しく熱心に取り組んでいます。

Voice

社員一人ひとりが意欲を持ち、いきいきとした気持ちで仕事に取り組むことができる職場環境を目指して。

大々的な人事制度改革を実施してから、はや4年が経過。現行制度導入後も継続的に制度点検を行っています。より公平で、納得感の高い制度運用とするため、今年度は再雇用制度や賃金体系などの一部見直しに取り組みました。

こうした新たな仕組みの導入や新たな取り組みを継続し、社内に新鮮な風を吹き込みながら、社員が積極的にチャレンジする気持ちを持ち、前向きに仕事に取り組んでもらえる職場環境づくりを推進しています。



総務・人事室 人事グループ
新穂 崇利

環境保全

組織統治
人権・労働慣行
環境保全
保安防災・BCP
労働安全衛生
物流安全・品質保証・消費者課題
化学品・製品安全
コミュニティ参画および開発

活動の目的

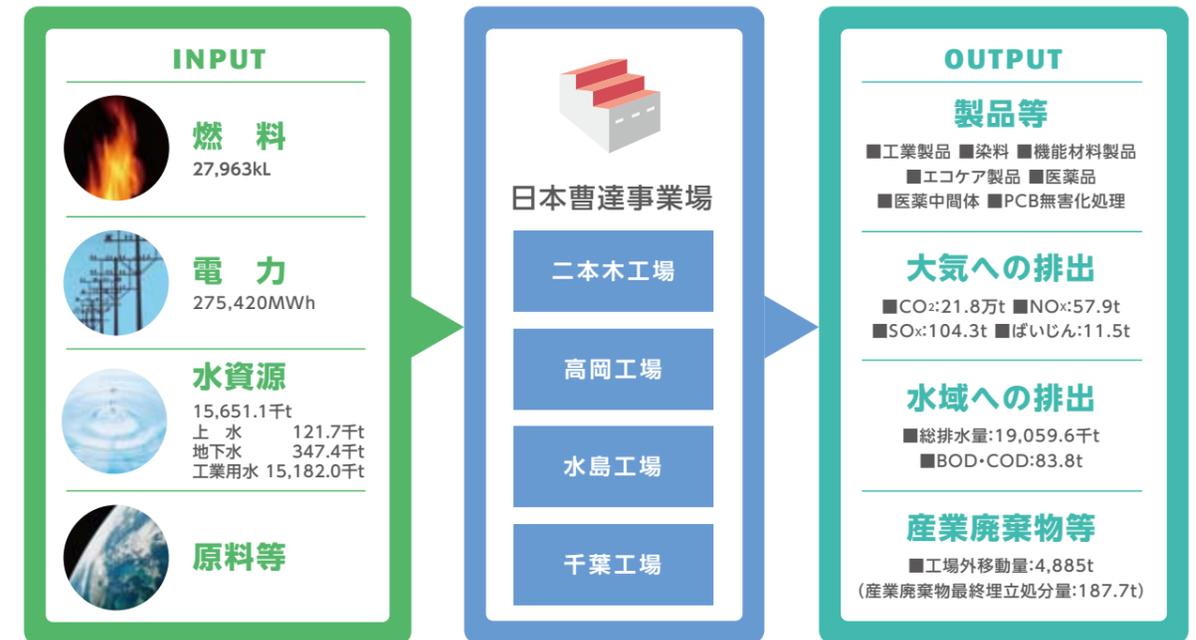
日本曹達グループは、省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、リサイクル、有害物質の排出削減に努め、事業活動における環境影響を最小にするよう環境保全活動を行っています。



CSR推進室 環境・品質管理グループ 佐藤 真一

主要な環境負荷データ

日本曹達の主な4工場における2014年度の環境負荷を下の図に示します。



基本的な考え方

地球環境を守り、社会の持続的な発展に貢献していくことは、私たちの責務であり、日本曹達グループは、環境汚染防止、法規制の順守などへの取り組みを継続することはもちろんのこと、事業活動に伴う環境負荷の低減(地球温暖化防止、廃棄物発生量および埋立量削減)や、環境負荷の低い製品・プロセスの開発に努めています。

2014年度の取組み総括

2014年度は、エネルギー使用量(工場等、輸送)に関して、原単位での年1%の改善、廃棄物最終埋立処分量に関して、前中期比 3%削減、大気への有害物質排出に関して、前中期比 5%削減を目指し、継続的に取り組みました。

環境格付けの取得



当社は、2011年3月日本政策投資銀行(DBJ)より環境格付融資を受け、格付結果は「環境への配慮に対する取り組みが先進的」と評価されました。



当社は、2015年3月日本政策投資銀行(DBJ)より環境格付融資を受け、格付結果は「環境への配慮に対する取り組みが先進的」と評価されました。

環境マネジメントシステム(EMS)

日本曹達では、すべての工場と1研究所にEMSの導入を行っています。

省エネルギー

エネルギー使用量および二酸化炭素排出量の削減

日本曹達は温室効果ガスを削減する取り組みを行っています。中でもソーダ電解における効率は世界のトップレベルです。そして、エネルギー使用量の削減、省資源、リサイクルを積極的に推進しています。

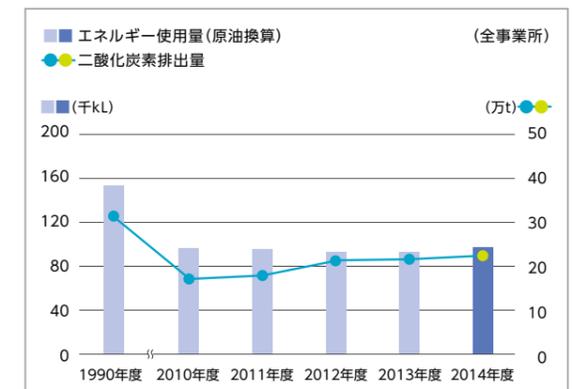
日本曹達におけるエネルギー使用量の推移および二酸化炭素の排出量推移を[図1]に示します。

日本曹達は、京都議定書の基準年である1990年から昨年まで、電解製品に代表されるエネルギー多消費型製品のエネルギー効率向上だけでなく、高機能・高付加価値製品への転換により、1990年度比で原油換算エネルギー使用量を36.7%、二酸化炭素

排出量を30.1%削減しました。

前年度比では、原油換算エネルギー使用量が4.4%、二酸化炭素排出量では0.5%増加しました。主な要因は、生産増によるものです。

[図1] エネルギー使用量の推移および二酸化炭素排出量推移



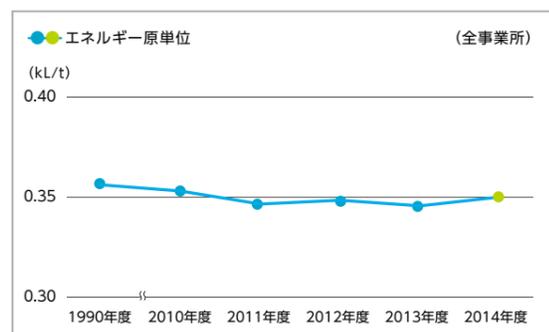
エネルギー原単位の改善

日本曹達は、製品の製造過程における省エネ

環境保全

ギーを的確に評価するため、製品を1t製造するのに必要なエネルギー、すなわち、エネルギー原単位を用いて評価しています。エネルギー原単位の推移を[図2]に示します。

[図2] エネルギー原単位



物流部門における省エネルギーの推進

日本曹達は、従来からモーダルシフト、輸送容器の大型化による輸送回数の低減、物流経路の変更、などの対策により物流面での効率化・環境負荷低減に取り組んでいます。

モーダルシフトの取り組みについては、2013年に「エコレールマーク取組企業」に認定されました。

廃棄物の削減

日本曹達グループは、産業廃棄物の削減に取り組んでいます。

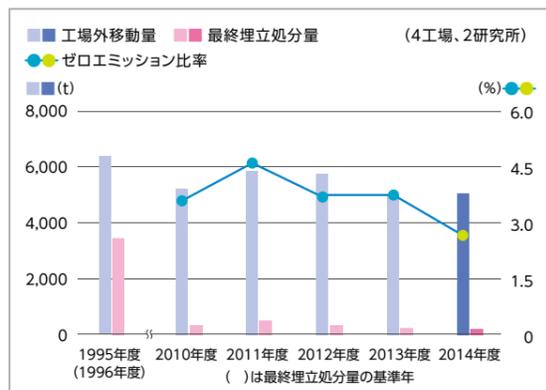
最終埋立処分量の削減

日本曹達グループは、循環型社会形成をめざした取り組みのひとつとして、産業廃棄物の排出量そのものの削減を行う一方、廃棄物のリサイクル等を進めることで、最終埋立処分量を削減しています。[図3]に産業廃棄物移動量と最終埋立処分量の推移を示します。基準年である1995年(最終埋立処分量は1996年)と比較すると2014年度は、廃棄物移動量では21.0%、最終埋立処分量では94.6%削減しました。

ゼロエミッション

日本曹達は、ゼロエミッションを推進しています。ゼロエミッションとは、ゼロエミッション比率、つ

[図3] 産業廃棄物移動量の推移と最終埋立処分量の推移



工場外移動量に関しては、高岡工場の余剰汚泥(外部で微生物自己消化処理)は除外しています。最終埋立処分量の基準年:1996年

まり、廃棄物移動量に対する最終埋立処分量の比率が小さい状態をいいます。日本曹達グループでは、このゼロエミッション比率が5%以下をゼロエミッションと定義しています。

ゼロエミッション比率の推移を[図3]に示します。日本曹達ではゼロエミッションを達成しています。

PCB廃棄物

コンデンサや変圧器に含まれるPCBは、2012年に改正されたPCB廃棄物特別措置法により適正保管と適正な無害化処理が定められています。

日本曹達では、この法律に基づいて、PCBを含有するコンデンサ、変圧器、水銀灯安定器などを、各事業所で適正に保管・管理しています。

コンデンサ、トランスなどの高濃度PCB使用機器については、中間貯蔵・環境安全事業株式会社(JESCO)に登録し、処理を進めています。また微量PCB使用機器については、廃棄物処理法に基づく無害化処理認定工場にて適正に処理を進めています。

大気・水質の保全

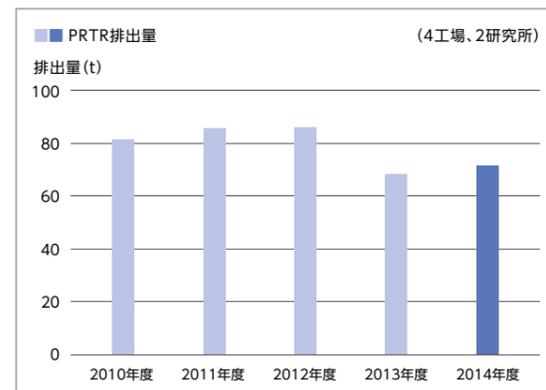
日本曹達グループは、大気と水質の保全に取り組んでいます。

PRTR法への対応

日本曹達は、2000年に施行、2008年に改正された化学物質管理促進法(PRTR法)で規定された第一

種指定化学物質の環境への排出削減に努めています。PRTR法第一種指定化学物質排出量推移を[図4]に示します。

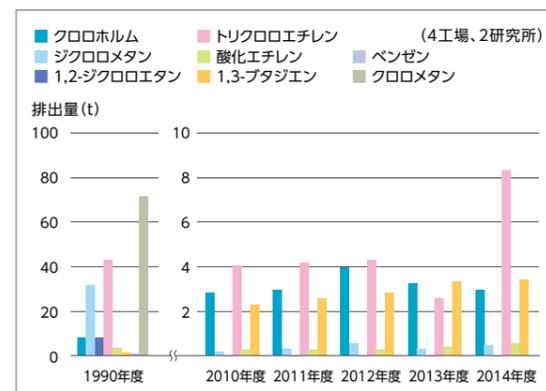
[図4] PRTR法第一種指定化学物質排出量推移



大気への有害物質排出削減

日本曹達は、有害大気汚染物質の中から13物質の自主管理化学物質の排出削減に努めています。自主管理化学物質の大気排出量推移を[図5]に示します。

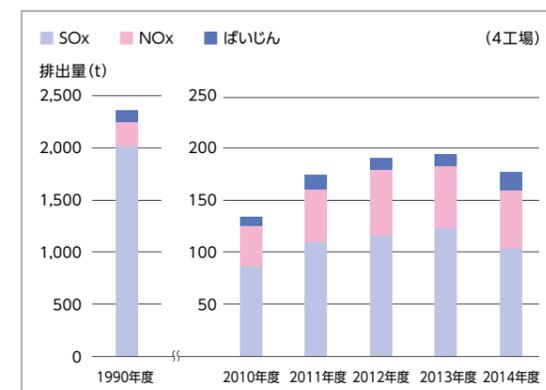
[図5] 自主管理化学物質の大気排出量推移



大気汚染化学物質とは、含有される微量成分の中で、人、動植物、生活環境に好ましくない影響を与えるものです。大気汚染防止法(1968年)により固定発生源からの排出が規制されている硫黄酸化物(SOx)、窒素酸化物(NOx)、ばいじんについて排出量の推移を[図6]に示します。

基準年である1990年からの比較では、2014年度に硫黄酸化物は94.8%、窒素酸化物は75.5%、ばいじんは89.5%削減しています。

[図6] 大気汚染防止法規制物質排出量の推移



水質への有害物質排出削減

日本曹達は、水質への環境負荷となるBODとCODの削減に努めています。

総合排水量およびBOD・COD排出量の推移を[図7]に示します。

BODとは、水中の有機物が微生物によって分解されるときに消費される酸素量のこと、河川の有機物による汚染度の指標です。CODとは水中の被酸化物質を酸化するために要した酸素量のこと、水質の指標です。

[図7] 総合排水量およびBOD・COD排出量の推移



フロン排出抑制法への対応

2015年4月施行のフロン排出抑制法に対応するため、各事業場での第一種特定製品の抽出及び、点検等管理者の選出を実施しました。2015年4月より簡易点検等を順次実施いたします。

環境保全

組織統治
人権・労働慣行
環境保全
保安防災・BCP
労働安全衛生
物流安全・品質保証・消費者課題
化学品・製品安全
コミュニティ参画および開発

環境会計

日本曹達における2014年度の環境保全に関わる投資、費用、効果を定量的に把握・評価しています。環境会計の集計範囲：日本曹達単独でありグループ会社は含みません。

対象範囲：2014年4月1日～2015年3月31日
参考ガイドライン：環境省環境会計ガイドライン2005年版

環境保全コスト

環境保全コスト(事業活動に応じた分類)								
分類	主な取り組みの内容	投資額(単位:百万円)			費用額(単位:百万円)			
		年度	2012	2013	2014	2012	2013	2014
(1)事業エリア内コスト			446	171	130	2,435	2,568	2,905
内訳	1-1公害防止コスト	水質汚濁防止、大気汚染防止	408	147	117	1,816	1,916	2,138
	1-2地球環境保全コスト	温暖化防止	33	14	2	70	79	101
	1-3資源循環コスト	効率的利用、廃棄物削減	5	10	11	549	573	666
(2)上・下流コスト	低硫黄C重油使用、貴金属触媒回収	0	0	0	81	80	65	
(3)管理活動コスト	環境対策、環境分析、廃棄物処理	0	0	0	502	465	517	
(4)研究開発コスト	環境負荷低減研究	0	0	0	315	314	264	
(5)社会活動コスト	社外への環境関連の拠出金	0	0	0	1	1	1	
(6)環境損傷対応コスト	大気汚染賦課金、アスベスト除去費用	0	0	0	79	245	121	
合計			446	171	130	3,413	3,673	3,873

環境保全対策に伴う経済効果

金額は、換収金額 単位:百万円

環境保全対策に伴う経済効果(実質的効果)				
効果の内容	年度	金額(単位:百万円)		
		2012	2013	2014
収益	(1)リサイクルにより得られた収入額	1	0	0
費用節減	(2)省エネルギーによる費用節減	173	165	146
	(3)省資源による費用節減	126	10	7
	(4)廃棄物処理費用の節減	2	1	0
合計		302	176	153

Voice

私たちは、いろいろな問題をクリアしながら、廃棄物の削減に取り組んでいます。

日本曹達グループでは、地球温暖化防止対策の一環として、産業廃棄物の削減に取り組んでいます。千葉工場では、最終埋立処分量の削減やゴミを出さないゼロエミッション活動に努め、活動目標の達成に向け、長年、産業廃棄物の形を変え、リサイクル化出来ないか、外部の協力も得て取り組んでおり、廃油については、全排出量の59%のリサイクル化を実現しました。最終埋立処分量についても、この3年間で90%の削減を実現しました。



千葉工場
RC・工務部 RC推進チーム
須田 高行

CSR推進メンバー

各拠点で
CSR活動の推進に
励んでいます。



本社



二本木工場



高岡工場



水島工場



千葉工場



小田原研究所



千葉研究所

保安防災・BCP

組織統治
人権・労働慣行
環境保全
保安防災・BCP
労働安全衛生
物流安全・品質保証・消費者課題
化学品・製品安全
コミュニティ参画および開発

活動の目的

日本曹達グループは、
重大な設備災害を防止し安全で安定した
生産活動を推進します。
また、BCP(事業継続計画)の
継続的改善を行います。



CSR推進室 環境・品質管理グループ
荻原 敦

保安防災

保安防災リスクアセスメントによるリスク評価とリスク低減

日本曹達グループは、保安防災として既存の設備・機械、既存のプロセス、設備の新・増設、新規プロセスのリスクアセスメントを実施してリスクの評価を行っています。評価したリスクが許容できない場合にはリスクを低減する対策を行っています。

プラントの安全を確認する安全監査

日本曹達グループは、設備の新設、改良工事などにおいてプロセス上の安全を確保するため、責任者および専門家による安全審査／監査を行い、安全・環境・品質等の側面からの設備や操業内容の検証を行っています。

安全審査／監査に当たっては、工事の規模やプロセスの内容を考慮して、本社安全監査、工場安全審査、部安全審査の3段階の監査と審査を実施しています。
P.21～P.24参照

第三者による防災診断

毎年、製造系日本曹達グループは、損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社の防災診断を受審しています。2014年度の「防災診断 意見書」をP.87に示します。

緊急時に備えた危機管理体制の整備

事故や災害を未然に防止することが最優先です。しかし、防止しきれずに事故や災害が発生した場合には被害を最小限に留めるため、緊急時に備えた危機管理体制を整備しています。

地域と一体になった防災体制

日本曹達の工場は緊急事態の発生に備えて、近隣の工場や自治体と一体になった共同防災訓練を定期的実施しています。訓練に当たっては、地域ごとの異なる環境や実態に合わせた災害状況を想定することで、訓練の効果向上を図っています。

緊急対応への行動基準

災害や事故の発生時に、迅速かつ適切に連絡、処置、指揮を行えるよう行動基準を作成し、訓練を実施しています。

BCP(事業継続計画) 基本方針

大地震等の自然災害、あるいはそのほかの甚大な被害をもたらす危機が発生した場合、被災地にある毒物・劇物、危険物、高圧ガス、多量のエネルギーを保有する当社事業所から、地域住民と従業員、協力会社員、派遣社員の安全確保を図ることが当社の社会的使命です。また、当社製品は国民の社会生活や工業製品の原料として欠くことのできない化学品、農業化学品、医薬品などであり、その供給が災害や危機により滞ることで当社の顧客だけでなく、一般消費者にも多大な迷惑をかけることとなります。そこで、当社の事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)では、従業員、協力会社員、派遣社員とその家族

基本的な考え方

日本曹達は製造各事業所の設備災害、安全安定操業を継続するために、設備の定期点検、修理更新工事を継続し設備トラブル防止を行っています。また、事故や災害を想定した訓練、教育を継続的に行う中で改善を続け、危機管理体制の強化を図っています。設備の新設、改良工事の際には社内専門家により工事計画作成時、工事着工前、試運転前、試運転後に安全審査・監査を行い安全性の検証を行っています。さらに定期的に外部の専門家による防災診断を受審し改善活動を進めています。

BCP(事業継続計画)に関しては大地震等の自然災害、あるいはそのほかの甚大な被害をもたらす危機が発生した場合を想定して作成したBCPの定期的な見直し、改善を実施しています。

2014年度の取組み総括

大型工事では本社工事試運転前安全監査を、その他の工事では各事業所にて安全審査を実施し工事の安全を確保しました。

緊急時管理体制整備として各事業所では火災、地震を想定した防災訓練を実施しました。また、本社緊急対策本部設置訓練を並行して実施することで全社的な危機管理体制の確認を行いました。

この他、損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社による防災診断を製造事業場にて受診し改善活動に活かしています。

BCPについても定期的見直し改定を実施しました。



防災診断 二本木工場
2014年11月18日～19日



防災診断 高岡工場
2014年6月12日～13日



防災診断 千葉工場
2014年6月24日

保安防災・BCP

組織統治
人権・労働慣行
環境保全
保安防災・BCP
労働安全衛生
物流安全・品質保証・消費者課題
化学品・製品安全
コミュニティ参画および開発

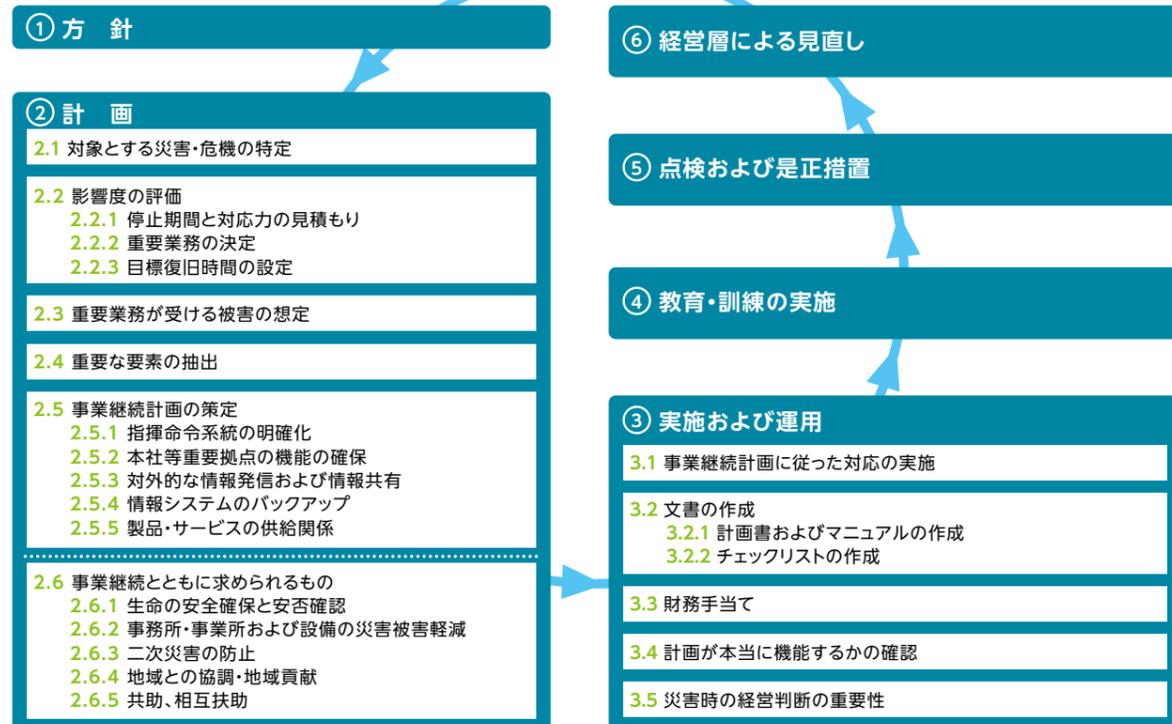
ならびに地域住民の安全を確保したうえで、本社、工場、研究所、支店、営業所を速やかに保全し、かつ、被災時の活動等を迅速に行うため、従業員、協力会社員、派遣社員、各自が役割を認識し自律的な行動をとれる必要があります。また、状況に即して臨機応変に対応できる組織体制を整備する必要があります。こうした考えに基づき、BCPの方針を次のように定めています。

BCPの方針

- 1 従業員、協力会社員、派遣社員とその家族の安否確認、安全確保ならびに、事業所のある地域住民の安全確保を最優先する。
- 2 社会・地域に貢献するという意識を全社で共有する。
- 3 被災した本社、工場、研究所、支店、営業所の保全を図る。

事業継続の取り組み

事業継続の取り組みの流れを下の図に示します。



4 保全活動に携わる従業員、協力会社員、派遣社員が自律的に行動することができる仕組みを構築する。

PDCAサイクルによる継続実施

BCPをRC推進活動の自主コードに組み込むことにより、CSR・RC推進活動のPDCAサイクルに載せる仕組みとし、BCPのスパイラルアップを行います。

お客様のご要求に応じた製品供給継続

BCPは、どんなときでも、お客様に製品がご要求通りに供給できることを目的としています。その目的達成のため、PDCAサイクルによる改善をスパイラルアップさせます。

工場の消防体制

工場の特性に合わせた消防体制を導入し、定期的な消防訓練を実施しています。



二本木工場



高岡工場



水島工場



千葉工場

Voice

設備変更管理と危機管理体制の整備、危機管理強化

重大な設備災害を防止するため、設備変更管理を行い安全・安定・安心した生産活動の推進をCSR活動方針に掲げ既存の設備更新時には、リスク評価、リスク低減対策、変更管理の強化を行っています。また、自然災害および関東直下型地震、南海トラフ巨大地震に備えるため、危機管理体制の整備、BCP(事業継続計画)、緊急時防災対策基準を運用し日々訓練を計画、実施し危機管理の強化を行っています。



水島工場 管理課
片岡 勝広

労働安全衛生

組織統治
人権・労働慣行
環境保全
保安防災・BCP
労働安全衛生
物流安全・品質保証・消費者課題
化学品・製品安全
コミュニティ参画および開発

活動の目的

日本曹達グループは、従業員が無災害で元気に働く喜びを感じることでできる職場づくりを実現します。そのために労働災害の無災害達成と継続、そして健康増進の活動を行います。



CSR推進室 環境・品質管理グループ
吉田 雅幸

イクルの推進により、掲げた目標の達成、そのパフォーマンスを組織的に改善していく仕組みです。

日本曹達は、OSHMSとRC活動を効果的に統合するためにOSHMSのリスクアセスメントに力を入れています。

RC活動の基本もRCコードに基づくリスクを抽出し、評価して、許容できるまでリスクを低減することです。工場や研究所は、労働災害リスクを抽出・評価し、そのリスクが許容できない場合には許容できるまで労働災害リスクを低減する活動を行っています。

労働災害防止への取り組み

日本曹達は、労働災害防止の取り組みとして、労働災害リスクそのものを低減する活動と、働く人のヒューマンエラーを防止する活動の両面から取り組んでいます。

労働災害リスクそのものを低減する活動としては、OSHMSのリスクアセスメントによる労働災害リスク低減活動を中心に、ヒヤリハット抽出によるリスク低減や他事業所、他社の災害事例によるリスク低減も行っています。また、新たなプラントの建設や増設時には、安全審査／監査を義務付け、運転に入る前に災害リスクを許容できるまで低減する活動を行っています。

一方の働く人のヒューマンエラーを防止する活動としては、

- ① 5S
 - ② 4つの安全サイクル
 - ③ 事業所による安全意識の高揚活動
- を行っています。

「5S」とは整理、整頓、清掃、清潔、躰の5つの頭文字Sからできた総称のことです。

「4つの安全サイクル」とは、

- ① 作業前のKY※1
 - ② 作業中の指差し呼称
 - ③ 作業中の相互注意
 - ④ 作業後のヒヤリハット抽出
- のことです。

これら「5S」と「4つの安全サイクル」が日本曹達

グループ全体の安全活動の基本です。そして、事業所トップが先頭に立って推進する「事業所による安全意識高揚活動」により、安全活動を継続的なPDCAサイクルのスパイラルアップへと昇華させています。

※1 K「危険」、Y「予知」のそれぞれの頭文字を表したもので、作業に潜在する危険を事前に予知して対策を行い、事故を未然に防ごうとする手法。

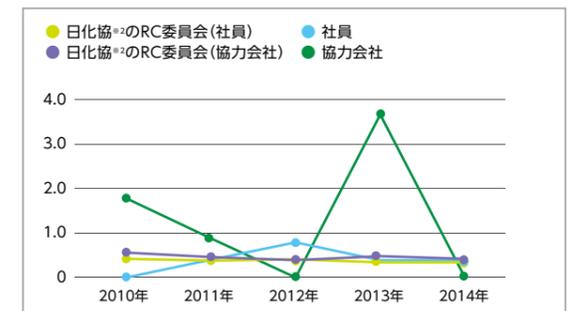
休業労働災害発生件数と度数率の推移

2014年度は、日本曹達およびグループ8社の社員で休業労働災害の発生はありませんでした。

[表1] 日本曹達社員と協力会社社員の休業労働災害件数 (4月～3月の年度集計)

年度	2010	2011	2012	2013	2014
日本曹達社員	1	1	2	1	0
協力会社社員	2	0	1	3	1

[図1] 労働災害度数率の推移

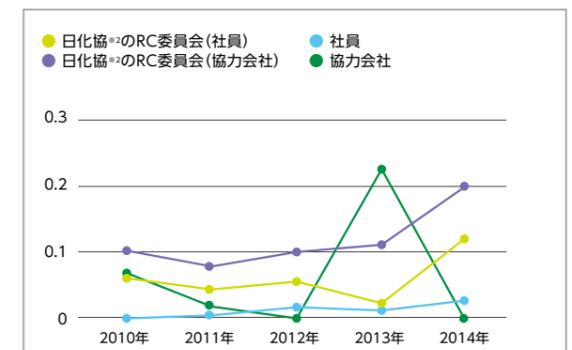


労働災害度数率: 死者数/労働延長時間(100万時間当たり)
※2 日化協とは一般社団法人日本化学工業協会の略称です。
注 [図1]～[図2]の集計期間は年度ではなく年(1月1日～12月31日)です。

労働災害強度率の推移

労働災害強度率の推移を[図2]に示しています。

[図2] 労働災害強度率の推移



労働災害強度率: 労働損失日数/延労働時間(1千時間当たり)

基本的な考え方

日本曹達では、すべての工場、1研究所で労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)を導入し、リスクアセスメントを実施し、労働災害ゼロを目標に安全衛生活動の計画、実施、見直し、改善(PDCA)を継続的に実施しています。従業員の健康維持増進の活動では健康診断結果に基づいた健康指導や私傷病削減活動を継続実施しています。メンタルヘルスケアではメンタルヘルスチェックを実施するとともに専門スタッフとの相談窓口を設置し適切な対応がとれる体制を作り運用しています。

2014年度の取組み総括

全製造事業所、1研究所では取得済みの労働安全衛生マネジメントシステムOHSAS18001認証の維持、更新を行いました。このマネジメントシステムに従い、労働災害防止活動、健康増進活動を計画的に進めました。

この他の労働災害防止活動として、各事業所に対して全社安全パトロールを実施。また、損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社による労働災害防止調査を1工場で実施し、改善活動に活かしました。

健康増進活動では定期健康診断、健康相談、健康講話、メンタルヘルスチェック、メンタルヘルス相談等を実施しました。

OSHMSは、事業場の労働安全方針を明らかにして計画、実施、見直し、維持するマネジメントシステムです。

そのための組織体制や手順などを含み、PDCAサ

労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)

日本曹達ではすべての工場と1研究所にOSHMSの導入を行っています。

労働安全衛生

組織統治
人権・労働慣行
環境保全
保安防災・BCP
労働安全衛生
物流安全・品質保証・消費者課題
化学品・製品安全
コミュニティ参画および開発

社員休業無災害継続日数(2015.3.31現在)

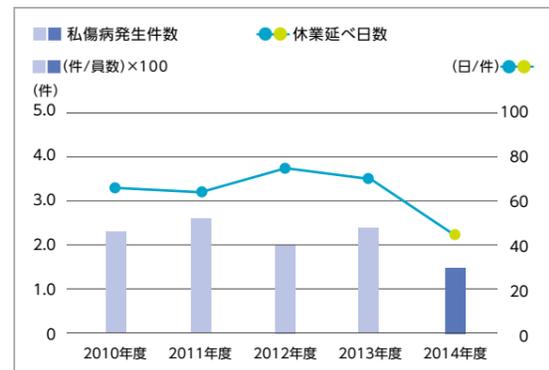
事業場	社員休業無災害継続日数	社員休業無災害継続年数
本社	4,325日	11年
二本木工場	929日	2年
高岡工場	440日	1年
水島工場	8,181日	22年
千葉工場	3,886日	10年
小田原研究所	5,275日	14年
千葉研究所	8,438日	23年
日曹金属化学(株) 会津工場	1,093日	2年
日曹金属化学(株) 千葉工場	10,286日	28年
ニッソーファイン(株) 郡山工場	958日	2年
ニッソーファイン(株) 磯原工場	2,004日	5年
ニッソーファイン(株) 小名浜工場	6,859日	18年
新富士化成薬(株)	2,678日	7年
日曹商事(株)	4,323日	11年
三和倉庫(株)	875日	2年
日曹エンジニアリング(株)	3,453日	9年
(株)日曹建設	7,555日	20年
(株)ニッソーグリーン	5,479日	15年

健康増進への取り組み

日本曹達は、従業員の健康維持増進の活動に取り組んでいます。生産活動をはじめ労働災害の防止やさまざまなCSR活動は、従業員の健康が維持できて初めて実現できるからです。

具体的な数値目標を掲げた活動としては、私傷病発生件数と休業延べ日数の低減活動をすべての事業所で推進しています。[図3]に私傷病発生件数と休業延べ日数の推移を示します。

[図3] 私傷病発生件数(100人当たり)と休業延べ日数(1件当たり)の推移



注) [図3]の集計期間は年度(4月1日~3月31日)です。

それぞれの事業所では、「健康力アップ大作戦」などの独自の健康維持増進活動を推進しています。朝や午後の仕事はじめの体操、昼休みのウォーキングや運動などもその一環です。

産業医と看護師からなる保健スタッフは定期健康診断結果などをもとに健康指導を行っています。

メンタルヘルスケアは、4つのケア、

- ① セルフケア

- ② ラインによるケア
 - ③ 事業場内産業保健スタッフ等によるケア
 - ④ 事業場外資源によるケア
- を推進しています。

メンタルヘルスチェックを年1回実施して「①セルフケア」の気付きと「③事業場内産業保健スタッフ等によるケア」の気付きに役立てています。外部講師によるメンタルヘルス講習を開催して「②ラインによるケア」の充実を図っています。そして、「④事業場外資源によるケア」として、有資格者の専門スタッフによる電話や対面のメンタルヘルスケア相談窓口が準備されています。

二本木工場

損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社による労働災害防止調査

2014年9月4日~5日

ステークホルダーエンゲージメントの一環として、労働災害防止の取り組みについて損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社グローバル業務部による労働災害防止調査を行っていただきました。調査結果を今後の安全活動に活かします。以下、調査結果の概要を報告します。

- 1.日程 2014年9月4日(木)~5日(金)
- 2.対象 二本木工場 製造部
- 3.ヒアリング、現場調査の概要

労働災害防止調査は、二本木工場製造部の二つの係を対象に、過去の労働災害を確認するとともに、現場調査(作業前ミーティング、過去災害現場)および係長・主任などへのインタビューを行い比較対照し、如何にすれば、労働災害がさらに低減するかを提言することを目的としています。

ヒアリング結果

1) 作業前ミーティングに関して

・係長・主任などは、作業内容・指示事項を読み上げる際、に資料に目を落としていることが多く、作業者に顔を向ける機会が少ないので、作業者に顔を向けて反応を確かめるようにすることを推奨されました。
 ・数名の作業者はメモをとっていることを評価されました。メモをとることを職場の中で習慣化することを推奨されました。

2) 『安全文化の醸成』に関して

・日本曹達の「4つの安全サイクル」⇒「作業前KY」「作業中の指差呼称」「作業中の相互注意」「作業後のヒヤリハット抽出」を実施していることが確認されました。その中で日本曹達の「4つの安全サイクル」は、歴史が古く、日本曹達の安全文化ですが、マンネリ化しているように感じられますので、今一度、「4つの安全サイクル(安全活動)」を作業の中に組み込み、一体のものとして推進することを推奨されました。

3) 『安全衛生活動の推進』に関して

・安全衛生活動がマンネリ化しているとの評価を頂きました。その対策として、「『安全活動は安全活動!』『作業は作業!』と切り離すのではなく、安全活動は安全に作業するためのツールである』ことを認識すること。

職場の人間関係を良好なものにして信頼関係を築くことにより、作業者一人ひとりが、「決して仲間からケガ人を出さない、事故を起こさせない」との思いで、5S・ヒヤリハット・危険予知などを実施するようになるよう努力することを推奨されました。

4) 『安全衛生教育の推進』に関して

・安全衛生教育を計画的に実施し個人教育記録で管理していること、資格取得を推進するとともに、熟練度表で5段階評価指導していることを評価されました。

5) 『技術・技能の伝承』に関して

・50歳以上のベテラン作業者の協力を得て若手をシフト長にしていることに関して、知識・経験豊富な高年齢作業(再雇用者含む)を、職場内で、今以上に、「知識・経験豊富な高年齢作業は職場ではなくてはならない技術・技能の伝承者である」ことを高く評価し、モチベーションを向上させ、中堅・若手も積極的に相談する雰囲気づくりをすることを推奨されました。

6) 『管理監督者による現場管理』に関して

・現時点においても、課長・係長は可能な限り現場に出て、現場の実態や作業者とのコミュニケーションを図っていることを評価されました。

7) 現地調査

・実際の作業が行われる現場調査が行われ、労働災害防止に関わる改善提案を頂きました。

Voice

労働安全衛生のスパイラルアップを目指して

労働災害ゼロ、健康増進を目標に掲げ、PDCAサイクルを通じた安全衛生活動の継続的改善を図っています。部署ごとに月1回開催される安全懇談会は、協力社員を含めた所員が参加し、安全教育、災害報告、最新のトピックス、健康講話等の情報を発信、共有しながら、現場の活動や考えを知り得る貴重な場となっています。また、各種安全パトロールを部署長や所員、他事業所の方など異なる視点で行うことで、より長所や短所を浮かび上がらせ、事務局としてサポートしリスク低減に繋がっています。

小田原研究所 研究企画管理部
RC工務グループ
達城 幸子



物流安全・品質保証・消費者課題

組織統治
人権・労働慣行
環境保全
保安防災・BCP
労働安全衛生
物流安全・品質保証・消費者課題
化学品・製品安全
コミュニティ参画および開発

活動の目的

日本曹達グループは、製品流通に関するリスクを低減し、物流事故の未然防止を図ります。また、品質の高い製品を、消費者が安全に使用できる環境と共に提供することで、顧客満足に貢献します。



CSR推進室 環境・品質管理グループ
権平 英昭

物流安全への取組み

イエローカード^{*1}

日本曹達は、積極的にイエローカードの使用を推進しています。イエローカードは、随時、見直しを行い、製品に関する法律等の改正に適正に対応しています。

容器イエローカード^{*2}

日本曹達は、緊急時に関係者がいち早く初動を行える様、危険物の製品を中心に容器イエローカードの使用を推進しています。容器イエローカードも随時見直しています。

危険物輸送における防災対策

日本曹達は、事故等の緊急時に備えて、指定製品の物流経路、緊急連絡先等を記載した「物流リスト」を整備し、被害を最小限に抑制できる様、備えています。また、各工場では、定期的に、地域の消防・警察・近隣企業や輸送業者のご協力を頂き、様々な状況を想定した訓練や緊急連絡訓練を実施して、対応レベルの維持・向上に努めています。

物流リスクアセスメント

日本曹達は、製品の物流に関するリスクを抽出して、そのリスクが許容できない場合には、許容できるリスクになるまで対策を行うリスクアセスメントを行い、物流におけるリスクを継続的に低減する活動に取り組んでいます。

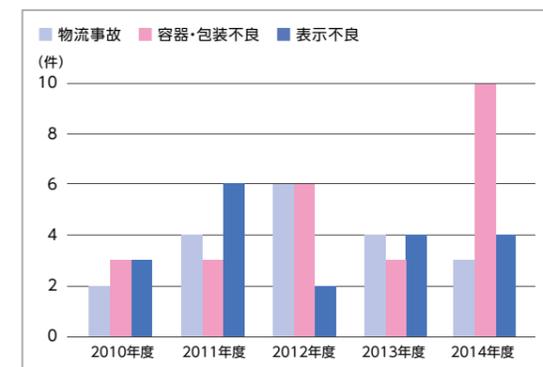
納入先設備への改善要望

日本曹達は、お客様やユーザー様の当社製品を受け入れる設備に対しても漏洩等のリスクが高いと認められた場合には、具体的な改善要望をさせて頂いています。今までも複数のお客様やユーザー様において、事前に改善頂くことでトラブルを未然に防止しています。

物流会社への監査

日本曹達は、物流会社へ依頼している物流安全への取り組みが、適切に実施されているか確認を行っています。また、トラブルが生じた場合には、物流会社の監査を行います。監査で改善すべき事項が抽出された場合には、改善をお願いし、その状況をフォローアップする仕組みを構築しています。

[図1] 物流事故、容器・包装不良、表示不良の件数推移 (日本曹達)



基本的な考え方

日本曹達グループでは、製品輸送に関する危険・有害性・輸送途上の事故のリスクを低減することで、お客様のみならず、流通過程に携わる物流会社の関係者や流通経路付近にお住まいの方々の安全と環境を守ります。また、高品質な製品を提供し、製品を安全に使用して頂ける情報を提供することで、使用される消費者の安全と衛生を保護します。これらを通じて、当社製品をご使用頂くお客様の満足に貢献します。

昨年から続いたコンテナで海外へ輸出した際の荷崩れは、大規模な実験やバンニング用品メーカーとの協議を行い、現地での陸上輸送時に原因があることを突き止め、対策を講じたことで再発防止に成功しました。

品質保証では、製品クレームが目標を達成できませんでした。そのため、改善に全力で対応しました。具体的には、包装不良によるクレームの増加が原因で、これ以外は横ばいか減少でした。気温・気圧差による包装膨張、容器強度不足による凹み等が原因であることを突き止め、対応策の検証実験を行うことで解決し、再発防止に成功しました。

消費者課題では、昨年度より取り組んで参りましたSDS作成システムの更新を完了しました。このシステムの導入により、国内外の関係法律を網羅したデータベースを利用できる様になり、お客様・物流会社へ適正な情報を早期に提供できる仕組みを構築しました。

2014年度の取組み総括

2014年度は、物流事故・製品クレームを前年度比30%削減することを目標に活動しました。

物流安全では、重大物流事故はなく、目標を達成しました。その他に、危険物輸送時の事故想定訓練と物流会社の活動状況確認を行い、適正な業務が行われていることを確認しました。また、一

コンテナ荷崩れの改善

Before 改善前の荷姿

この方法では陸送中に事故回避等で急ブレーキをかけた際に、(B)の様なドラムの荷崩れが発生することが分かりました。

(A) 改善前の荷姿

After 改善後の荷姿

固縛帯による改善で荷崩れがなくなりました。

(C) 改善後の荷姿

(B) 荷崩れを起こしたコンテナ内部

物流安全・品質保証・消費者課題

組織統治
人権・労働慣行
環境保全
保安防災・BCP
労働安全衛生
物流安全・品質保証・消費者課題
化学品・製品安全
コミュニティ参画および開発

物流会社への物流安全教育

日本曹達は、物流会社に対して製品の危険性、有害性および安全な製品の取り扱い方法を定期的に教育し、問題なく製品がお客様に届くように活動しています。

2014年10月30日 三和倉庫(株)大東事業所での物流安全教育



現場確認風景1

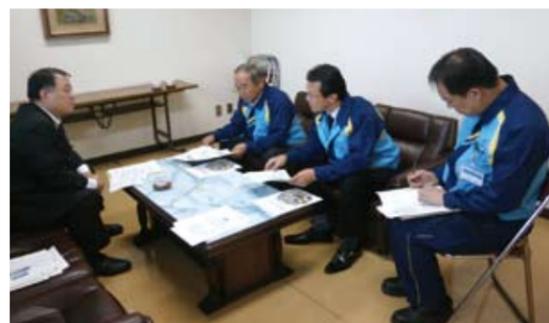


物流安全教育風景



現場確認風景2

2014年11月13日 久留米運送(株)での物流安全教育



物流安全教育風景



現場確認風景

2014年11月14日 (株)博運社での物流安全教育



物流安全教育風景



現場確認風景

品質保証への取り組み

物流トラブルの再発防止対策の検証

日本曹達は、これまでに発生した物流トラブルの再発防止策を適時、検証しています。この検証により、風化を防止し、時代に適合した内容へとブラッシュアップしています。

品質マネジメントシステム(QMS)

日本曹達は、すべての工場と1研究所でISO9001の認証取得を行い、品質マネジメントシステムを構築しています。

品質クレームゼロを目指す

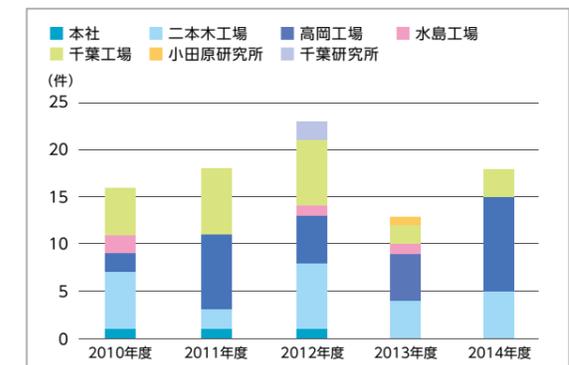
日本曹達は、品質クレームゼロを目指して活動しています。お客様からの製品についてのお問い合わせや苦情は、その対応を規則に定めています。お申し出頂いた案件の原因を究明し、それに適した処置と対策を講じています。この対策を、繰り返し、社員・関係者へ教育・周知することで、再発防止を図ります。更に、この対策が有効であるか、変化する時代に適合しているか、「品質診断」を行うことで確認・修正する仕組みを構築しています。また、すべての工場で「品質リスクアセスメント」に関する規則を制定し、製品クレームの発生を未然に防ぐ取り組みを行っています。

これらにより、品質リスクの低減を実現し、再発防止対策のスパイラルアップに努めています。

消費者課題への取り組み

日本曹達は、製品を使用する消費者の安全衛生を保護し、顧客満足に貢献するため、製品に関する情報提供を行っています。そのため、積極的に「SDSのGHS化^{※3}」と「納入仕様書の作成」に取り組んでいます。また、お問い合わせ頂いた場合、国内外で使用が規制されている成分の有無を原料まで遡り、明らかにし、お客様の要望にお応えしております。

【図2】製品クレーム件数の推移 (日本曹達)



※1 イエローカードとは、緊急連絡カードともいい、製品の輸送時に漏洩・火災・爆発等が生じた際、運転手や消防・警察など関係者が取るべき処置や緊急連絡先を記載した黄色いカードを指します。毒物および劇物取締法などで交付と携行が義務付けられています。

※2 容器イエローカードは、容器に貼付するラベルに国連番号、応急指針番号を書き加えたものです。

※3 P.51 ※3、※4を参照して下さい。

Voice

優れた品質の製品をお客様に届けるために

二本木工場ではHPC設備増設をはじめ、各製品老朽化対策工事、化学品検査室新設等、増産・安定操業を見据えた対策工事が着々と進められています。品質保証部門の役割としては、優れた品質の製品をお客様にお届けするため、その礎となる品質保証・品質管理体制の充実や品質教育の徹底により、システムとパフォーマンスを向上させることで、お客様からの信頼の確保につなげてまいります。

二本木工場 RC推進部 品質保証チーム
狩野 琢哉



活動の目的

日本曹達グループは、国内法規制、国際基準、条約等を順守するとともに、これらに含まれない社会的な要請に基づく規制にも対応し、お客様と社会からの信頼を高めることを目的とします。



CSR推進室 環境・品質管理グループ
加藤 哲也

プローチ)が採択されました。このように世界の化学物質管理を取り巻く情勢は年々変化しています。日本曹達グループは、このような情勢に鑑み、化学物質管理のための取り組みを積極的に推進しています。

化学物質管理のための具体的行動

日本曹達グループでは、化学物質管理を行うための具体的な行動として次のような取り組みを実施しています。

化学物質の法規制への対応

化学物質を取り扱い、製品を製造して販売するためには、毒物および劇物取締法、化学物質の審査および製造等の規制に関する法律(化審法)、労働安全衛生法(安衛法)、農薬取締法、REACH*2規制等多くの法規制および、そのほかの要求事項を確実に順守する必要があります。

そのために日本曹達グループでは、製品を製造する前の段階で、取り扱うすべての化学物質について、危険・有害性評価とともに法規制およびそのほかの要求事項について調査して対応する仕組みを構築しています。この仕組みは、試作品についても適用しています。P.54の「新規化学物質届出の流れ」を参照下さい。

SDS*3と製品ラベルのGHS*4化

SDSと製品ラベルのGHS化とは、SDSや製品ラベルの表記をGHS分類に従って行う活動をいいます。日本曹達グループは、世界各国でGHS制度が採用されていることから、日本国内をはじめ、欧州、米国、中国、台湾、韓国、マレーシア等へのSDSと製品ラベルをGHS化しています。

2014年度は、とりわけ2015年6月よりEUの混合物、米国でGHSが施行されるため、それらに関するSDS、ラベルのGHS化に取り組みました。

新化学物質管理システムの導入による化学物質(毒劇物、新規化学物質等)の管理強化

SDS、イエローカード作成・管理システムを導入しました。和文SDSとイエローカードは、新システムにデータ移行し、関係事業所で説明会を実施、2014年10月より切替え運用を開始しました。これにより従来のMSDS(製品安全データシート)から、最新のJIS規格に沿ったSDS(安全データシート)とし、GHS区分や適用法令を自動判定できるシステムとしました。

また新システムはGHSラベルや多種の海外向けSDSも作成可能で、これらは2015年からの運用です。

さらに海外法規制データベース LOLIを導入し、3月に説明会を実施しました。LOLIは世界中の化学物質に関するリストを収集したデータベースで、多分野のカテゴリに属するリストを収載しています。SDS作成時や取扱製品にかかる法規制を確認する際に利用でき、2015年からの運用です。



SDS、イエローカードの新システムに関する説明会
(2014年9月29日、本社)

化学物質管理(毒劇物、新規化学物質等)に関する定期教育の充実実施

化学物質を取り扱う社員に対して、化学物質の法規制への対応について定期的に教育を行っています。2014年度は新・転入者教育(5月)、危険物輸送及び毒劇物管理に関する教育(11、12月)、韓国、中国、台湾、マレーシア等の海外法規改正に関する教育(1月)、化審法、安衛法、毒劇法等の改正教育(3月)を実施しました。

基本的な考え方

日本曹達グループは、化学物質および製品の危険・有害性が及ぼす環境・安全・健康面に配慮し、国内法規制、国際基準、条約等を順守するとともに、これらに含まれない社会的な要請に基づく規制にも対応し、お客様と社会からの信頼を高めます。

2014年度の取組み総括

化学品法令違反ゼロを目標とし、新化学物質管理システム導入による化学物質の管理強化および化学物質管理に関する定期教育の充実実施などに重点的に取り組みました。その結果、化学品法令違反はゼロ、SDS、イエローカード作成・管理システムを、新たに導入、運用を開始しました。また海外法規制データベース LOLI*1を導入しました。定期教育として、新・転入者への化学物質管理教育、日本及び海外の法改正教育、危険物輸送や毒劇物管理に関する教育など、多数の教育を行いました。

化学物質管理への取り組み

1992年の地球サミットでは、持続可能な開発のための人類の行動計画「アジェンダ21」が採択され、有害化学物質の環境上の適正管理が規定されました。その後2002年、UNEP(国連環境計画)管理理事会で、国際的な化学物質管理のための戦略的ア

プローチが必要との議決がなされ、WSSD(世界サミット)において「2020年までに化学物質の製造と使用による人の健康と環境への悪影響の最小化を目指すこと」の合意がなされました。

2006年には、ICCM(国際化学物質管理会議)でSAICM(国際的な化学物質管理のための戦略的ア

化学物質の安全性情報の発信

日本曹達グループは、GPS/JIPSに参加しています。日本化学工業協会では化学品管理強化のための新たな化学工業界の自主的な取り組みとして、2009年5月からJIPS (Japan Initiative of Product Stewardship) の取り組みを開始しました。JIPSは、国際的な取り組みであるICCA (国際化学工業協会協議会)のPS(Product Stewardship)/GPS(Global Product Strategy)を基本概念として、サプライチェーンを考慮したリスク評価およびリスク管理をベースにした、産業界の自主的なリスク管理の取り組みです。日本曹達グループでは、ヒドロキシプロピルセルロースとアセトキシアゼチジノンの2物質の安全性要約書を作成し、ICCAポータルページに登録して公開しています。

2014年度は、カセイソーダ、塩酸、塩素について、日本化学工業協会の安全性要約書作成のためのコンソーシアム会議に参画しました。メンバー企業様と情報を共有することにより、精度の高い安全性要約書の作成推進に努めています。



化学物質規制法令等に関する新・転入者向け教育 (2014年5月12日、本社)



化審法、安衛法、毒劇法等の改正に関する教育 (2015年3月4日、本社)

- ※1 LOLI (List Of Lists)
世界中の化学物質に関するリストを収集した海外法規制データベース。
- ※2 REACH (Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals)
欧州化学品規制の意味で、製品を年間1t以上製造・輸入する事業者は、取り扱い物質の登録と安全性試験データの提出が求められ、データ提出(登録)のない物質は販売できない欧州の規制です。

- ※3 SDS (Safety Data Sheet)
安全データシートの意味で、化学物質や化学物質が含まれる原材料などを安全に取り扱うために必要な情報を記載したものをいいます。
- ※4 GHS (Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals)
化学品の分類および表示に関する世界調和システムの意味で、化学品の危険・有害性に関する国際的な危険・有害性分類基準と表示方法(製品ラベルとMSDS)に関するシステムのことです。

Voice

「化学物質の審査および製造等の規制に関する法律」改正の教育

昨年度は、化学物質管理にかかわる法規制等が多く改正されたため、環境・品質管理部が、日本曹達のすべての事業所の代表者を集め、法規制等改正の教育を本社で実施しました。

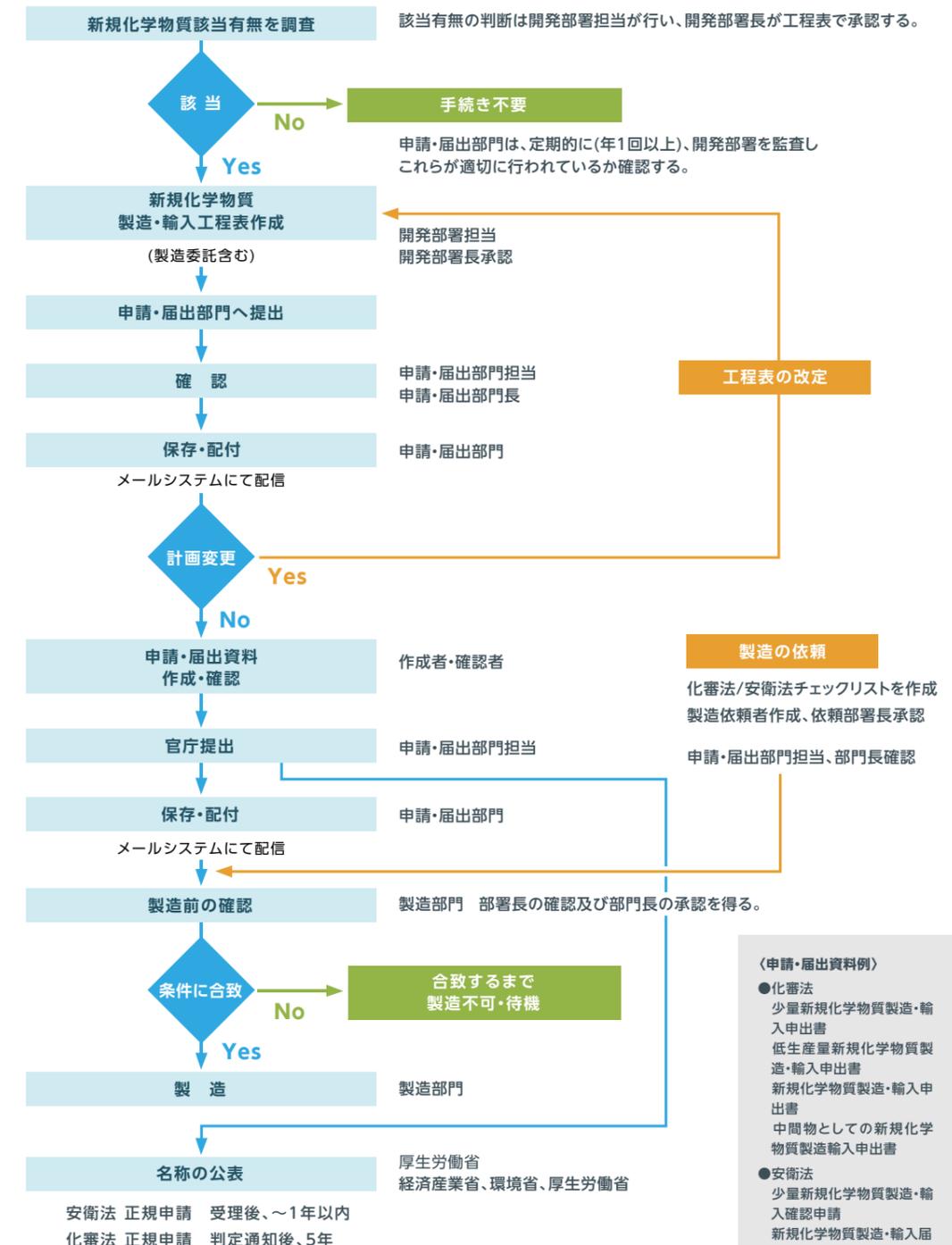
千葉研究所では、新規化学物質の取扱いが多いため、環境・品質管理部主幹を講師に招き、「化学物質の審査および製造等の規制に関する法律」の改正をメインテーマに教育を実施しました。

研究員の三分の二が参加する教育となり、活発な討議が行われました。化学物質の規制が強化され、管理が厳しくなっているため、今後とも、教育を充実させ、管理の強化を図り、社会からの信頼を向上させるよう努めてまいります。



千葉研究所 研究管理部 森 博幸

新規化学物質届出の流れ



活動の目的

日本曹達グループは、化学物質の環境・安全・健康について利害関係者との対話に努め、社会からの信頼を向上させることを目的に活動しています。



CSR推進室
池田 正人

[表1]外部コミュニケーション（日本曹達）

年度	地域懇談会	工場/研究所見学会	JCIAのRC委員会 地域対話	その他
2012	42	48	3	73
2013	40	92	2	122
2014	44	64	3	122

ステークホルダーエンゲージメント

日本曹達は、下記のような診断・検証・格付・第三者意見などを受けています。これらの結果はPDCAサイクルのスパイラルアップに反映するようにしています。

(1)日本政策投資銀行によるB CM格付

- ・審査 2012年11月2日
- ・格付 2013年1月15日 ランクA(最高)

(2)日本政策投資銀行による環境格付

- ・2009年度 ランク 松
- ・2011年度 ランク 竹
- ・2014年度 ランク B

(3)損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社による防災診断

- ① 日曹金属化学(株)会津工場
2014年5月29日～30日
- ② ニッソーファイン(株)磯原工場
2014年6月5日～6日
- ③ 高岡工場
2014年6月12日～13日
- ④ 千葉工場
2014年6月24日
- ⑤ ニッソーファイン(株)小名浜工場
2014年10月10日
- ⑥ ニッソーファイン(株)郡山工場
2014年10月17日
- ⑦ 二本木工場
2014年11月18日～19日

(4)損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社による労働災害診断

① 二本木工場 2014年9月4日～5日
ステークホルダーエンゲージメントの一環として、労働災害防止の取り組みについて損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社グローバル業務部による労働災害防止調査を行っていただきました。

P.46参照

(5)日本化学工業協会RC検証センターによる「CSR報告書2014」検証

- ① 本社 2014年6月10日
- ② 千葉工場 2014年6月11日

(6)日曹南海アグロ株式会社 株主会社技術協議会 2015年1月28日

2015年1月28日(水)13:00～17:00に韓国ヨスの南海化学株式会社のプレゼンテーションルームに於いて、日曹南海アグロ株式会社(NNA)の株主会社技術協議会が開催されました。CSRで云うところのステークホルダーエンゲージメントに近い会議でしたのでこの場で概要を紹介します。



主な参加者による記念撮影
前列NNA范工場長 森井副事業部長 南海化学(株)洪工場長 崔組合委員長



約40名が参加
南海化学(株)洪工場長NNA趙担当(通訳)

会議の主な内容

- ・開会挨拶
- ・NNA会社概要
- ・株主3社及びNNAの関係

基本的な考え方

日本曹達グループは、環境保護・安全について諸活動に参加し、化学物質の環境・安全・健康について利害関係者との対話に努め、社会からの信頼を向上させるように活動します。そして、法的要求事項を尊重し透明性を高めます。

2014年度 of 取組み総括

2014年度はCSR活動の公表、外部コミュニケーション、ステークホルダーエンゲージメント、コンプライアンス・公正な事業慣行、社員との関わり、社会貢献などに継続的に取り組みました。

2014年度については、国内グループ会社8社においてCSR活動が一斉に導入され、海外グループ会社では日曹南海アグロ株式会社で、ステークホルダーエンゲージメントが実施されました。

外部コミュニケーション

日本曹達は、事業所のある地域の皆様と地域懇談会、工場/研究所見学会などを定期的を実施してCSR活動に関する情報をお伝えし、意見交換を実施しています。

高岡工場近隣住民の方から大型貨物自動車による振動と騒音があるとお声を受け、物流各社に20km/h以下で走行するようにお願いし、励行され、意見交換会で満足されたとお声を頂きました。

CSR活動の公表

日本曹達グループは、CSR活動について下記のような手段で公表しています。

- ・CSR報告書はどなたでも冊子またはホームページで閲覧いただけます。
- ・日本化学工業協会へ活動の実施報告書と計画書を提出し、地域対話などで公表しています。
- ・事業所見学会や懇談会で、活動状況を紹介しています。

コミュニティ参画および開発・社会との対話・公正な事業慣行・コンプライアンス

組織統治
人権・労働慣行
環境保全
保安防災・BCP
労働安全衛生
物流安全・品質保証・消費者課題
化学品・製品安全
コミュニティ参画および開発

- ・日本曹達グループ内でのNNAの位置づけ
- ・トップジンMに関して
- ・NNAの操業現況に関して
- ・トップジンM製造技術
- ・日本曹達グループにおける工場のリスク評価方法
- ・NNAの現在の課題
- ・南海化学から見たNNAの課題及び提案事項
- ・閉会挨拶

社会的責任を念頭にNNAでトップジンMを生産するのに伴って、生ずる課題を3社で共有し、お互いが所有する技術で課題を解決し、継続的発展を実現しようとする意見が出され合意がなされました。大変に前向き、協力的な会議でした。

(7)第9回レスポンシブル・ケア 岡山地区地域対話 2015年2月19日

P.66参照

コンプライアンス・公正な事業慣行

2003年5月1日付で社長直轄の「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制を整えグループ全体へ「企業倫理・法令順守」に基づく企業行動の徹底を行っています。

日本曹達グループが健全な企業活動を実行するための順守事項等を「日曹グループ行動規範」として定め、この規範を日本曹達および連結対象会社の経営層と全社員に配布して継続的に研修を行い、法令順守の精神を各人に喚起しています。日本曹達グループの社員が違反行為を知った場合は、コンプライアンス委員会もしくは顧問弁護士に直接相談できるよう、相談窓口を設けています。

全従業員を対象にしたコンプライアンス調査を、年1回実施しています。業務に関係する法令教育・研修は、年1回以上実施しています。

社会貢献

日本曹達は、社会貢献として事業所周辺の地域清掃活動を定期的に行っています。

[表2]地域清掃の実施状況 (日本曹達)

年度	地域清掃活動回数
2012	11
2013	9
2014	10



春季環境整備活動(高岡工場 2014年6月5日)

春季環境整備活動(高岡工場 2014年6月5日)



国道16号沿い定期清掃活動 (千葉工場・千葉研究所 2014年9月9日)

国道16号沿い定期清掃活動 (千葉工場・千葉研究所 2014年9月9日)



高島道路清掃 (水島工場 2014年5月12日)

高島道路清掃 (水島工場 2014年5月12日)

社員との関わり

日本曹達グループは、CSR活動において成果を上げた社員に発表や表彰の機会を設けています。

全社改善事例発表会

日本曹達グループは、各事業所において、環境保全、省エネルギー、生産性の向上、物流安全、保安防災、労働安全衛生に関する改善などで成果を上げた社員に対して発表の機会を提供しています。そして、事業所の改善事例発表会で特に優れたものには全社発表の機会を設けて役員、事業所の代表者の前で発表します。

第35回2014年度全社改善事例発表会は、11月

28日(金)に本社で開催し、12件の発表がありました。それぞれの事業所へは動画と音声のWebによる同時配信を行いました。Webでの閲覧者数は、二本木工場21名、高岡工場31名、水島工場30名、千葉工場(含む千葉研究所)42名、小田原研究所5名、合計129名。本社発表会場は約50名。

改善事例発表会の最後に伊藤専務から講評があり発表者へ記念品が贈呈されました。



はじめの安全コール



発表者、アシスタント、関係者

発表テーマ/事業所/発表者()はアシスタント

- FC係 Aプラント日動・充填作業のカイゼン
二本木工場ファインケミカル課 FC係 丸山晃(佐藤元樹)
- 電解槽温度管理用スチーム削減対策

- 高岡工場工業課 工業係 網野祐伸(八島理智)
- PB基本体 配管変更によるSD凝集除去作業回数の削減
千葉工場製造一課 FC1係桐谷誠(恩田智幸)
- マグネシウムエチラート振動篩交換の改善(通常品⇄球状品)
二本木工場工業二課 金曹係 齊藤真(加藤功)
- トリクロロエチレン40gの壁
高岡工場ファインケミカル課 FC係 濱野光宏(田中寛和)
- D-90回収BPSの仕込み量管理による作業軽減
千葉工場製造二課 DC係 岡本秀和(元吉政治)
- HPCの物流のカイゼン ~自社倉庫の有効活用と在庫管理方法の再構築~
二本木工場製造部 生産管理T 菊池純平(横田幸子)
- 有機二係マルチプラント作業伝承の取り組み
高岡工場有機製品二課 有機二係 前田晋吾(前田拓也(NBL))
- 打錠機保全作業の改善
水島工場 製造課 保全技術G岡崎隼弥(佐竹徹伸)
- 総合排水対策工事による環境リスクの低減
千葉工場 生産管理課 用役係 武藤毅(加藤雅彦)
- 3号調整槽周り環境対策
二本木工場特薬課 特薬係 岡田欽一(生利秀雄)
- トップジン水洗槽スケール対策
高岡工場有機製品一課 有機一係 竹内智則(山村聖輝)

Voice

周囲と調和する化学工場を目指して

企業活動の存続において大切なことは数多くありますが、我々のような化学品製造を主体とする企業にとりわけ大切なことは、環境および安全面への配慮を踏まえ、地域・社会の皆様にご理解、ご信頼頂くことです。我々日本曹達グループは、今後も内外の調和を図り、また関係各所の期待に応えるべく、CSR活動を通じ、環境面、安全面に最大限の注意を払って活動していきたいと考えております。

高岡工場 総務部
新免 龍彦



それぞれの立場で実践するCSRの取り組み。 一つひとつの活動が日本曹達グループの 発展を支えています。

わたしの CSR活動



化学品事業部 基礎化学品部
工業課

児玉 寛信



安定的に製品を届けるため、お客様の声に
真摯に向き合っています。

入社以来、工業製品の生産管理を担当してきました。上下水道にも使われる液体製品の在庫管理は、難しい側面もありましたが、安全と安定操業を第一に考え、社会に影響が出ないよう責任感を持って業務に取り組んできました。

今年の春から同じ工業製品の営業へ異動になりましたが、日本曹達の製品は自信を持って販売していけると思っています。今までとは逆の立場で、お客様の声を吸い上げて会社にフィードバックすることで、より良い製品を確実にお客様へ提供していけるよう精一杯頑張っていきたいと思っています。



わたしの CSR活動



小田原研究所 安全性研究部
探索毒性研究グループ

諸江 寛子



責任感が生み出す信頼感

私たちは、安全な製品を創出するため、責任を持って安全性研究業務に取り組んでいます。農薬の候補となる化合物を厳しい目で評価し、問題点を提起し、解決して行くことが私たちの仕事です。そのために動物実験を行います。動物愛護の精神に則り、動物の苦痛の軽減や動物数の削減を心がけています。近年では、動物実験代替法の導入も



進めています。また、当試験施設は農林水産省による3年ごとのGLP適合確認を受け、30年間にわたって信頼性の高い施設として認めて頂いています。

わたしの CSR活動



高岡工場 有機製品二課
有機二係

山田 浩志



安全確保を最優先に、次世代への「意思の伝承」
に取り組んでいます。

多くの危険物を扱う現場であることから、環境への影響や従業員の健康被害にも気を配りながら、安全確保を最優先に働いています。また、管理職として安全教育にも一生懸命に取り組んでいます。

製造現場は世代交代してももちろん存続していきますが、安全確保のための作業方法やマニュアルは、職場ごとの意識や意思の伝承が根底にあってこそ引き継がれていくものだと思います。

一人ひとりの従業員がチームの一員として自分の存在感を示し合い、それを認め合うことができる職場づくりを大切にしています。



わたしの CSR活動



農業化学品事業部
企画・管理室

吉田 由布子



現地パートナーと良好な関係を築き、
海外合併会社の運営をサポートしています。

韓国のソウルから南へ約300km下った港町、麗水に、私の担当する日曹南海アグロ株式会社(NNA)の工場があります。対馬海峡を挟んだ福岡からは、丁度ソウルからと同じ300kmしか離れておらず、古くから日本と交流がありました。このNNAの運営を日本曹達の立場からサポートするのが私の役割です。現地のスタッフはもちろん、地元企業と



議論する機会も多いのですが、文化や考え方の違いから話がうまく進まないこともあります。「NNAをよりよくするために」という共通の目的の下、対話を続け、お互いを理解することの難しさや大切さを日々実感しています。

〒949-2392
新潟県上越市中郷区藤沢950

TEL: 0255-81-2300
FAX: 0255-81-2341



主な生産製品

カセイカリ、アルコラート、HPC、
ファロペネムナトリウム、モスピラン、ニッソラン、
ハイクロン、ハイジオン、他

従業員数

298名 (2015年3月末)
(従業員には上越日曹ケミカル(株)含む)

協力会社

176名 (2015年3月末)
ISO 14001 : 2000年3月認証取得
ISO 9001 : 1995年8月認証取得
OHSAS 18001: 2009年4月認証取得



**工場長
コミットメント**

執行役員
二本木工場長
塚村 聡



**当り前の活動に価値を見出す
一人ひとりのプロ意識で築く信頼**

二本木工場は、会社発祥の地で95年間操業を続ける歴史ある工場です。地域とのつながりは非常に深く、地域行事への参加や、最近では中学生の職場体験を受け入れるなど、地元住民の皆様との様々な交流を続けてきました。また、工場の臭気対策において環境モニターをお引き受けいただくなど、地域の皆様の声を反映させた改善活動も行っています。

今年は二本木工場の中期計画も3年目に入り、社員一人ひとりがプロ意識を持って計画を実行していくフェーズです。具体的には、「変更管理」に注力していきますが、これは改善活動のメリットだけを見るのではなく、その裏にあるリスクもきちんと見つけ出した

上で改善していこうという活動です。今年はその方法をさらに厳しく充実させて、既存設備の修理や改善内容を強化していきたいと思っています。その目標達成へ向けた活動の中で、一人ひとりの仕事に対するプロ意識がより磨かれていくことを期待しています。

技術の伝承については、シニア世代の経験を若い世代へ引き継いでいくために、机上の教育だけではなく、実際のOJTによる教育にも積極的に取り組んでいます。工場の自動化は必要に応じてどんどん進んでいきますが、そのプロセスに「人」が持つ技術をどのように取り入れていくのかは、安全、品質を確保する上で欠かせない視点だと思っています。

二本木工場のもう一つの重点的な取り組みとして、今年から品質リスクアセスメントの運用を開始します。安全面でのハザード抽出と同じ考え方で、品質面においてもリスクを洗い出し、より良い品質確保を目指した改善活動につなげていきます。

安全、環境、品質すべてのリスクアセスメントを効果的に運用するための社員教育も取り入れながら、現場の社員が中心となって運用していけるようなPDCAサイクルを、工場全体で構築していきたいと思っています。

現場レポート

**協力会社との共同プロジェクト。
工場全体の廃棄物削減をテーマ
に余剰汚泥を230トン削減**



用役係と曹栄産業のプロジェクトメンバー

二本木工場では2012年から余剰汚泥廃棄物の総量削減を目指したプロジェクトに取り組んでいます。工場では年間で約2,000トン弱程度の廃棄物が発生していますが、その約50%は活性汚泥の余剰汚泥です。余剰汚泥は工場排水を処理する際に発生する廃棄物ですが、余剰汚泥の75%を占める水分量を削減することで総量が減り、産廃処理費用も削減できると考えました。

そこで、余剰汚泥の脱水機の凝集剤変更による水分量削減を目標に改善に取り組みました。最初は凝集剤メーカーや脱水機メーカーが提示した添加率でやっていたのですが、提示されたものとは別の配合比率が最適であるという結果を得たことで、全体

の費用対効果なども試算しながら、プロジェクトメンバーで繰り返し検証を重ね、1年をかけて運用の方向性を固めていきました。

30代が中心の今回のプロジェクトでは、用役係の社員が活性汚泥プラントの運転管理の習得も含めて取り組んだことも収穫の一つとなりました。今回の改善プロジェクトには運転管理委託している協力会社の曹栄産業の皆さんにも参加していただき、一気通貫の改善活動を達成できたと思います。

最終的にはプロジェクト開始前の余剰汚泥出荷量が974トンに対し、改善後の汚泥出荷量が746トン(2014年度実績)となり、廃棄物処理量を約230トン削減することができました。



中郷中学校体験学習

新潟県上越市内の中学生が、職場体験活動を通して職業観や勤労観を育み、働くことの意義や自分の将来を明確に考える「上越『ゆめ』チャレンジ事業」が実施されました。これは、主体的に行動できる生徒の育成を目指した就労体験学習です。二本木工場では、中郷中学校の生徒6名を受け入れ、製造現場の見学をはじめ、製造部、RC推進部、総務部の作業を体験していただきました。この体験をきっかけに、将来の日本曹達社員が誕生することを期待しています。



RC推進部にて製品分析体験中です。



CSR活動状況

マネジメントシステム・組織統治

当工場は品質、環境、労働安全衛生のマネジメントシステムを適切に運用・維持管理するとともに、3つのシステムを統合し、効率的な運用に取り組んでいます。

環境保全

環境影響をシステムにより評価認識し、地球に優しい環境づくりのために地域社会との対話を通じて工場環境対策を積極的に推進し、活動による環境影響の極小化に努めています。

労働安全衛生

無災害で元気に働く喜びを感じる職場づくりと、地域社会の安全確保に努めるため、安全の基盤整備、心身の健康管理、OSHMSの継続的な改善を推進しています。

化学品・製品安全

工業品、食品添加物、医薬品の個々の化学製品の性状と取扱方法を明確にし、すべての方の安全と健康、環境を守るべく取り組み、安全データシートを整備し提供しています。

人権・労働慣行

全社の基本方針に基づき、人事制度の運用の具体化や労使での前向きな討議などを通じて、「社員一人ひとりが生きがいを持って働ける職場環境づくり」に努めています。

保安防災・BCP

自然災害などの甚大な被害をもたらす危機が発生した場合、従業員、協力会社員とその家族の安否確認・安全確保、ならびに地域住民の安全確保に向けた取り組みを行っています。

物流安全・品質保証・消費者課題

消費者の立場に立って製品の品質保証を行っています。また、物流安全にも取り組み、物流事故・災害防止に努め、より良い製品を消費者にお届けしています。

社会との対話・コミュニティ参画 および開発・公正な事業慣行・コンプライアンス

当事業所では環境懇談会開催や地域行事へ参加することにより、地域とのコミュニケーションを進めています。

〒933-8507
富山県高岡市向野本町300

TEL: 0766-26-0206
FAX: 0766-26-0300

主な生産製品

カセイソーダ、塩酸、TODI、塩化リン、トップジンM、STM、農薬製剤品、他

従業員数

283名 (2015年3月末)

協力会社

165名 (2015年3月末)

ISO 14001 : 2000年11月認証取得

ISO 9001 : 1995年6月認証取得

OHSAS 18001: 2005年11月認証取得



工場長 コミットメント

執行役員
高岡工場長
高野 泉



無事故無災害の達成を第一に、 工場発の提案力で未来へ発展

高岡工場は、昨年、操業から80年の節目を迎えました。中期工場計画として「チャレンジ10高岡」を掲げ、10年後のあるべき姿を描き、そのためのプランを一つひとつ実行しながら、工場を健全なかたちで維持・発展させていくことに取り組んでいます。2015年度の重点目標としては、まずは安全確保と安定稼働を第一に、ヒューマンエラーの撲滅に取り組み、飛躍への足固めをしっかりと行っていきます。その上で、既存設備や既存製品の維持だけではなく、チームワークと推進力のもと工場発信型の提案ができる高岡工場の特長を、グループ全体の中で最大限に発揮していきたいと考えています。

また、2011年度からは、教育を主体に技術の伝承に取り組む「工場力アップ大作戦」というプロジェクトをスタートしています。特に、安全面に関しては、外部と連携しながら事故の体験教育を取り入れるなど、ベテランの経験を若い世代が継承できるように配慮しています。工場の安全レベルが上がれば必然的に事故経験者は少なくなるため、リスク管理という側面でも有効なプロジェクトだと思っています。同時に、生産現場ならではの、「考え、提案し、推進する」醍醐味のようなものを一人ひとりの社員に伝えていきたいと思っています。

CSR活動については、ステークホルダーに活動をご理解いただき、その評価をしっかりと受け止めることが工場の持続的な発展につながると考えています。もっとも近いステークホルダーである地域住民の皆様との交流にも力を入れております。これまで、環境モニターの方との定例会、地域交流会への参加など、地域の声を工場活動にも取り入れてきました。CSR活動は特別なものではなく、安全や環境保全といった基本的なところもしっかりと取り組みながら社会からの評価を受けることでより進化していくのだと思いますので、これからも社会と共に発展するという側面を大切にしていきたいと考えています。

工場環境データ ※ ()内は2013年度実績値との差異。+は増加、▲は減少。

単位:t/年(排水量:千t/年、CO₂:万t/年)

2014年度 環境実績 データ	水域への排出		大気への排出				廃棄物 最終埋立処分量
	排水量	BOD	CO ₂	NO _x	SO _x	ばいじん	
	8,528(▲1,425)	18.1(▲4.5)	6.4(+0.1)	26.2(+6.8)	5.9(▲3.7)	6.1(▲0.5)	70.6(▲38.6)

単位:t/年

2014年度 PRTR 対象物質 排出量	物質名	排出量		移動量
		大気	水域	
	トルエン	20.04(+0.89)	0.00(0.00)	0.00(0.00)
	ふっ素	0.00(0.00)	0.00(0.00)	2.23(▲1.00)
	クロロホルム	2.68(▲0.32)	0.00(0.00)	0.00(0.00)
		対象物質:15物質	総排出量:24.28 t	総移動量:3.52 t

水域への排出 (千t)



大気への排出 (万t)



廃棄物最終埋立処分量 (t)



現場レポート

人材の入れ替わりを契機に
工場の活動力の維持・向上を
目的に「工場力アップ大作戦」
を推進



工場力アップ大作戦の関係者

10年程前から続く団塊世代の大量退職により、高岡工場においても、新入社員や転入社員への技術の伝承が大きな課題となっていました。そこで、工場の稼働力を維持し更なる発展を続けていくために、教育環境の整備に着手し、2011年度に「工場力アップ大作戦」というプロジェクトを立ち上げました。工場全体のCSR計画と連動させながら、教育活動に軸足を置いたPDCAを年単位で回していく取り組みを推進しています。高岡工場では、技術の伝承にとどまらず、安全・環境・品質のテーマを中心に、次年度の活動へのスパイラルアップを目指し、工場全体できめ細やかな運用をしています。

2014年度には、高岡工場オリジナルの人材育成プログラムをまとめました。製造部門の若手世代、新入社員世代を対象に、新しい仕組みづくりに積極果敢に取り組む高岡工場らしく、これまでにない部門横断型の新しい教育プログラムになっています。これらは、日曹高岡アカデミー(NTA)として、2015年度から運用開始しています。

今年度は「工場力アップ大作戦」の最終年度となりますが、予防保全の発想で工場のダメージコントロールを進めていくと同時に、人が関わる職場である以上避けることはできない、ヒューマンエラーの撲滅に徹底して取り組んでいきたいと思っています。



火災・爆発・被液体験教育を実施

2014年7月2日、社員および協力会社員41名を対象に「火災・爆発・被液体験教育」を実施しました。この教育では、燃焼・爆発の基礎原理を座学で受講後、静電気による着火や粉塵爆発等の危険現象、水を薬液に見立てた被液体験をそれぞれの実験装置を用いて行いました。参加者からは、「着火や爆発を実際に体験して改めてその怖さを感じた」「薬傷の激しさがわかった」など危険性を再認識した声が多く聞かれました。

化学工場における火災・爆発等の災害は、発生現場の生産設備に被害を及ぼすだけでなく、近隣住民の皆様にも大きな影響をもたらす可能性があります。また、設備や薬液の取り扱い方を間違えると被液し薬傷する危険性があります。

このため、今後ともこのような教育を定期的に行い、従業員一人ひとりが安全を意識することにより、近隣の皆様に対し安全な工場を目指してまいります。



体験教育前の座学



静電気による爆発体験



被液体験

CSR活動状況

マネジメントシステム・組織統治

「法令を順守し健全で透明な工場経営を行う」ことを基本として、ISO 14001、OHSAS 18001、ISO 9001に基づき、目標設定・継続的改善・定期的見直しを実施しています。

環境保全

有害化学物質の大気・排水への排出基準を順守するとともに、PRTR対象物質の排出削減について策定した「化学物質管理計画」に従い、計画的に排出削減に努めています。

労働安全衛生

リスクアセスメントで危険有害源の削減を図り、4つの安全サイクルを回すことでゼロ災害を目指しています。また、メンタルヘルス等の健康指導を行い、心と体の健康増進を図っています。

化学品・製品安全

製品のSDSおよびラベル表示を国内ならびに海外の規制に対応させ、お客様に最新の製品情報を提供し、「安全管理、使用トラブルゼロ」に取り組んでいます。

人権・労働慣行

全社の基本方針に基づき、人事制度の運用の具体化や労使での前向きな討議などを通じて、「社員一人ひとりが生きがいを持って働ける職場環境づくり」に努めています。

保安防災・BCP

工場では危険物・毒劇物・高圧ガスを取り扱っていますので、設備新設の場合には発火・爆発に対する危険防止対策を設備設計に反映し、また現有設備については適切な設備保全で保守管理し、計画的に設備の更新をしています。

物流安全・品質保証・消費者課題

運送会社に対して点検、教育を行って製品が安全に届くよう努め、品質リスクアセスメント、品質点検、品質ミーティングを実施して品質クレーム発生防止に取り組んでいます。

社会との対話・コミュニティ参画 および開発・公正な事業慣行・コンプライアンス

「住民感謝祭」をはじめ、環境モニター・近隣自治会の皆さんとの意見交換会等を実施し、社会との対話を続けています。

工場環境データ ※ ()内は2013年度実績値との差異。+は増加、▲は減少。

単位:t/年(排水量:千t/年、CO₂:万t/年)

2014年度 環境実績 データ	水域への排出		大気への排出				廃棄物 最終埋立処分量
	排水量	BOD	CO ₂	NO _x	SO _x	ばいじん	
	8,604(+11)	54.1(+11.0)	12.8(+0.5)	28.6(▲7.1)	98.4(▲13.6)	5.4(▲0.4)	113.0(▲37.0)

単位:t/年

2014年度 PRTR 対象物質 排出量	物質名	排出量		移動量
		大気	水域	
	アセトニトリル	0.90(▲1.88)	0.00(0.00)	2.00(▲0.60)
	トルエン	1.81(▲7.25)	0.00(0.00)	52.09(+21.88)
	クロロベンゼン	13.62(▲0.99)	2.00(▲0.14)	1.77(▲0.12)
		対象物質:24物質 総排出量:30.67 t 総移動量:206.41 t		



〒711-0934
 岡山県倉敷市児島塩生2767-12
 TEL: 086-475-0036
 FAX: 086-475-0039



主な生産製品
 青化ソーダ、青化カリ、
 DAMN(ジアミノマレオニトリル)

従業員数
 43名 (2015年3月末)

協力会社
 25名 (2015年3月末)
 ISO 14001 : 2001年10月認証取得
 ISO 9001 : 1999年1月認証取得
 OHSAS 18001: 2009年1月認証取得



**工場長
 コミットメント**

工場長
 立花 輝雄



**より良い工場を実現する手段として
 CSRの様々な側面を活用**

水島工場は、近隣企業から毒性の高い粗青酸ガスの供給を受け、シアン化ナトリウムならびにシアン化カリウムの製造を行っています。非常に危険なシアンという毒物を取り扱っていることから、当社の従業員、協力会社の方々を含め、工場で働く全員が製品の取扱いについてしっかり認識し、日頃の保護具のつけ方や作業の仕方も含めて、普段の些細なことを絶対疎かにせず、CSR活動を実践しています。さらに、工場が岡山県の水島コンビナートで操業していることから、大規模な災害になりかねないこともあり、小さな災害も起こすことがないように保安防災には非常に気を遣っています。周辺の住民の方々には、当工場で取り扱っている

製品やリスク等についての説明を行い、ご理解いただいた上で操業を続けていくことが工場の責任だと考えています。

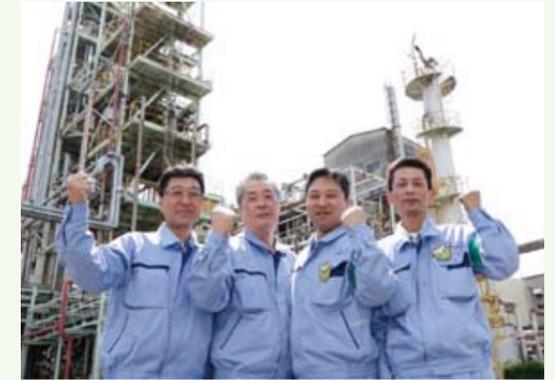
当工場では、2006年度よりMV(Mission Visualization)活動という独自の活動を行っています。MV活動とは、CSRにおける改善活動を「見える化」し、工場全体で共有する活動です。誰でも見られるところにMVシートの掲示、発表会の開催などを通じて活動の実態と進捗、効果をトップダウンではなく全員参加型で共有しています。非常に良い活動であり今後も継続していきたいと思っています。

昨年、無事故・無災害の目標を立てましたが、残念ながら1件の不慮災害が発生しました。非常に微小な災害ですが、目標を達成できませんでした。全従業員が一丸となり取り組む当工場の文化を土台に、CSR活動の目標達成に取り組んでまいります。

CSRには、さまざまな側面があります。それぞれの面で従業員全員が自分の持っているパフォーマンスを十分に出し切り、より良い工場をつかっていきたいと願っています。CSR活動自体は目的ではありません。CSR活動を通じてより良い工場と周辺環境を生み出し、ひいては当社グループ全体、そして社会に貢献していきたいと思っています。

現場レポート

**災害現場を俯瞰して
 人の動きを把握するために、
 図上訓練を実施しました**



管理課のメンバー

水島工場がある岡山県倉敷市は、将来発生するであろう南海トラフ巨大地震の影響が懸念される地域に属しており、工場を取り扱うものの性質上、従業員の防災への意識は非常に高くなっています。

災害に伴う停電への対策としては、自家発電設備による消火体制を整備しています。また、津波対策としては、プラントの停止から安全確認、避難という段取りを整え、従業員一同で情報を共有しています。

当工場は、幹事会社4社、加盟会社27社で構成する、水島コンビナート地区保安防災協議会に加盟しています。各企業間は衛星電話による連絡網を敷いており、また、岡山県主催による水島地区コンビ

ナート総合防災訓練も実施しています。この訓練は被害を想定し、実際に所轄の消防車や救急車も駆けつけるほか、災害本部、日赤、報道関係なども参加し、さらに倉敷市環境政策課が大気測定も行うという大規模な訓練です。

またそれとは別に、当工場と消防が連携した防災訓練を定期的に行っています。通常は放水や避難などを実地で行いますが、昨年度は図面上にて訓練を行いました。実地の訓練だと、実際の人の動きが見えませんが、質疑応答しながら図面上で人の動きをシミュレーションすることによって、現場全体を俯瞰でき、本部のみならず、参加者全員が災害時の取るべき行動を把握することができました。



レスポンシブル・ケア活動の地域対話への参加

2015年2月19日に日本化学工業協会が主催する「第9回 レスポンシブル・ケア岡山地区地域対話」が開催されました。13社55名が出席し、日頃のレスポンシブル・ケア活動の取組状況を地元行政、自治会の方々など98名の皆様へ報告しました。地区対話では3事業所のRC活動事例報告、基調講演、パネルディスカッション、意見交換が行われました。基調講演では岡山県危機管理課より「地震・津波など災害への備え」というテーマで、南海トラフ地震の岡山県での津波の浸水シミュレーションなどについて講演いただき、工場での地震対策の検討に活かしています。



CSR活動状況

マネジメントシステム・組織統治

当工場は生産活動においてシアンを取り扱っていることを強く認識し、RC活動を推進するとともにCSRの社会的責任の原理に則り事業活動を全従業員が参画して推進しています。

環境保全

環境方針に基づき、省エネ、省資源、廃棄物の削減、有害物の削減に努め、事業活動による環境影響を最小にするために活動を推進しています。

労働安全衛生

無事故・無災害の達成および健康で元気に働く喜びを感じることでできる職場づくりを推進します。リスクアセスメントを充実させ、リスク低減活動を推進しています。

化学品・製品安全

化学物質および製品による環境・安全・健康面への影響に配慮し、法規制を順守するとともに社会的な要請に基づく規制にも対応し、社会からの信頼を高めるよう努めています。

人権・労働慣行

全社の基本方針に基づき、人事制度の運用の具体化や労使での前向きな討議などを通じて、「社員一人ひとりが生きがいを持って働ける職場環境づくり」に努めています。

保安防災・BCP

重大な設備災害を防止するため、設備変更管理を行い、安全・安定・安心した生産活動を推進しています。BCP(事業継続計画)を確立し、継続的に改善を行います。

物流安全・品質保証・消費者課題

顧客信頼・顧客満足の取り組み強化と、輸送途上の事故リスクを低減し、物流事故の防止を図っています。荷主として製品輸送・保管業者にRC教育を年に1回実施しています。

社会との対話・コミュニティ参画 および開発・公正な事業慣行・コンプライアンス

非常通報連絡協議会等を通じた行政・地域との対話、地元行事への参加により、企業活動の理解と親睦に努めています。

工場環境データ ※()内は2013年度実績値との差異。+は増加、▲は減少。

単位:t/年(排水量:千t/年、CO₂:万t/年)

2014年度 環境実績 データ	水域への排出		大気への排出				廃棄物 最終埋立処分量
	排水量	COD	CO ₂	NO _x	SO _x	ばいじん	
	491(▲17)	1.9(▲0.3)	0.9(▲0.3)	2.7(▲0.3)	0.0(0)	0.0(0)	3.7(▲1.7)

単位:t/年

2014年度 PRTR 対象物質 排出量	物質名	排出量		移動量
		大気	水域	
	無機シアン化合物	0.12(+0.01)	0.03(▲0.02)	0.006(0.000)
	アセトニトリル	0.00(0.00)	0.00(0.00)	0.00(▲0.23)
	キシレン	0.00(0.00)	0.00(0.00)	0.00(▲0.03)
		対象物質:4物質	総排出量:0.15 t	総移動量:0.006 t



〒290-8530
千葉県市原市五井南海岸12-8

TEL: 0436-23-2012
FAX: 0436-22-6588



主な生産製品
NISSO-PB、VPポリマー、チタボンド、D-90、
テイクワン、メルサン

従業員数
117名 (2015年3月末)

協力会社
101名 (2015年3月末)
ISO 14001 : 2000年7月認証取得
ISO 9001 : 1997年8月認証取得
OHSAS 18001 : 2008年2月認証取得



工場長 コミットメント

工場長
渡辺 敦夫



プラン重視のPDCAサイクルで 安全・安心を未来へつなぐ

2015年度は「プラン重視のPDCA」を目標に掲げ、工場全体で取り組んでいきます。CSRのPDCAを回していくことは工場の安全操業には欠かせない仕組みですが、今年度はその安全レベルをさらに上げていきたいと考えています。そのためにはすべての活動において、一人ひとりの社員が深く考える習慣を身につけ、PDCAサイクルの「プラン」の質を高め、それを実行することで、より高い成果を出していけるような仕組みに進化させることを目指します。簡単にできることではないかもしれませんが、工場全体をより効率化するとともに人財育成としても活用していくことで、未来を拓く取り組みになると位置づけています。

若手もベテランもそれぞれ個々の経験のみに頼らず、全員が原理・原則を理解した上での工夫ができるようになってきました。安全確保に「人」が果たす役割は大きく、例えば、プラントに埋め込まれた設計時の安全の仕組みを現場の担当者にももっと知ってほしいと思いますし、それを技術部門にフィードバックしながら、もっと安全なプラントを皆で構築していこうという工場になっていけたらと思っています。安全で効率の良い設備を稼働させることによって、工場で働く社員はもちろん、地域の方にも、より安心いただける工場に進化していけると考えています。

CSRを取り入れてから数年が経過しましたが、工場の至上命題である安全の確保だけでなく、環境保全や品質保証など、毎日のすべての活動が社会的責任につながるという意識が定着してきました。安全第一でより良い製品を効率的に生産することが、社会に貢献する仕事になるという意識が高まり、社員のモチベーションアップにもつながり始めたと感じています。

千葉工場は地域に隣接する京葉コンビナートに位置することから、毎年開催される地域の祭りに参加するなど、住民の皆様との交流も大切にしています。これからも安全を第一に、地域社会から安心いただける工場でありたいと思います。

現場レポート

排水プールを活用した排水
総合対策ワーキンググループ
落差の活用で消費電力ゼロを
実現



プロジェクトのメンバー

工場排水の処理は環境保全の観点から非常に重要な課題です。千葉工場では、2013年に排水設備について関係部署とRC部門の10名からなる排水総合対策ワーキンググループを立ち上げ、排水システム全般の改善に取り組んできました。千葉工場が発生した工業排水は、活性汚泥処理を施して東京湾に放流させていますが、旧排水システムでは緊急時に基準値を超えた排水が東京湾へ流れ出てしまう懸念が残っていました。そこで、今回の排水総合対策プロジェクトの中で、使用しなくなったプラントのプールを新たな排水システムに活用するアイデアに関して検討を開始し、安全審査を繰り返しながら、その有効性を厳しくチェックした上で、工場か

ら東京湾に直接放流していた排水を一度プールに溜めて排水する設備の新設を決定しました。さらに、緊急時に排水を東京湾に流さないための緊急遮断弁を設置したことで、排水対策も格段に改善することができました。

また、新たな排水システムでは、落差を利用して排水を輸送することができるため、電力ゼロの排水処理システムを実現しています。プロジェクトは2015年3月に解散しましたが、千葉工場全体の総排水量が規定値を超えないよう、雨水対策を含めた排水設備の改善を進めていく予定です。



小学生の工場見学会を開催

毎年、京葉小学校の生徒を対象として、近隣企業と合同で工場見学会を開催しています。昨年は7月17日に、5年生108名を招いて、工場の隣にある弊社千葉研究所と協力して「ポリアクリル酸ナトリウムのゲル化実験」を行いました。司会、博士役、アシスタントに担当分けをして、成功実験(10秒程度でゲル化)と失敗実験(2~3分程度でゲル化)を実施しました。実験を通じて「失敗は成功のもと、何事もあきらめないこと」を説明しました。生徒たちはゲル化実験に非常に興味をもった様子で、工場見学会は大好評のうちに終了しました。工場見学会の帰り際に、生徒から夏休みの自由研究の相談を博士役に持ちかける場面も見られました。このような工場見学会を通じて、地域の皆様に親しまれ、愛される工場を目指してまいります。



博士に扮した社員

CSR活動状況

マネジメントシステム・組織統治

法令を順守し健全で透明な企業活動を行うために全員参加でRC活動に取り組みます。CSRに則り、全従業員が参画して、PDCAサイクルを適切に運用して、事業活動を行います。

人権・労働慣行

全社の基本方針に基づき、人事制度の運用の具体化や労使での前向きな討議などを通じて、「社員一人ひとりが生きがいを持って働ける職場環境づくり」に努めています。

環境保全

ISO14001環境マネジメントシステムに則った管理を行っています。廃棄物の削減に努め、前年比100tの削減を達成しました。排水総合対策工事により、異常排水を防止するシステムの構築を行いました。

保安防災・BCP

公設消防や共同防災隊の協力も得て、平日の防災訓練、夜間休日の防災訓練を年に各2回以上実施しています。BCP(事業継続計画)を確立し、継続的に改善を行っています。

労働安全衛生

OHSAS 18001労働安全衛生マネジメントシステムに則り、無事故・無災害の継続および健康で元気に働く喜びを感じることでできる職場づくりを推進します。

物流安全・品質保証・消費者課題

ISO 9001品質マネジメントシステムに則り、製品の輸送、流通に関するリスクを低減し、物流事故の未然防止を目指しています。品質保証に努め、顧客満足に貢献します。

化学品・製品安全

化学物質および製品の危険・有害性が及ぼす環境・安全・健康面に配慮し、法規制を順守するとともに社会的な要請に基づく規制にも対応し、顧客信頼・社会からの信頼を高めます。

社会との対話・コミュニティ参画
および開発・公正な事業慣行・コンプライアンス

地域における各種コミュニケーションに参加し、企業間の協議会やボランティアサポート活動に積極的に取り組んでいます。

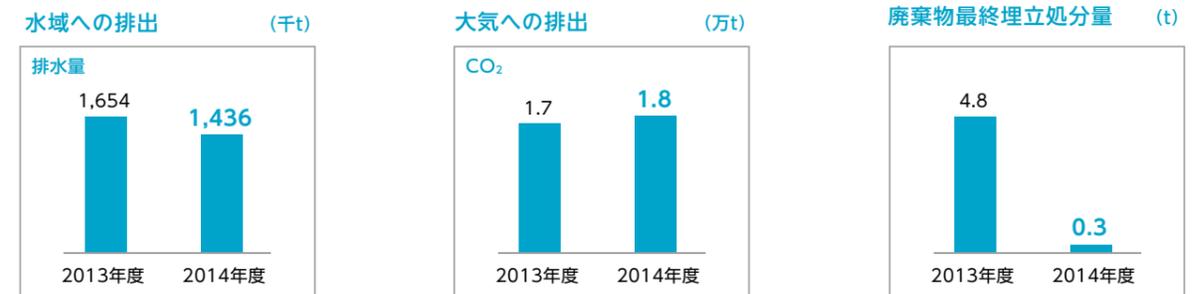
工場環境データ ※ ()内は2013年度実績値との差異。+は増加、▲は減少。*—発生施設無し。

単位:t/年(排水量:千t/年、CO₂:万t/年)

2014年度 環境実績 データ	水域への排出		大気への排出			廃棄物 最終埋立処分量
	排水量	COD	CO ₂	NO _x	SO _x	
	1,436(▲218)	9.7(▲0.5)	1.8(+0.3)	*—	*—	0.3(▲4.5)

単位:t/年

2014年度 PRTR 対象物質 排出量	物質名	排出量		移動量
		大気	水域	
	トルエン	8.15(+1.05)	0.00(0.00)	0.28(▲2.03)
	ノルマルヘキサン	5.11(▲0.59)	0.00(0.00)	0.00(0.00)
	1,3-ブタジエン	3.40(+0.16)	0.00(0.00)	0.00(0.00)
		対象物質:12物質 総排出量:17.34 t 総移動量:41.17 t		



〒250-0280
神奈川県小田原市高田345
TEL: 0465-42-3511
FAX: 0465-42-2180



**トップ
コミットメント**

執行役員 研究所長
佐野 慎亮



**世界初の化合物を扱う研究開発
「安全」と「安心」をお届けしています**

小田原研究所は、農業を中心に創薬の研究・開発・登録を行っていますが、世界初の化合物を取り扱うケースも多く、安全性についてあらゆる角度から検証を行い、製品の安全確保を最優先に業務に取り組んでいます。新規の剤を開発する過程ではリスクを最小限に抑える目的で、ヒューマンエラーを減らすフォローアップ体制づくりにも取り組んでいます。

また、研究では個人で取り組む作業が多いので、上

下関係なくコミュニケーション機会を増やすなど、所員の心身の健康について研究所全体で積極的に取り組んでいます。また、女性所員が活躍しやすい職場づくりの一環として、産休・育休が取りやすい雰囲気づくりにも努めています。

労働安全衛生については、小田原の他に、研究用の圃場として、静岡、福島、北海道に分散しているため、計4カ所各施設におけるCSR意識の共有が課題です。情報共有にはメールや書類閲覧だけでなく、ウェブ会議を活用するなど、顔が見える臨場感のある場をできるだけ増やすことで、地理的条件を克服していくよう努めています。安全面の検証を目的とする圃場での農作業については、刃物や農機具など危険を伴う機械の取り扱い教育や安全研修をしています。

また、食糧に深く関わる農業を研究する職場として、安全はもちろん、ステークホルダーの皆様には「安心」いただけるかどうか、という視点を取り入れた研究開発を心がけています。

現場レポート

研究企画管理部 杉本 茂二、鈴木 立美、牧田 悟、達城 幸子

各圃場における農機具の取り扱いを厳格化

小田原研究所が所管する圃場では、トラクターや刃が回転する草刈り機など、大型から小型の機械まで危険をともなう農機具を日常的に使っています。昨年、そうした農機具の取り扱いについて、事故を起こさないための取り組みを重点的に進めました。

圃場で働く人の多くは当社の関係会社に属しており、当社が直接指導、監督するわけではありません。しかし、当社の施設内で働く以上、安全防災には留意していただき、事故をできるだけなくしたいと

の考えから活動を開始しました。

活動内容としては、まず保有している農機具や機械を操作するための資格の有無、オペレーションした人などをリスト化しました。リストに基づいてチェックすることで、圃場で働く人の防災意識の向上が進んだと感じています。今後も「全員参加でゼロ災」の達成を目指した取り組みを展開していきます。

〒290-0045
千葉県市原市五井南海岸12-54
TEL: 0436-23-2141
FAX: 0436-21-9706



**トップ
コミットメント**

執行役員 研究所長
金子 彰



**社会に役立つ新しい化学製品を開発
安全第一の研究活動を実践しています**

千葉研究所は、開発の過程から完成品に至るまで、研究員の安全はもちろんのこと、使っていただくお客様の安全性を第一に意識しています。また、新たに開発した製品の安全性レベルにより、環境負荷の範囲が左右されていくことから、すべての条件を総合的に検討した上で、研究開発を進めています。製品の安全性確保と環境保全技術の開発については、私たちのCSR活動で大きなウェイトを占めるところ

であり、グローバル化が進展する中、国内はもとより海外各国の法令を一人ひとりの所員がしっかりと理解した上で、研究所としてスピーディー且つきめ細やかに対応する体制づくりが不可欠です。

そのため、CSR懇談会や安全衛生委員会などを定期的に開催し、課題については、適時フィードバックするなどの地道なPDCAを繰り返すことで、研究所全体のCSR意識を高める努力をしています。その成果として、不休業無災害4,400日超、休業無災害8,000日超の達成につながっているのだと思います。

また、当研究所は、隣接する千葉工場と生産技術面で一体化した管理運営をしているため、開発した技術を製品化する際にもっとも大切な、安全品質を確保するための技術トランスファーも非常にスムーズになりました。

今後も引き続き、安全第一、環境への配慮を最優先事項として、社会に役立つ新しい製品を世の中に提供していきたいと思っています。

現場レポート

研究管理部 森 博幸

産官学の連携を図ることで地域にも貢献

千葉研究所は研究開発において様々な形で大学や行政と積極的に連携を取っています。大学への研究員の派遣や大学の先生との共同研究を行うなど研究所外の方とコミュニケーションを図っています。また、お客様が国内ユーザーだけでなく海外のお客様も多いことから、研究員が国際学会などに参加することもあります。大学との連携が活発である背景の一つとして、行政(千葉県)が産業活性化とともに京葉コンビナートの発展を目指し、千葉県内にある大

学や企業などに積極的に働きかけを行っていただいている点があります。千葉大学や千葉工業大学などとともに、産官学が一体となって千葉県全体を活性化しようという取り組みを進めています。その甲斐あって、当研究所と大学の先生方との連携も進み、活発なコミュニケーションが図られています。

また、研究所周辺は高分子関連の企業が多く、当研究所でも所員が幹事となって毎年、千葉工業大学でセミナーを開催しています。

グループ会社CSR活動特集

SanWa は、総合物流のコーディネーターとして、**危険物・毒劇物・医薬品分野に利便性の高いサービスを提供しています。**



代表取締役社長
鷹見 伸佳

三和倉庫株式会社は、1950年(昭和25年)5月創立以来、刻々と変化する事業環境の中で、お客様のさまざまなご要望にリアルタイムに対応するため、常に時代の先を見つめ、きめ細かな利便性の高い次世代の物流システムの構築を推進しております。

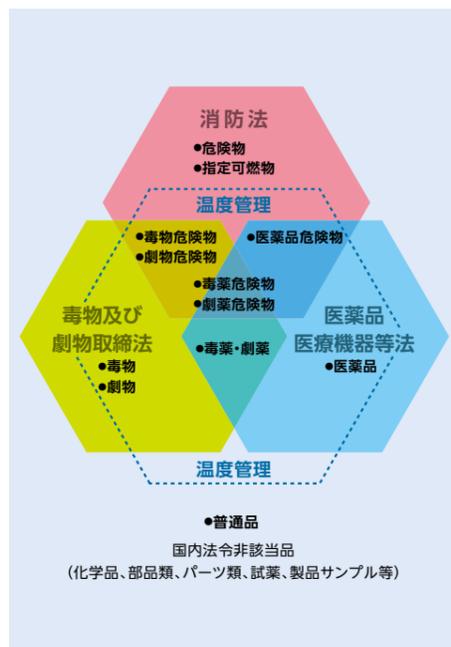
特に危険物、毒物・劇物等化学品の取り扱い、近代的設備をもった物流施設と高度な専門知識により安全・確実をモットーに、設立以来当社の最も得意とする分野であり、中心的事業であります。

コンプライアンスにおきましてはコンプライアンス委員会を設置し、法令順守と企業倫理に基づく企業行動の徹底を図っております。また、内部統制につきましては基本方針に従い正確かつ適切な対応に努めています。さらに、オンラインによる情報サービスも万全の体制を整え、総合的なサービスの提供を心がけています。今後も、様々なお客様の多種多様なニーズにお応えできるよう努めてまいります。

強み 法令(消防法・毒物及び劇物取締法・医薬品医療機器等法)規制品や、**繊細な温度・湿度管理が求められる製品などに幅広く対応しています**

一般雑貨類をはじめ、法令規制品、温度管理品などの多種多様な製品や多種多様な荷姿の取扱いに、幅広く対応します。

- 消防法 危険物(第1類～第6類)、指定可燃物の取扱いが可能
- 毒物及び劇物取締法 毒物、劇物の取扱いが可能
- 医薬品医療機器等法 医薬品、動物用医薬品の取扱いが可能
- 前掲各種法令により複合的に規制を受ける製品の取扱いが可能
- 温度管理品の取扱いが可能



事業所	特徴	対応貨物
札幌事業所	JR札幌貨物ターミナルに隣接、北海道では珍しい危険物倉庫を配備	危 毒 普
大宮事業所	さいたま市中心部に近く、関東以北、全国配送の拠点に	危 毒 普 定 医
川口事業所	東京都に隣接した立地で、首都圏へのアクセスに最適な物流拠点	危 毒 普
千葉事業所	京葉コンビナート内に位置し、様々な貨物のストックポイントに便利	危 毒 普 保
川崎事業所	東京、横浜港の中間点に位置し、危険物立体自動倉庫を配置した総合物流拠点	危 毒 普 保 定
横浜事業所	主要幹線道路に隣接し、医薬品にも対応	危 毒 普 保 定 医
大東事業所	危険物倉庫と普通品倉庫の併設で、物流効率化に適した内陸倉庫	危 毒 普 定
茨木事業所	北大阪の物流の中心である茨木市に位置し、全国または大阪近郊への物流拠点に	毒 普 定 医

普通品倉庫	約42,000㎡(内、毒物劇物 約8,290㎡、医薬品 約5,640㎡)
危険物倉庫	約17,090㎡(内、毒物劇物 約2,280㎡、医薬品 約490㎡)
倉庫計	約59,090㎡(内、毒物劇物 約10,570㎡、医薬品 約6,130㎡)

CSR活動報告

三和倉庫株式会社は、今年で創業65周年を迎えます。これからも社会とともに発展する企業であるべく、2012年に制定したCSR基本方針を軸として、事業所を中心に活動を推進していきます。



医薬品向け定温倉庫



鷹見社長とCSR推進事務局

①コーポレートガバナンスの充実

コーポレートガバナンスに努め、内部統制の推進と『三和倉庫行動規範』を周知し、法令、企業倫理を順守、環境保全、労働安全、品質安全、保安防災・BCP、地域社会との調和に配慮した事業活動を推進しています。

②環境保全の推進

グリーン経営認証^(※)を8事業所(札幌、千葉、大宮、川口、川崎、横浜、大東、茨木)で取得いたしました。また事業所では倉庫などのリニューアルとあわせて照明のLED化を進め、環境負荷の低減と照度向上による労働環境の改善に併せて取り組んでいます。



照明をLEDに変えることで作業効率が改善されました。

※グリーン経営認証…公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団が認証機関となり、グリーン経営推進マニュアルに基づいて一定のレベル以上の取り組みを行っている事業者に対して、審査の上、認証・登録を行うもの。

③品質の向上

お客様の満足度向上のため、ISO9001を軸に品質活動に取り組んでいます。安全で質の高いサービスを提供し続けるため、年4回の経営層並びに事業所長による安全会議などで目標の進捗を管理し、PDCAサイクルを機能させ、品質のレベルアップを図っています。また2012年に医薬品製造業(包装・表示・保管)の許可を取得し、業務の幅を広げ、GMPIに準拠した組織活動を全社レベルで展開しています。



倉庫内の管理をする社員

④社会貢献

事業所の拠点地域の防犯・防災活動を中心に、地域社会との調和等、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

日本曹達グループ会社

製造系グループ企業

日曹金属化学株式会社 (その他)
 ニッソーファイン株式会社 (化学品事業)
 新富士化成薬株式会社 (農業化学品事業)
 ALKALINE SAS (化学品事業)
 日曹南海アグロ株式会社 (農業化学品事業)
 上越日曹ケミカル株式会社 (化学品事業)

非製造系グループ企業

日曹商事株式会社 (商社事業)
 三和倉庫株式会社 (運輸倉庫事業)
 日曹エンジニアリング株式会社 (建設事業)
 株式会社日曹建設 (建設事業)
 株式会社ニッソーグリーン (農業化学品事業)
 NISSO AMERICA INC. (農業化学品事業)
 NISSO CHEMICAL EUROPE GmbH (農業化学品事業)

製造系グループ企業 **日曹金属化学株式会社** ISO 14001・ISO 9001取得



代表取締役社長
菊池 昭彦

「法令を順守し健全で透明な企業活動」を行うため、金属・化学関連事業で培ってきた技術と知見を生かし、全員参加でマネジメントシステムの運用と継続的な改善を進め、環境安全・労働安全・製品安全・顧客満足の向上に努めます。コンプライアンス最優先の事業活動を通じて豊かな社会の実現と地域社会への貢献を目指します。

事業概況 廃棄物処理、非鉄金属(亜鉛合金)、工業薬品(硫酸)の3事業の活動を通じ「社会から必要とされる企業」となるように努力し続け、福島県地元企業の一員として「復興支援・地域貢献」に向け取り組んでいきます。

Corporate Data

〒110-0005 東京都台東区上野3-1-2 (秋葉原新高第一生命ビル)
 TEL. 03-5688-6381 FAX. 03-5688-1132
 URL <http://www.nmcc.co.jp/>
 会津工場 〒969-3393 福島県耶麻郡磐梯町大字磐梯1372
 TEL. 0242-73-2121 FAX. 0242-73-2668
 千葉工場 〒290-0045 千葉県市原市五井南海岸12-32
 TEL. 0436-21-3351 FAX. 0436-21-1237

- 創業/1916年*
- 設立/1983年8月*
- 資本金/1,000百万円
- 売上高/7,979百万円(2014年度)
- 従業員数/118名(2015年3月末現在)

*1916年に創設した高田商会大寺精錬所の経営を、1928年(昭和3年)に日本曹達株式会社(現日曹金属化学株式会社)として発足しました。

製造系グループ企業 **新富士化成薬株式会社** ISO 14001・ISO 9001取得



代表取締役社長
熊野 正信

上毛の山々に囲まれ緑の多い地域に立地している当社は、化学を通じて社会の発展に貢献し、社会から信頼され必要とされる企業になることを経営理念としています。化学企業としての技術や知見を生かした、くん煙剤などの農業製品により、食糧資源の安定確保と農業生産者の省力化に貢献するとともに、日本曹達グループ会社として、環境保全・労働安全衛生・品質保証を基軸としたCSR活動を強く推進してまいります。

事業概況 当社は主に、くん煙剤・顆粒水和剤・水和剤・スプレー剤等の農業製品の受託製造と一般工業薬品の製造加工および小詰・包装を行っております。

Corporate Data

本社/工場(群馬工場)
 〒370-0071 群馬県高崎市小八木町313 (高崎市大八木工業団地内)
 TEL. 027-361-6100 FAX. 027-361-6116
<http://www.shin Fuji-kaseiyaku.co.jp/>
 高崎工場 〒370-0072 群馬県高崎市大八木町888
 (高崎市大八木工業団地内)
 TEL. 027-361-0371 FAX. 027-362-8909

- 創業・設立/1975年10月
- 資本金/70百万円
- 売上高/1,087百万円(2014年度)
- 従業員数/62名(2015年3月末現在)

製造系グループ企業 **ニッソーファイン株式会社** ISO 14001・ISO 9001取得、GMP該当設備保有



代表取締役社長
藤田 外史

ニッソーファイン株式会社は、営業・技術・生産の有機結合を推進し、更なるスキルの向上を図り、樹脂成型材料をはじめとして高機能化学品に至る、あらゆるニーズに対応し、サンプルから量産化までの一貫した物づくりを任される「顧客に信頼される企業」を目指します。

事業概況 当社は、機能的染料、機能的樹脂、医薬品、農業化学品、及びその中間体等の受託製造販売、ならびに合成樹脂成形品、脱酸素剤、高機能乾燥剤等の製造加工販売を行っております。

Corporate Data

〒103-8422 東京都中央区日本橋本町3-3-6 (ワカ末ビル2階)
 TEL. 03-6202-0161 FAX. 03-6202-0168
 URL <http://www.nissofine.co.jp/>
 磯原工場 〒319-1541 茨城県北茨城市磯原町磯原 1309-2
 TEL. 0293-42-2064 FAX. 0293-42-4130
 いわき製造部 〒970-1144 福島県いわき市好間工業団地1-6
 TEL. 0246-36-3576 FAX. 0246-36-6687
 郡山工場 〒963-0108 福島県郡山市笹川1-176
 TEL. 024-945-1886 FAX. 024-945-3637
 小名浜工場 〒971-8126 福島県いわき市小名浜野田柳町41-26
 TEL. 0246-58-4182 FAX. 0246-58-6277

- 設立/2012年4月*
- 資本金/300百万円
- 売上高/10,712百万円(2014年度)
- 従業員数/220名(2015年3月末現在)

*日曹ファインケミカル株式会社(2007年設立:郡山化成株式会社(1954年設立)と茨城化成株式会社(1971年設立)が合併)とニッソー樹脂株式会社(1965年設立)が合併し、社名を変更いたしました。

製造系グループ企業 **ALKALINE SAS** ISO 14001・ISO 9001取得



取締役社長
Bruno Gastinne

ALKALINEグループのMSSA社は、品質・安全・環境方針を採択、宣言し、従業員の安全と健康、環境および住民保護、顧客・従業員・株主の満足を最優先事項に位置づけています。日曹グループの一員として、コンプライアンス順守(特に仏国化学工業会の規則、関連する法規)に加え、ISO9001・14001のマネジメントシステムを取り入れた経営により、持続可能な発展と企業価値の向上を目指します。

事業概況 金属ナトリウム、塩素、塩化バナジウム、酸化ナトリウム、その他アルカリ金属の製造および販売を行っています。ISO 14001認証を取得、資源やエネルギーを大切に、環境に配慮した生産活動を行っています。

MSSA SAS, of the ALKALINE Group, adopted and declared its policy on quality, safety and environment, which focuses on the safety and health of employees, environment and resident protection, and satisfaction of customers, employees and its stockholder as the highest priority items. In addition, MSSA SAS, as a member of NISSO Group, not only observes compliance (especially the regulations applying to the French chemical industry and related laws), but has also introduced the ISO 9001 and 14001 management systems in its business performance, aiming to achieve a sustainable development and the increase of its enterprise value.

Corporate Data

MSSA S.A.S.
 Pomblière-73600 Saint-Marcel-France
 TEL. +33-(0)4-79-24-7070 FAX. +33-(0)4-79-24-7050

- 設立/2002年2月
- 資本金/10,909千EUR
- 売上高/75,305千EUR(2014年)
- 従業員数/270名(2014年12月末現在)

日本曹達グループ会社

製造系グループ企業

日曹金属化学株式会社 (その他)
ニッソーファイン株式会社 (化学品事業)
新富士化成株式会社 (農業化学品事業)
ALKALINE SAS (化学品事業)
日曹南海アグロ株式会社 (農業化学品事業)
上越日曹ケミカル株式会社 (化学品事業)

非製造系グループ企業

日曹商事株式会社 (商社事業)
三和倉庫株式会社 (運輸倉庫事業)
日曹エンジニアリング株式会社 (建設事業)
株式会社日曹建設 (建設事業)
株式会社ニッソーグリーン (農業化学品事業)
NISSO AMERICA INC. (農業化学品事業)
NISSO CHEMICAL EUROPE GmbH (農業化学品事業)

製造系
グループ企業

日曹南海アグロ株式会社



代表取締役社長
瓜生 博幸

当社は農業原体メーカーとして地域社会の信頼を得るとともに、世界では日本曹達と一丸となって国際社会からの信頼を培い、食糧増産に貢献してまいります。「地球環境への配慮」「地域社会とのつながり」は、安全操業、安心品質、安定生産なくして成り立ちません。これを地道に続け、安全・安心・安定のための改善に積極的に取り組み、社会とともに発展する企業であり続けます。

事業概況 日曹南海アグロ株式会社は、トップジンM原体(殺菌剤)の製造を目的とした、日本曹達、南海化学株式会社(韓国トップ肥料メーカー)、三菱商事株式会社の合併会社です。日本曹達が自社の製造技術により初めて海外進出を果たした生産会社でもあります。2013年度から本格的に製造を開始し、日本曹達を通して世界各国に製品を提供しております。

Corporate Data

ヨス本社
1384, Yeosusandan-ro, Yeosu-si, Jeollanam-do,
555-716, S.Korea
大韓民国 全羅南道 麗水市 麗水産團路 1384 〒555-716
TEL. +82-61-900-3500 FAX. +82-61-900-3560

ソウル事務所
18th Fl, Namsan Square Bldg, 173, Toegye-ro, Jung-gu,
Seoul, 100-705, S.Korea
大韓民国ソウル特別市中区退溪路173番地
南山スクエアビル18階 〒100-705
TEL. +82-2-2267-2708 FAX. +82-2-2267-2724

■ 設立/2011年6月
■ 資本金/32,640百万ウォン
■ 売上高/31,056百万ウォン(2014年度)
■ 従業員数/30名(2015年3月末現在)

製造系
グループ企業

上越日曹ケミカル株式会社



代表取締役社長
塚村 聡

上越日曹ケミカルは二本木工場の製造部門の一部が分離独立した製造受託会社であり、カセイカリ、塩素および塩素製品、そのほか各種化学工業品を製造しています。二本木工場と一体となって運営していますので、CSR活動報告は二本木工場の報告をご参照下さい。

Corporate Data

本社/工場
〒949-2392 新潟県上越市中郷区藤沢950 (二本木工場内)
TEL. 0255-81-2390 FAX. 0255-81-2391

■ 設立/2006年12月1日

非製造系
グループ企業

日曹商事株式会社

ISO 14001取得



代表取締役社長
中村 眞吾

当社は、2014年4月にCSRを導入いたしました。2002年に認証取得したISO 14001に基づくマネジメントシステムを活用することにより、日本曹達グループの一員としてCSRを推進し、実践中の地球環境への配慮やコンプライアンスに基づく透明かつ公正な事業活動を含め、「7つの社会的責任」を一人ひとりが自覚と責任を持って活動することで、より一層社会から信頼される企業を目指します。

事業概況 化学品を中心に、樹脂・産業機器・建材等の多分野においてグローバルな展開を続けて70余年。活力に満ちた企業風土の構築を通じて信頼のネットワークを広げ、環境を重視した活動により、永く社会に貢献したいと願い、努力していきます。

Corporate Data

〒103-8422 東京都中央区日本橋本町3-3-6(ワカ末ビル)
TEL. 03-3270-0701 FAX. 03-3279-6026
URL <http://www.nissoshoji.com/>

大阪支店 〒541-0047 大阪府大阪市中央区淡路町4-4-11
(アーバネックス淡路町ビル4F)
TEL. 06-6202-6941(代) FAX. 06-6229-0924

名古屋支店 〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦3-4-6
(桜通大津第一生命ビル)
TEL. 052-971-9271(代) FAX. 052-971-9370

■ 設立/1939年(昭和14年)12月6日
■ 資本金/401百万円
■ 売上高/40,549百万円(2014年度)
■ 従業員数/153名(2015年3月末現在)

非製造系
グループ企業

三和倉庫株式会社

ISO 9001・グリーン経営認証 取得



代表取締役社長
鷹見 伸佳

三和倉庫は、倉庫を核とした、企業の物流業務をサポートする物流事業、損害保険を中心とする保険代理業を営んでいます。

CSRの基本方針を「コーポレート・ガバナンスの充実」「環境保全の推進」「品質の向上」および「社会貢献」とし、「安全」をキーワードに継続的な改善・向上に努め、高品質で安全な物流サービスの提供を通じて豊かな社会づくりに貢献してまいります。

事業概況 高機能物流施設と高度な専門知識により安全・環境・品質を基本に、危険物・毒劇物・医薬品など得意分野に最適な総合物流システムを推進し、持続的な収益の確保と企業価値の向上に取り組んでいます。

Corporate Data

〒105-0011 東京都港区芝公園2-4-1(芝パークビルB館4F)
TEL. 03-3578-3001(代) FAX. 03-3578-3014
URL <http://www.sanwasoko.co.jp/>

大阪支社 〒534-0025 大阪府大阪市都島区片町2-2-40
大発ビル
TEL. 06-6353-7406(代) FAX. 06-6353-7435

横浜オフィス 〒231-0013 神奈川県横浜市中区住吉町4-45-1
横浜新聞内ビル7F
TEL. 045-228-1733(代) FAX. 045-228-1735

■ 設立/1950年(昭和25年)5月1日
■ 資本金/1,831百万円
■ 売上高/5,440百万円(2014年度)
■ 従業員数/201名(2015年3月末現在)

日本曹達グループ会社

製造系グループ企業

日曹金属化学株式会社 (その他)
ニッソーファイン株式会社 (化学品事業)
新富士化成薬株式会社 (農業化学品事業)
ALKALINE SAS (化学品事業)
日曹南海アグロ株式会社 (農業化学品事業)
上越日曹ケミカル株式会社 (化学品事業)

非製造系グループ企業

日曹商事株式会社 (商社事業)
三和倉庫株式会社 (運輸倉庫事業)
日曹エンジニアリング株式会社 (建設事業)
株式会社日曹建設 (建設事業)
株式会社ニッソーグリーン (農業化学品事業)
NISSO AMERICA INC. (農業化学品事業)
NISSO CHEMICAL EUROPE GmbH (農業化学品事業)

非製造系グループ企業 日曹エンジニアリング株式会社 ISO 9001取得



代表取締役社長 武藤 和博

当社は「エンジニアリング事業を通じて新たな価値を創造し、広く社会に貢献する」ことを経営理念としています。多様化・高度化する技術の進歩に即応し、将来を見据えたプラント設計を行うとともに、納入後も責任あるアフターケアにより、技術・品質・生産性でお客様にご満足いただける企業を目指します。また、安全・環境・コンプライアンスの徹底により、社会に不可欠とされる企業となることを目標としています。

事業概況 各種プラント建設からシステム・装置の選定、納入後のメンテナンスや省エネルギー対応に至るまでのエンジニアリングサービスを提供しています。また独自の研究施設を持ち、多彩なノウハウでお客様のさまざまなニーズにお応えします。

Corporate Data

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-6-1 (タキイ東京ビル)
TEL. 03-3296-9201 FAX. 03-3296-9300
URL <http://www.nisso-eng.co.jp/>
大阪支店 〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町2-6-8 (センバ・セントラルビル)
TEL. 06-6258-6566 FAX. 06-6258-6572
技術開発研究所 〒290-0045 千葉県市原市五井南海岸47
TEL. 0436-21-6441 FAX. 0436-22-6241

- 設立/1962年(昭和37年)10月10日
- 資本金/1,000百万円
- 売上高/15,444百万円(2014年度)
- 従業員数/136名(2015年3月末現在)

※新日工業株式会社(1962年設立)として発足し、1967年日曹エンジニアリング株式会社に社名を変更いたしました。

非製造系グループ企業 株式会社日曹建設 ISO 9001取得 エコアクション21登録



代表取締役社長 河内 伸一

当社は「誠意・創意・熱意を結集し、お客様の満足、取引先の満足、従業員の満足、企業の満足を持って社会に貢献し、持続的な発展を目指す」という経営理念に基づき、地域を代表するキーゼネコンとして、確固たる地位を築くことを目指しております。

事業概況 当社は、日曹グループの土木・建築設計施工会社としての経験をもとに、新潟県上越地域を中心に日曹グループ工事はもとより、民間工事・官庁工事を請け負っております。工場・ビル店舗設備から住宅設備まで、幅広い施工経験でお客様ニーズにお応えします。

Corporate Data

〒949-2302 新潟県上越市中郷区藤沢1169
TEL. 0255-74-2561 FAX. 0255-74-2757
URL <http://www.nissokensetu.co.jp/>

- 設立/1962年(昭和37年)11月1日
- 資本金/45百万円
- 売上高/2,711百万円(2014年度)
- 従業員数/21名(2015年3月末現在)

※双栄建設株式会社(1962年設立)として発足し、1967年に株式会社日曹建設に社名を変更いたしました。

非製造系グループ企業 株式会社ニッソーグリーン



代表取締役社長 益岡 良樹

2014年4月当社は日本曹達グループの一員としてCSRを導入し、安全、環境、品質の維持強化を図ります。また、当社はゴルフ場・家庭園芸農業資材を機軸とした製品、技術開発を推進し継続的、かつ安全に提供することで企業価値を高め、業界トップの評価をいただけるよう透明性のある企業経営をお約束します。

事業概況 当社は、ゴルフ場農業をはじめ家庭園芸農業・葉面散布肥料・森林用資材・土木造園用資材・成形育苗資材などの分野で拡大を図ってきました。今後も業容の更なる拡大に挑むとともに、当社の各種資材を通じて環境緑化に貢献します。

Corporate Data

〒110-0005 東京都台東区上野3-1-2 (秋葉原新高第一生命ビル5F)
TEL. 03-5816-4351 (代) FAX. 03-5816-4355
URL <http://www.ns-green.com/>

- 設立/1999年(平成11年)4月1日
- 資本金/50百万円
- 売上高/1,817百万円(2014年度)
- 従業員数/12名(2015年3月末現在)

非製造系グループ企業 NISSO AMERICA INC.



President & COO 山崎 博恭

元々消費大国であるアメリカですが、景気はここ数年非常に良い状況です。物価の上昇は著しいですが、失業率も下落しており治安も比較的良くなっています。このような経済状況を背景に売上を大きく伸ばしていきたいところですが、他社との競争も一段と激しさを増しています。社員一丸となってチャレンジを続けています。

事業概況 1986年に米国ニューヨークに設立。米国とカナダにおいて、日本曹達の農業製品と化学品のマーケティング・輸出入・普及・販売および登録業務を行っています。

Corporate Data

Wall Street Plaza, 88 Pine Street, 14th Floor, New York, NY 10005, USA
TEL. +1-212-490-0350 FAX. +1-212-972-9361
URL <http://www.nissoamerica.com/>

- 設立/1986年3月
- 資本金/1,000千USD
- 売上高/42,298千USD(2014年度)
- 従業員数/10名(2015年3月末現在)

非製造系グループ企業 NISSO CHEMICAL EUROPE GmbH



President 小見 厚雄

NISSO CHEMICAL EUROPEは、日本曹達グループの一員としてグローバル展開の一翼を担いながら、欧州を中心にCISや北アフリカのマーケットに特徴のある製品を継続的に供給することにより、豊かな社会づくりの一端を担っていきます。

事業概況 ドイツのデュッセルドルフを拠点として、日本曹達の製品を中心に販売をしています。農業製品と化学品が二本柱です。農業製品は登録および製剤化を現地で行っています。

Corporate Data

Berliner Allee 42, 40212 Düsseldorf Germany
TEL. +49-211-1306686-0 FAX. +49-211-32-8231
URL <http://nisso-chem.de/>

- 設立/1992年7月
- 資本金/255千EUR
- 売上高/73,565千EUR(2014年度)
- 従業員数/15名(2015年3月末現在)

日本曹達グループネットワーク

事業所

- ① 本社 〒100-8165 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル
TEL:03-3245-6054
- ② 大阪支店 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋3-4-10 淀屋橋センタービル
TEL:06-6229-7300

工場

- ③ 二本木工場 〒949-2392 新潟県上越市中郷区藤沢950
TEL:0255-81-2300
- ④ 高岡工場 〒933-8507 富山県高岡市向野本町300
TEL:0766-26-0206
- ⑤ 水島工場 〒711-0934 岡山県倉敷市児島塩生2767-12
TEL:086-475-0036
- ⑥ 千葉工場 〒290-8530 千葉県市原市五井南海岸12-8
TEL:0436-23-2012

研究所

- ⑦ 小田原研究所 〒250-0280 神奈川県小田原市高田345
TEL:0465-42-3511
- ⑧ 榛原フィールド
リサーチセンター 〒421-0412 静岡県牧之原市坂部62-1
TEL:0548-29-0611
- ⑨ 磐梯フィールド
リサーチステーション 〒969-3302 福島県耶麻郡磐梯町大字更科字比丘山3967
TEL:0242-73-2525
- ⑩ 千葉研究所 〒290-0045 千葉県市原市五井南海岸12-54
TEL:0436-23-2141

営業所

- ⑪ 札幌営業所 〒060-0001 北海道札幌市中央区北一条西4丁目1-2 武田りそなビル3階
TEL:011-241-5581
- ⑫ 仙台営業所 〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央4-10-3 住友生命仙台ビル
TEL:022-227-1741
- ⑬ 関東営業所 〒330-0845 埼玉県さいたま市大宮区仲町3-13-1 住友生命大宮第二ビル
TEL:048-677-6010
- ⑭ 名古屋営業所 〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-1-1 広小路第一生命ビル
TEL:052-238-0003
- ⑮ 信越営業所 〒949-2302 新潟県上越市中郷区藤沢950 二本木工場内
TEL:0255-81-2323
- ⑯ 高岡営業所 〒933-0901 富山県高岡市向野本町300
TEL:0766-26-0239
- ⑰ 松山営業所 〒790-0005 愛媛県松山市花園町3-21 朝日生命松山南端ビル
TEL:089-931-7315
- ⑱ 福岡営業所 〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神2-14-13 天神三井ビル
TEL:092-771-1336
- ⑲ バンコク事務所 159/16 Serm- MitTower, 10th FL Room no.103-6 Sukhumvit
21 (Asoke)Rd., Klongtoey-Nua, Wattana, Bangkok 10110, Thailand
TEL:66-0-2661-6433

国内グループ会社

化学

- a 連 ニッソーファイン株式会社
- b 連 新富士化成薬株式会社
- c 持 日曹ピーエーエスエフ・アグロ株式会社
- d 連 日曹金属化学株式会社
- e 連 上越日曹ケミカル株式会社

物流

- f 連 三和倉庫株式会社
- g 連 三倉運輸株式会社

商社

- h 連 日曹商事株式会社
- i 連 株式会社ニッソーグリーン

エンジニアリング

- j 連 日曹エンジニアリング株式会社

研究開発コンサルティング

- k 株式会社日曹分析センター

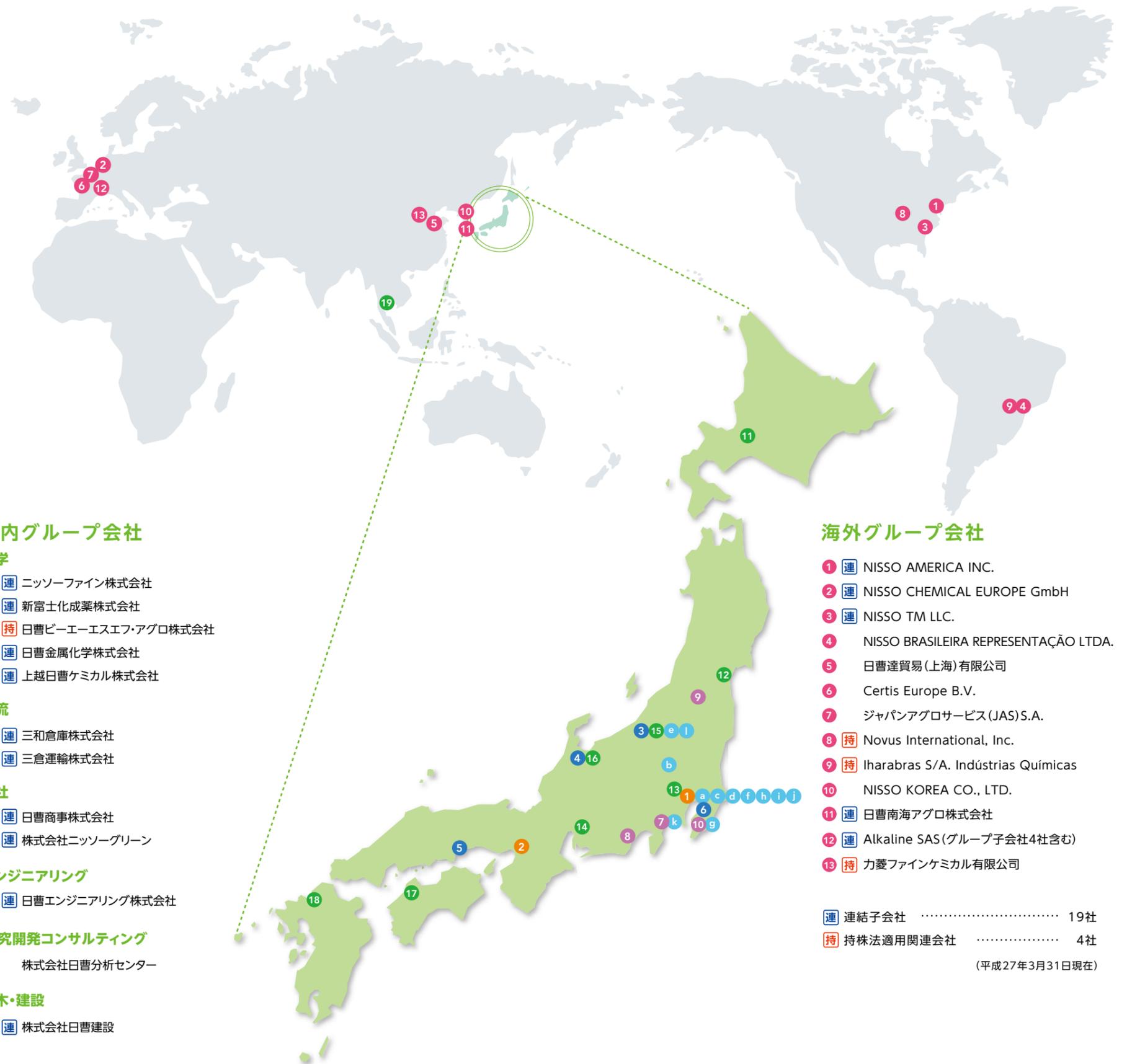
土木・建設

- l 連 株式会社日曹建設

海外グループ会社

- ① 連 NISSO AMERICA INC.
- ② 連 NISSO CHEMICAL EUROPE GmbH
- ③ 連 NISSO TM LLC.
- ④ NISSO BRASILEIRA REPRESENTAÇÃO LTDA.
- ⑤ 日曹達貿易(上海)有限公司
- ⑥ Certis Europe B.V.
- ⑦ ジャパンアグロサービス(JAS)S.A.
- ⑧ 持 Novus International, Inc.
- ⑨ 持 Iharabras S/A. Indústrias Químicas
- ⑩ NISSO KOREA CO., LTD.
- ⑪ 連 日曹南海アグロ株式会社
- ⑫ 連 Alkaline SAS(グループ子会社4社含む)
- ⑬ 持 力菱ファインケミカル有限公司

連 連結子会社 19社
 持 持株法適用関連会社 4社
 (平成27年3月31日現在)

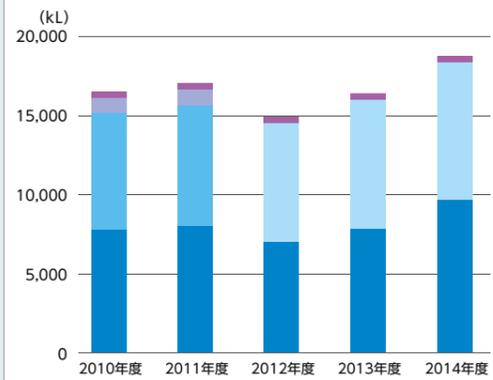


日本曹達グループ会社 環境データ集

製造系グループ企業

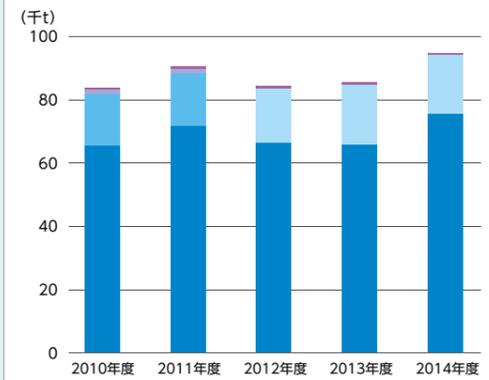
■ 日曹金属化学 ■ ニッソーファイン(旧日曹ファインケミカル) ■ 旧ニッソー樹脂
■ 新富士化成薬

エネルギー使用量(原油換算)推移



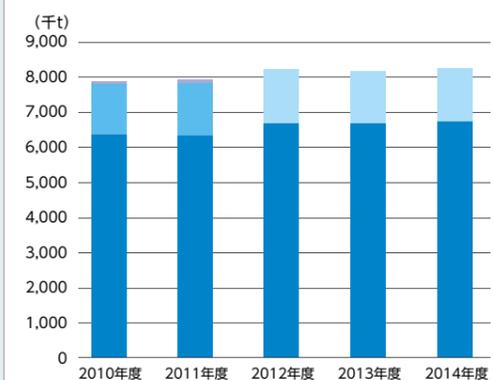
2012年度に比べ2013年度、2014年度と増加したのは、日曹金属化学において産業廃棄物処理量が増えたためです。

二酸化炭素排出量推移

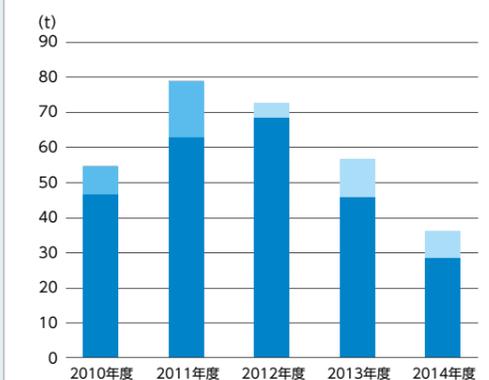


2012年度に比べ2013年度は変わらず、2014年度が増加しているのは、日曹金属化学において産業廃棄物処理量が増えたためです。日曹金属化学の産廃炉の燃料は、省エネ法に該当しない再生燃料を使用していますが、その量が増えた等の要因です。

総排水量推移

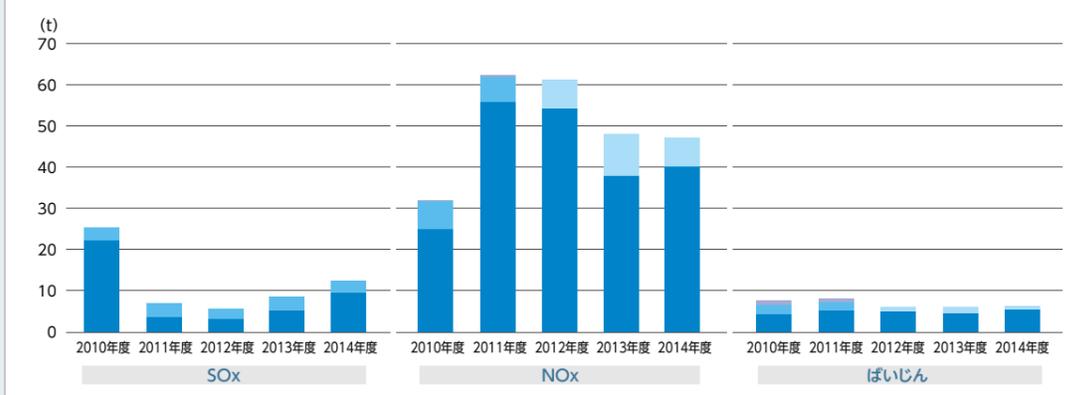


BOD・COD排出量推移



2012年度に比べ2013年度、2014年度と減少したのは、日曹金属化学において焼却処理する産業廃棄物の性状等に起因したものです。

大気汚染防止法規制物質排出量推移



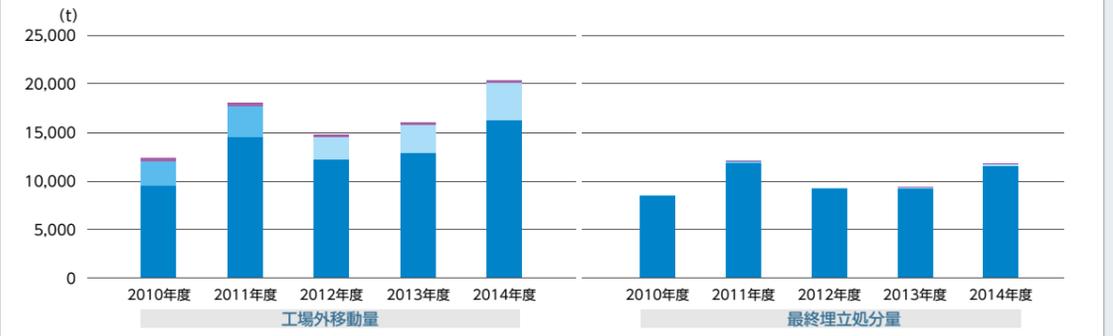
2012年度に比べ2013年度、2014年度と増加したのは、日曹金属化学において産業廃棄物の性状に起因したものです。加えて稼働日数が増加したことから、総排ガス量も増加しました。

2012年度に比べ2013年度、2014年度と減少したのは、日曹金属化学において産業廃棄物の性状に起因したものです。

製造系グループ企業

■ 日曹金属化学 ■ ニッソーファイン(旧日曹ファインケミカル) ■ 旧ニッソー樹脂
■ 新富士化成薬

産業廃棄物排出量推移



2012年度に比べ2013年度、2014年度と増加したのは、日曹金属化学が、受託し処理した産業廃棄物が増加し、燃え殻も増加したためです。

2012年度に比べ2013年度は変わらず、2014年度が増加したのは、日曹金属化学において産業廃棄物の燃え殻は外部処分委託しますが、中間処理(リサイクル)に委託する数量は、年間契約で限られており、その限度を超えた分は、最終処分に回りますので数値が大きくなりました。

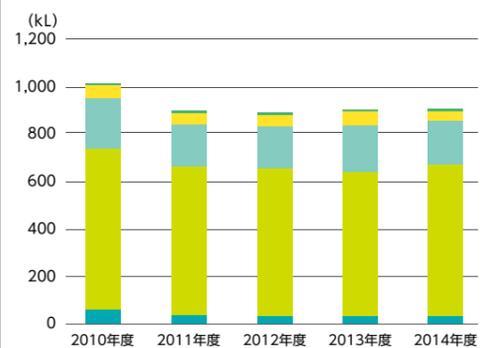
海外製造グループ企業

(年度)		2010	2011	2012	2013	2014
ALKALINE SAS(MSSA) (フランス)	エネルギー使用量(MWh)	262,708	280,561	253,216	261,886	251,968
	総排水量(千t)	234.72	270.65	287.34	277.49	261.85
日曹南海アグロ株式会社 (韓国)	エネルギー使用量(原油換算)(kL)	—	—	—	2335.23	1980.93
	二酸化炭素排出量(千t)	—	—	—	4.70	3.96
	総排水量(千t)	—	—	—	125.13	115.89

非製造系グループ企業

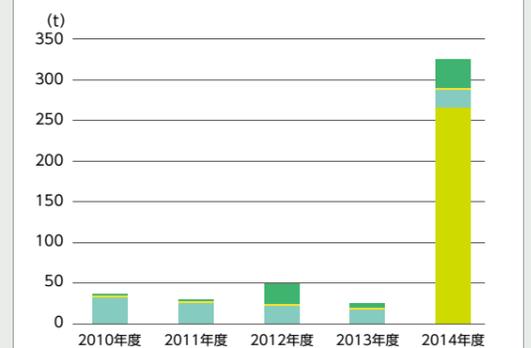
■ 日曹商事 ■ 三和倉庫 ■ 日曹エンジニアリング ■ 日曹建設
■ ニッソーグリーン

エネルギー使用量(原油換算)推移



注) 今年度の集計から、2010年度～2014年度の日曹エンジニアリング(株)の電力使用量の原油換算を追加しました。

廃棄物発生量推移



注) 日曹商事(株)の発生量の集計は含まれません。三和倉庫(株)は、2014年の集計から追加しました。

法令違反等への対応

- 6月18日 高岡工場排水基準超過:工場排水中のBODが基準値40mg/Lの超過を確認。再発防止対策を完了しました。
- 7月10日 高岡工場排水基準超過:工場排水中のTCEが基準値0.2mg/Lを超過し2.7mg/Lであることを確認。再発防止対策を完了しました。
- 2月 2日 高岡工場排水基準超過:工場排水中のジクロロメタンが市協定値0.15mg/Lを超過し0.19mg/Lであることを確認。再発防止対策を完了しました。

日曹グループ

- 9月17日 日曹金属化学(株)会津工場で産廃の破砕作業中に発火。原因究明を行い再発防止対策を完了しました。P.23を参照下さい。
- 海外グループ会社Alkaline SASおよびそのグループ会社で製品漏洩による2件の小火が発生しました。再発防止対策は完了しました。P.23～24を参照下さい。

「日本曹達グループCSR報告書 2015」に対する第三者検証 意見書

「日本曹達グループ CSR報告書 2015」
第三者検証 意見書
2015年6月16日

日本曹達株式会社
代表取締役社長 村瀬 裕殿

一般社団法人 日本化学工業協会
レスポンスブル・ケア検証センター長
高瀬純治

■検証の目的
レスポンスブル・ケア報告書検証は、日本曹達株式会社が作成した「日本曹達グループ CSR 報告書 2015」(以後、報告書と略す)を対象として、下記の事項について、レスポンスブル・ケア検証センターが化学業界の専門家の意見を表明することを目的としています。
1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性
2) 数値以外の記載情報の正確性
3) レスポンスブル・ケア活動内容
4) 報告書の特徴

■検証の手順
・本社において、各サイト(事業所、工場)から報告される数値の集計方法の合理性、及び数値以外の記載情報の正確性について調査を行いました。調査は、報告書の内容について各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、並びに各業務責任者及び報告書作成責任者より資料の提示・説明を受けることにより行いました。
・水島工場において、本社に報告する数値の算出方法の合理性、数値の正確性、及び記載情報の正確性の調査を行いました。水島工場の調査は、各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、資料の提示・説明を受けること、並びに証拠物件と照合することにより行いました。
・数値及び記載情報の調査についてはサンプリング手法を適用しました。

■意見
1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性について
・数値の算出・集計方法は、本社及び水島工場において、合理的な方法を採用しています。また、調査した範囲に於いて、パフォーマンスの数値は正確に算出・集計されています。今後、事業所等から提出された数値及び本社での集計数値の正確性をチェックするシステムの採用と、パフォーマンス数値の変化の説明を丁寧に記載され、読者に分かり易い報告書とされることを期待します。
2) 記載情報の正確性について
・報告書に記載された情報は、正確であることを確認しました。原案段階では表現の適切性あるいは文章の分かり易さに関し、若干の指摘をしましたが、現報告書では修正されており、現在修正すべき重要な事項は認められません。
3) レスポンスブル・ケア活動内容について
・2014年度から日曹グループのCSRを推進する独立性を高めたCSR推進室を組織され、その取り組み内容がグループ企業へ広がり、今年度は海外グループ企業の自己評価と本社評価を行っていることを評価します。今後、グループ企業のCSRへの取組が継続的に改善されることを期待します。
・2014年度の事故・トラブルの成績は前年度から改善されていることを評価します。今後、創業100年に向けて事故・トラブル防止を経営トップから従業員1人ひとりまで浸透させて一層のレベルアップを期待します。
・水島工場においては工場の生命線としてシアンへの取り扱いを徹底した工場運営をしていることを評価します。
4) 報告書の特徴
・2013年度から取組んでいる「社員の職場満足度調査」の掲載を評価します。今後、課題の解決策も含めてこれからの取組で成果に結びつけることを期待します。
・第三者意見の掲載を評価します。今後、第三者意見に対応した改善を期待します。
・CSR報告書の内容が多岐にわたり紙数も多くなり、読者にとっては限界に近くなっています。限られた紙面を効果的に活用されることを期待します。

以上

「DBJ環境格付」の取得

政環境第26-188号
平成27年3月31日

日本曹達株式会社 殿

株式会社日本政策投資銀行
代表取締役社長 橋本 徹

「DBJ環境格付」結果通知書

貴社よりご依頼のありました「DBJ環境格付」に係るスクリーニング結果は下記の通りとなりましたのでご通知申し上げます

記

1. 結果	2. 総合評価								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総得点</th> <th>経営全般事項</th> <th>事業関連事項</th> <th>パフォーマンス関連事項</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>158.0</td> <td>75.0</td> <td>40.0</td> <td>43.0</td> </tr> </tbody> </table>	総得点	経営全般事項	事業関連事項	パフォーマンス関連事項	158.0	75.0	40.0	43.0	<p>環境への配慮に対する取り組みが先進的</p>
総得点	経営全般事項	事業関連事項	パフォーマンス関連事項						
158.0	75.0	40.0	43.0						

3. 講評

貴社は、創業100年を見据えた長期経営ビジョン「Chemigress to 100」に「農業・医療・環境・情報」といった健全な社会の発展に欠かせない事業分野を中心に展開し、有用な新しい製品や事業を継続的かつ安全に提供することで、幅広く社会貢献を行う。」との基本方針を掲げているように、事業と一体化した環境経営を指向している。レスポンスブル・ケア(RC)活動を基礎に、CSRの中核主題も踏まえつつ、環境管理活動、製品安全性確保、保安防災やBCM等の各分野において、グループ会社を含めた推進体制を構築し、研究開発活動も含めて実践的な環境経営に取り組んでいる。

とりわけ、①危険物を扱う化学メーカーとして、安全・安定かつ環境に配慮した生産活動や物流安全にグループ一体となって取り組んでいる点、②欧州規制に代表される高度な製品安全性要求を充足しつつ、特色ある保有技術を活用して医療などの新分野への進出を進めている点、③各事業所での地域懇談会や住民感謝祭を通じた地域住民との対話、さらにCSR報告書の継続的な開示など、外部との積極的なコミュニケーションを図っている点などは高く評価できる。

中期経営計画(2013年～2016年)では、成長ドライバーの拡充、事業基盤の強化及び再構築、グループ総合力の向上を重点施策としているが、これと並行する形で、RC活動とCSRや経営指標との融合という新たな取り組みの進展に期待したい。長期投資家を中心に非財務情報の開示要請が強まっている昨今の潮流を踏まえれば、先駆的に取り組んできたCSRの中核課題とRCコードとの関係性把握から、さらに一歩踏み込んで、広範な社会課題の中から貴社にとってマテリアル(重要)な課題を特定するプロセスに進むことに期待したい。その際には、ステークホルダーとの対話を踏まえて成果を測る適切な指標(KPI)を設定するなど、情報開示の高度化を進めていくことが望まれる。例えば、農業の社会的価値は、環境面に留まらず、作物生産性向上や災害抑止なども含めて多岐に亘る。貴社製品の比較優位性を多面的かつ定量的に示すことは、世界の化学品、農業市場において確固たる地位を確立する上でも有用と考えられる。

世界の食糧需給の逼迫解消や気候変動リスクへの適応などの諸課題に対し、直接貢献できるポジションを活かし、優れた研究開発力に立脚した独自の価値創造を顧客に対して多面的、効果的に訴求することを通じ、自社の成長と社会の問題解決、ひいては持続可能な社会の実現に一層貢献していく姿を期待したい。

DBJ

損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社

防災診断 意見書

防災診断 意見書

2015年3月10日

日本曹達株式会社
代表取締役社長 杵淵 裕 殿

損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社
代表取締役社長
角 秀洋

■調査の目的
防災診断は、出火危険、防火管理など6つの観点からヒアリングおよび現地調査を実施して、改善提案等を行い、各工場の自主防災力向上に資することを目的としています。

■調査の手順
「立地環境」「建物」「出火危険」「防災設備」「防火管理」「自然災害」を調査の観点として実施しました。また、前回調査時の改善提案事項について、対応状況を確認しました。

「2014年度の診断対象および日程」

高岡工場	有機製品二課有機二係、製剤係	2014/6/12-13
千葉工場	製造一課FC二係	2014/6/24
二本木工場(上越日曹ケミカル(株))	生産部工業一課電解係、カリ係	2014/11/18-19
日曹金属化学(株) 会津工場	生産二課BPS係、生産二課金属係・合金工程	2014/5/29-30
ニッソーファイン(株) 磯原工場	磯原工場	2014/6/5-6
ニッソーファイン(株) 小名浜工場	小名浜工場	2014//10/10
ニッソーファイン(株) 郡山工場	郡山工場	2014//10/17

■防災診断に関する意見
「全般」

- ・CSR活動の中にレスポンス・ケア(RC)推進活動のすべての活動項目が含まれ、2014年度の目標計画を設定し、PDCAサイクルで改善、見直しを継続的にやり、次年度の活動に活かされていることを評価します。
- ・2014年度の対象工場が7工場に広がり、グループ全体での保安防災に取り組む意識の高さを評価します。

「各工場」7工場の優良事項および改善要望は以下のとおりです。

【高岡工場】静電気対策や窒素ガス導入による反応器内のパージなどの安全対策が実施されていることや粉塵爆発のリスクが潜在する職場で、静電気対策が実施されていることを評価します。製剤係の一部の防爆エリアにガス警報器の設置が見受けられないため、設置の検討を期待します。

【千葉工場】各施設には除電棒やアースボンディングが設置され、静電気に起因する出火・爆発リスクが低減されています。また、緊急用シャワーも設置され、従業員の受傷を最小限にとどめる努力を行っていることを評価します。

【二本木工場】可燃性ガスが使用されていますが、失火検知器が設置されているため爆発リスクが低減されていることを評価します。建物の支柱や補強プレスの錆びや腐食が見受けられるため、順次補強されることを期待します。

【会津工場】停電時に加熱蒸留装置が停止しても、加熱蒸気を自動排出する緊急排出弁が設置されていることや、溶解炉に亀裂が生じ、湯漏れが発生しても、リーク電流を検知する装置が設置されていることを評価します。

【磯原工場】禁水性物質を使用している職場で、結露による配管からの水滴落下防止対策が行われていることや、大型射出成形機のドラムの焦げ対策として、窒素ガスが導入されていることを評価します。第二工場の屋外消火栓の有効性を確認しておくことを期待します。

【小名浜工場】防災訓練が毎年実施され、防災意識の向上が図られています。次年度からは公設消防からの共同訓練が計画されていることを評価します。塗料の付着した火災感知器の交換を期待します。

【郡山工場】各施設に用途に応じた消火器や粉末・泡・ガス系消火設備が設置されていることを評価します。震災で倒壊した、ブロック塀の修理、または木板を増強するなどの対策を行うことを期待します。

以上

労働災害防止調査 意見書

労働災害防止調査 意見書

2015年3月10日

日本曹達株式会社
代表取締役社長 杵淵 裕 殿

損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社
代表取締役社長
角 秀洋

■調査の目的
二本木工場の特薬課特薬係とファインケミカル課FC係を対象に、過去の労働災害をレビュー、現場調査および関係者(係長・主任など)へのインタビューを実施し、安全衛生管理のソフト面を中心に、如何にすれば、二本木工場の労働災害がさらに低減するかを提言することを目的としています。

■調査の手順
2014年9月4日5日の2日間、2つの対象職場を次の事項について調査を行いました。
「作業前ミーティング視察」「現場調査」「関係者へのインタビュー」「関係書類確認」

■労働災害調査に関する意見
「全般」

- ・特薬係、FC係とも、係長など管理監督者のご努力もあり、安全衛生管理は概ね良好であると評価します。しかしながら、二本木工場では、近年、重篤な労働災害はないものの、労働災害が発生している現状にあるため、今回の調査で、さらなる安全衛生管理の向上に資するため下記の提言をしました。
- ・また、高岡工場に引き続き、今回は二本木工場を対象としました。他工場・研究所においては、10年以上、休業無災害を継続していますが、更に安全衛生管理を強固なものにするため、本調査を定期的に実施されることを希望します。

「安全文化の醸成」

- ・「4つの安全サイクル」は歴史が古く、貴社の安全文化ですが、マンネリ化しているようにも思いますので、今一度、本サイクルを作業の中に組み込み、一体のものとして推進することを期待します。

「安全衛生活動の推進」

- ・ヒヤリハットはマンネリ化しており、「転倒」などが中心となっていますが、事故の型は21個ありますので、教育し幅広くヒヤリハットを抽出することを期待します。

「技術・技能の伝承」

- ・知識・経験豊富な再雇用者の業務の一つに「技術・技能の伝承」を挙げ、中堅・若手に対する伝承を計画的に実施することを期待します。

以上

学識経験者からの第三者意見

CSR報告書の客観性を高め、CSRの新たな課題を見出すために、学識経験者から第三者意見をいただきました。いただいた意見は、今後の日本曹達グループのCSR活動を推進する上で参考にさせていただきます。そして、今後のCSR報告書の作成にも生かしてまいります。



東京大学物性研究所
ナノスケール物性
研究部門・教授
家 泰弘氏

プロフィール

東京大学理学部物理学科卒業、同大学理学系大学院物理学専攻博士課程修了。理学博士。東京大学物性研究所・助手、米国MIT 客員研究員、米国 AT&T Bell Laboratories 研究員、米国 IBM T.J.Watson Research Center 客員研究員 (Leo Esaki group)、東京大学物性研究所凝縮系物性部門・助教授、教授、物性研究所の改組により先端領域研究部門・教授、部門名称変更によりナノスケール物性研究部門・教授。2008-2012 年度物性研究所所長。2011-2012年日本学術会議第三部(理学・工学)部長、2013-2014 年日本学術会議副会長、現在は、日本学術会議連携会員および文部科学省科学技術・学術審議会専門委員を併任している。

このたびご依頼を受けて、「日本曹達グループCSR報告書2015」に対して外部の立場から意見を述べることになりました。評価に際して6月17日(水)に小田原研究所を見学させていただき、その機会にグラブリ段階のCSR報告書をもとに同グループの活動の詳細な説明を受け、質問する機会を得ました。小田原研究所では農業をはじめとする農業化学品の開発研究の現場を



見せていただきました。私自身の専門からは遠い分野であり実験のスタイルも異なることから素人の質問に終始しましたが、丁寧にご説明いただいたことに感謝いたします。農業化学品の開発が化学・生物・環境等の多岐にわたる分野に跨り、かつ長期にわたる地道な検証実験を必要とする総合科学であるとの認識を新たにしました。実験室等は整理整頓が良くなされていましたが、一部には建物の経年による制約もあるように見受けられました。

2015年版CSR報告書では、特集「日本曹達グループの目指すべき姿」の冒頭に研究開発本部長のインタビュー記事が据えられ、研究開発が重視されていることが強く感じられます。また、統計グラフで製品の輸出比率が年々上がっていることが示され、事業の海外展開の拡大が発展への道であり同時に課題であることが見て取れます。そのために各地域の生態系や各国の法令や文化に精通した人材を育成することが鍵であるのは言うまでもありません。既存の海外研修制度をより有効なものとして活用するとともに、女性や外国籍の社員を増やすなどダイバーシティを意識した人材登用を進めることが望ましく思われます。

農業は農業生産の効率化・省力化、そして食糧の安定生産に欠かせないものですが、その適正な使用を担保するためには、農業に対して世間一般が抱く誤解や漠然とした負のイメージを解く啓発活動を進め、企業イメージをより高める努力も必要でしょう。2020年の創業100周年に向けて、貴社の益々のご発展と更なる社会への貢献を期待いたします。



学識経験者からの第三者意見を受けて



日本曹達株式会社
執行役員 CSR推進室長
池田 正人

従来から一般社団法人日本化学工業協会によるCSR報告書検証や損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社による防災診断、労働災害防止調査などは受けていました。これらの検証、診断、調査は工場の安全・環境、化学品・製品安全、物流安全、コミュニケーションに関わるものです。これからも継続的に受けて改善の参考にさせていただく所存です。

今回、初めて学識経験者からの第三者意見として、東京大学物性研究所ナノスケール物性研究部門・教授の家泰弘先生にご意見を頂戴しました。家先生には日本曹達株式会社の「CSR報告書2015」の第三者意見をお願いいたしましたが、実際の企業をご覧いただくサンプルとして小田原研究所をご覧いただきました。

家先生、ご意見ありがとうございました。家先生の率直なご意見に感謝しております。

家先生の第三者意見を受けまして小田原研究所の佐野所長をはじめ関係者一同、次のコメントに今後のステークホルダーエンゲージメントの方向性を示されたように感じています。すなわち「農業に対して世間一般が抱く誤解や漠然とした負のイメージを解く啓発活動を進め、企業イメージをより高める努力も必要でしょう。」とのコメントです。大変重く受け止めております。「農業は農業生産の効率化・省力化、そして食糧の安定生産に欠かせないもの」ですがその点を我々が今まで以上に積極的に啓蒙活動すべきであると改めて感じた次第です。また、「農業の適正な使用を担保する」ことに関しましても今まで以上に心を砕いてまいりたいと考えております。

人材の育成と活用では、「既存の海外研修制度をより有効なものとして活用する」ことに努めてまいります。「女性や外国籍の社員を増やすなどダイバーシティを意識した人材登用を進める」など今まで以上に取り組みたいと考えております。

日本曹達グループが継続的な発展を実現し更なる社会への貢献を果たせるように努めてまいります。

ごあいさつ CSR担当役員の退任にあたり

2013年6月から2015年3月まで、代表取締役専務執行役員としてCSR統括を務めてまいりました。

2012年4月、日本曹達株式会社へのCSR導入からスタートし、2014年4月には、日本曹達グループ国内8社への導入を完了いたしました。2014年以降は、CSR活動を軌道に乗せるべく、海外の製造系グループ会社も含め、すべての事業所の安全・環境・品質を中心としたRC推進活動のリスク評価と安全・環境パフォーマンスレベルの評価を行い、必要に応じて安全監査の実施と改善を求めるなど、地固めに注力してまいりました。

CSR活動は、担当部署だけが努力しても上手くはいきません。従業員一人ひとりが、CSR意識、安全・環境・人権等の意識を持って日々の業務に取り組んでいくことで、日本曹達グループ全体にCSR活動が浸透していくのだと思います。

2015年4月からは、生産技術本部の傘下にあった環境・品質管理部をCSR推進室に移し、CSR推進室環境・品質管理グループとして独立性を高め、CSR関連業務の管理監督の強化、ならびに社会に対する責任意識の強化を図りました。

今後は、海外の日本曹達グループ会社に対するCSR推進活動の拡大と定着、そして、日本曹達グループCSR推進活動の更なるスパイラルアップを後任のCSR関係者に引き継ぎ、CSR担当役員退任のあいさつとさせていただきます。

日本曹達株式会社
顧問
伊藤 英治





日本曹達株式会社

この報告書についてのお問い合わせは下記までお願いします。

日本曹達株式会社 CSR推進室

〒100-8165 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル
TEL (03)3245-6237 FAX (03)3245-6027

URL <http://www.nippon-soda.co.jp/>

